

No.

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第1分冊

アセアン

（ブルネイ～フィリピン）

2001年3月

財団法人 日本国際協力センター

財団法人 国際開発センター

社 調 計

CR (10)

01-53

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第1分冊

アセアン

（ブルネイ～フィリピン）

2001年3月

財団法人 日本国際協力センター

財団法人 国際開発センター

目 次

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要.....	1
(1) 作成対象とした開発調査案件.....	1
(2) 作成の方法.....	1
2. 個別案件要約表の読み方.....	2
(1) 個別案件要約表の様式.....	2
(2) 個別案件要約表の項目.....	2
3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発)	11～42

II. 個別案件要約表 [全 1187 件]

1. 第1分冊 [アセアン (ブルネイ～フィリピン) : 351 案件]	1～351
2. 第2分冊 [アセアン (シンガポール～ヴィエトナム) 、その他アジア地域 : 323 案件]	352～674
3. 第3分冊 [中近東地域、アフリカ地域 : 258 案件]	675～932
4. 第4分冊 [アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、 ヨーロッパ地域、複数国 : 255 案件]	933～1187

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要および調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち(項)開発調査事業費により実施された調査の社会開発調査部(1989年6月30日までは社会開発協力部)および農林水産開発調査部(1992年度3月31日までは農林水産計画調査部)の所掌に属する案件である。無償資金協力を対象とする基本設計調査および特別案件調査については、本表から除外した。また、事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件についても除外した。対象はJICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し1999年度末(2000年3月31日)迄に調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は全体で1,187件(うち、社会開発848件、農林水産339件)である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し、整理を行った。

- ① 調査担当コンサルタント等に対する国内調査
- ② 事業団在外事務所等を通じた相手国政府担当機関に対するアンケート調査である在外事務所調査(1991年度より)
- ③ 国際協力事業団資料の検討
- ④ その他の国内外の関係機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A…M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式B…M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式C…F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式A、様式B、様式Cは次に示されているように、社会開発調査部および農林水産開発調査部が実施した各調査案件の「I. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「II. 調査結果の概要」、および報告書が提出された後の「III. 調査結果の活用の現状」(様式A)、「III. 案件の現状」(様式BおよびC)の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B、Cのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義および原則的な記載内容等を以下に説明する。

(様式A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の12項目について表示。

I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1999年5月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I-2 調査名

JICA刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示(国名表示は省略)。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。

I-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICAシステムコード表」(2000年10月)の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

I-4 分類番号

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業
	(2)工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業

大分類	中分類	小分類
5. エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1)商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2)観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2)科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1)保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1)その他	1) その他

I-5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

※ 調査の種類と案件No.との関連は、M/P：100番台、M/P+F/S：200番台、F/S：300番台、D/D：400番台、基礎調査：500番台、その他：600番台である。

I-6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I-8 S/W締結年月

事前調査によりS/Wを締結した年月（西暦表示）。

I-9 コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

I-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業および現地調査に分類）を表示。

I-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）および現地業者に再委託した調査の名称。

I-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

II-1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

II-2 提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000ドル単位）、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

II-4 条件または開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

II-5 技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の4点について説明。

Ⅲ-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す規準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

Ⅲ-2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

Ⅲ-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源およびその入手方法を以下のように表示。

- ① 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- ② 当事業団在外事務所ないし協力隊調整員を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査
- ③ 現地フォローアップ調査
- ④ J B I C 情報（旧 O E C F）
- ⑤ 在外公館情報
- ⑥ その他（上記以外の情報源を明記）

Ⅲ-4 フォローアップ調査終了年度およびその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (i) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ii) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (iii) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (iv) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ii) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ii) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(様式B)

I. 調査の概要

上述の様式Aと同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 様式Aと同じ。

II-2 提案プロジェクト予算

様式AのII-2 提案プロジェクト/計画予算と同じ。

II-3 主な事業内容

F/S調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRRを記載。

EIRR、FIRRについては、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 様式Aと同じ。

III. 案件の現状

III-1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体化状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかも細分類表示。(状況) 欄では事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部のD/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F/S調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 実施済・進行中	
a1. 実施済	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。
a2. 一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
a3. 実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階。
a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

区分	判断基準
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ-2 様式AのⅢ-1に同じ。

Ⅲ-3 様式AのⅢ-2に同じ。

Ⅲ-4 様式AのⅢ-3に同じ。

Ⅲ-5 様式AのⅢ-4に同じ。

(様式C)

I. 調査の概要

様式Aに同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 様式Aに同じ。

II-2 様式Bに同じ。

II-3 様式Bに同じ。

II-4 様式Bに同じ。

II-5 様式Aに同じ。

Ⅲ. 案件の現状

Ⅲ-1 様式Bと同じ。

Ⅲ-2 様式Aと同じ。

Ⅲ-3 様式Aと同じ。

Ⅲ-4 様式Aと同じ。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
2	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
4	アジア	カンボディア	KHM/S 201/93	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
5	アジア	カンボディア	KHM/A 201/94	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
6	アジア	カンボディア	KHM/S 302/95	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
7	アジア	カンボディア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施中
8	アジア	カンボディア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
9	アジア	カンボディア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
10	アジア	カンボディア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
11	アジア	カンボディア	KHM/S 203/99	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
12	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
13	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
14	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
15	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
16	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
17	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
18	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
19	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	バンジャルマシン港開発計画	F/S	港湾	実施済
20	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河（ウリンギダム）アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
21	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
22	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
23	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画（M/Pはウラル河総合河川改修計画）	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
24	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
25	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ピトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
26	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画（フェーズI）	F/S	港湾	実施済
27	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
28	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
29	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
30	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
31	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
32	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
33	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクババン港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
34	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ポロブドール・ブランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
35	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルタ - メラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
36	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
37	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
38	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
39	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
40	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
41	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
42	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
43	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
44	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
45	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
46	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
47	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
48	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
49	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
50	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
51	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
52	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
53	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
54	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
55	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
56	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
57	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
58	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
59	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
60	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラかんがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
61	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
62	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
63	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
64	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
65	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
66	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
67	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
68	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
69	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
70	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
71	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
72	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
74	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
76	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガラ駅立体交差化、メワ線ケケラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
77	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
78	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
79	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
80	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
81	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンパンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
82	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
83	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
84	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（カンボンパンダン 駅地区改良計画）	F/S	鉄道	一部実施済
85	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
86	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
87	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
88	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
89	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
90	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
91	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画（フェーズII）	M/P+F/S	港湾	実施済
92	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
93	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤ - パンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
94	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
95	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
96	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
97	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
98	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
99	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
100	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
101	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難搜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
102	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
103	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	パタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
104	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタン - スラウェシ海底ケーブル建設計画 （フェーズI及びII）	F/S	電気通信	実施済
105	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
106	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
107	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
108	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
109	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
110	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
111	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
112	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
113	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
114	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
115	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
116	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
117	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
118	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
119	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
120	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
121	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
122	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴール - バンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
123	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	パンジャルマシン港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
124	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワン パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
125	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
126	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ - モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
127	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
128	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
129	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
130	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
131	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
132	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
133	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
134	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
135	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンパサル下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
136	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
137	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
138	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
139	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
140	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
141	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
142	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
143	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
144	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
145	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
146	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
147	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	実施中
148	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
149	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンパンダン環境衛生整備計画（契約変更分）	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
150	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
151	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
152	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
153	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防衛計画調査	D/D	河川・砂防	実施中
154	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
155	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
156	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画（見直し）調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
157	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化準備中
158	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
159	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	実施中
160	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
161	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
162	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
163	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
164	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
165	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	遅延・中断
166	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査（フェーズ2）	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
167	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
168	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
169	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
170	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
171	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
172	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
173	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
174	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
175	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
176	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成（地形図）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
177	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
178	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	バクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
179	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
180	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
181	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
182	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
183	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
184	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケラントラン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
185	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
186	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
187	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
188	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	F M放送網整備計画	F/S	放送	実施済
189	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
190	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・バタワース道路計画（フェーズII・ステージI及びフェーズII・ステージ2）	M/P+F/S	道路	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
191	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
192	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
193	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
194	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
195	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
196	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
197	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
198	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
199	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
200	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
201	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
202	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
203	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
204	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
205	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアantan~コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
206	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
207	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
208	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
209	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
210	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
211	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
212	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
213	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
214	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
215	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
216	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
217	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
218	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
219	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
220	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
221	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
222	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
223	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
224	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
225	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
226	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
227	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
228	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
229	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
230	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
231	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
232	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
233	アジア	マレーシア	MYS/S 222/99	クアラランブール歩行者空間整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
234	アジア	マレーシア	MYS/S 314/99	クランバレー交通管制データ整理調査	F/S	都市交通	遅延・中断
235	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
236	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
237	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
238	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
239	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
240	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
241	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
242	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
243	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
244	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
245	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
246	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
247	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄（1号線）計画	F/S	鉄道	中止・消滅
248	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト（マニラ・セブ区）	F/S	農業土木	中止・消滅
249	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
250	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
251	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
252	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
253	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
254	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画（C-3・R-4道路建設計画）	F/S	道路	実施済
255	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
256	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
257	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
258	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
259	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
260	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
261	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
262	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
263	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
264	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンバンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
265	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
266	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
267	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
268	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
269	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
270	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
271	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
272	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
273	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
274	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
275	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
276	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
277	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
278	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
279	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
280	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
281	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
282	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
283	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	バナイ河流域洪水防衛基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
284	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
285	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
286	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
287	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
288	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
289	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
290	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
291	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
292	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
293	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
294	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
295	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマル農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
296	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
297	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
298	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
299	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
300	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
301	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
302	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
303	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデュケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
304	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
305	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
306	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
307	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
308	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
309	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
310	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
311	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
312	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
313	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
314	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
315	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
316	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
317	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
318	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
319	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
320	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
321	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
322	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
323	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
324	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
325	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
326	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
327	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
328	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
329	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防衛計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
330	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
331	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	バラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
332	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
333	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メトロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
334	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
335	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	実施中
336	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カピテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
337	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	具体化進行中
338	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部バラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
339	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツポ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
340	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
341	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
342	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
343	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	具体化準備中
344	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
345	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査（事前調査）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
346	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
347	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	具体化準備中
348	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	遅延・中断
349	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
350	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	具体化進行中
351	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	遅延
352	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
353	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
354	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
355	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
356	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
357	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
358	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
359	アジア	タイ	THA/S 302/78	バタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
360	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
361	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
362	アジア	タイ	THA/S 305/78	ペチャブン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
363	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
364	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
365	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
366	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブア バンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
367	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
368	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
369	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコック市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
370	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーボンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
371	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
372	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
373	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
374	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
375	アジア	タイ	THA/A 305/82	ペチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
376	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
377	アジア	タイ	THA/A 307/82	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
378	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピヤ河架橋計画（ラマ六世橋建設計画）	F/S	道路	実施済
379	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
380	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
381	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
382	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
383	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
384	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
385	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
386	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
387	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
388	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
389	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
390	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
391	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
392	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
393	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
394	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
395	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
396	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
397	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
398	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
399	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
400	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
401	アジア	タイ	THA/A 312/86	パンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
402	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
403	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
404	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
405	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
406	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
407	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
408	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
409	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
410	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
411	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
412	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
413	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
414	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
415	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
416	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
417	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
418	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
419	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
420	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
421	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
422	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
423	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
424	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
425	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
426	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
427	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
428	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
429	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
430	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
431	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
432	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
433	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
434	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
435	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
436	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
437	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
438	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
439	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
440	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
441	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
442	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
443	アジア	タイ	THA/S 208/93	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
444	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
445	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
446	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
447	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
448	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
449	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
450	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
451	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
452	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
453	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
454	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
455	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
456	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
457	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
458	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
459	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	遅延
460	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	遅延
461	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
462	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	遅延・中断
463	アジア	ヴェトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
464	アジア	ヴェトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
465	アジア	ヴェトナム	VNM/A 202/94	南バックトゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
466	アジア	ヴェトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
467	アジア	ヴェトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	実施中
468	アジア	ヴェトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	実施中
469	アジア	ヴェトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
470	アジア	ヴェトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
471	アジア	ヴェトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
472	アジア	ヴェトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
473	アジア	ヴェトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
474	アジア	ヴェトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
475	アジア	ヴェトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
476	アジア	ヴェトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
477	アジア	ヴェトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
478	アジア	ヴェトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
479	アジア	ヴェトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	具体化進行中
480	アジア	ヴェトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
481	アジア	ヴェトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
482	アジア	ヴェトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
483	アジア	ヴェトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
484	アジア	ヴェトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
485	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
486	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
487	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
488	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
489	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
490	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
491	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
492	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
493	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
494	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
495	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
496	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
497	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
498	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
499	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
500	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連湾港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
501	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省間井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
502	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
503	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
504	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
505	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
506	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
507	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
508	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
509	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
510	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
511	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
512	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
513	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳惠県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
514	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
515	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
516	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
517	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
518	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
519	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
520	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
521	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
522	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
523	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
524	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
525	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
526	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
527	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
528	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
529	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
530	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
531	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
532	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
533	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
534	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
535	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
536	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
537	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
538	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
539	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	遅延・中断
540	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
541	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
542	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
543	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
544	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
545	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
546	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
547	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
548	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
549	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
550	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
551	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
552	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
553	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
554	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
555	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
556	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
557	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
558	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
559	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
560	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
561	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
562	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
563	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
564	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
565	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
566	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
567	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
568	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
569	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
570	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
571	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
572	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
573	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
574	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
575	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
576	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
577	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	具体化進行中
578	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
579	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
580	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
581	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
582	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
583	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
584	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
585	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
586	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
587	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
588	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
589	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	具体化準備中
590	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
591	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
592	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
593	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
594	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
595	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
596	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
597	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施中
598	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
599	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
600	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
601	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
602	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
603	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
604	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施中
605	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
606	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
607	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
608	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
609	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
610	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
611	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
612	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
613	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
614	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
615	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
616	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グアダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
617	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
618	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	バットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
619	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
620	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
621	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラウルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
622	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
623	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
624	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
625	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
626	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
627	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
628	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
629	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
630	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
631	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
632	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
633	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
634	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
635	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
636	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	具体化準備中
637	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
638	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
639	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
640	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
641	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 201B/80	コロombo港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
642	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 601/80	コロombo港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
643	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
644	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
645	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 602/82	コロombo空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
646	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 303/83	コロombo周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野（小分類）	現況
647	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 304/83	大コロボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
648	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
649	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
650	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 101/87	ガンバハ八景農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
651	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
652	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
653	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 202B/89	コロボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
654	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
655	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
656	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
657	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 306/94	大コロボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	具体化進行中
658	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
659	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施中
660	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 210/96	新コロボ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
661	アジア	スリ・ランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
662	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	具体化進行中
663	アジア	スリ・ランカ	LKA/S 305/99	大コロボ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
664	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
665	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
666	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
667	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
668	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
669	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
670	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
671	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
672	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
673	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
674	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
675	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
676	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
677	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
678	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
679	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
680	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
681	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
682	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
683	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
684	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
685	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
686	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
687	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
688	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
689	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
690	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ アスワン アブシンベル・マイクロウェーブ通 網建設	F/S	電気通信	実施済
691	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
692	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
693	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
694	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
695	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
696	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シャルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
697	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
698	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
699	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
700	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
701	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
702	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
703	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
704	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
705	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
706	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
707	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
708	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
709	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
710	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
711	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
712	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
713	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
714	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
715	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	遅延・中断
716	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
717	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
718	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラーズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
719	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
720	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
721	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
722	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
723	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
724	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
725	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
726	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
727	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
728	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
729	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
730	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
731	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
732	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	実施中
733	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
734	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	具体化準備中
735	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドル新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
736	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水/農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
737	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
738	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
739	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
740	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウエルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
741	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
742	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
743	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
744	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	実施中
745	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
746	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
747	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
748	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
749	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用
750	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
751	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
752	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	実施中
753	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
754	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユース市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	実施中
755	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
756	中近東	サウディ・アラビア	AU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
757	中近東	サウディ・アラビア	AU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
758	中近東	サウディ・アラビア	AU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	遅延
759	中近東	サウディ・アラビア	AU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
760	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
761	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
762	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
763	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
764	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
765	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
766	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
767	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
768	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
769	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	具体化準備中
770	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
771	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グレート橋建設計画	F/S	道路	実施中
772	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジウルダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
773	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
774	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
775	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
776	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
777	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテベ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
778	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
779	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
780	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
781	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
782	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
783	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
784	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
785	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
786	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	具体化準備中
787	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
788	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
789	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
790	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
791	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
792	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
793	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マアラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
794	アフリカ	ブルキナ・ファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
795	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
796	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
797	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ~バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
798	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
799	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
800	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
801	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
802	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 225/99	サンベドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
803	アフリカ	コートジボアール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
804	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 601/99	ラビドゥ・グラ地域保全森林植林調査	その他	林業・森林保全	遅延
805	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
806	アフリカ	カーボ・ヴェルデ	PV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
807	アフリカ	ジブティ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルパス改修計画調査	F/S	港湾	実施済
808	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
809	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
810	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	一部実施済
811	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
812	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
813	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
814	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
815	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
816	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施中
817	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	具体化準備中
818	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
819	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
820	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
821	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
822	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
823	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
824	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
825	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
826	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
827	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニククロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
828	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
829	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
830	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
831	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
832	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
833	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
834	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
835	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
836	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
837	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
838	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
839	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
840	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
841	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
842	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
843	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
844	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
845	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	遅延
846	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガ コラフン メンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
847	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
848	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
849	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
850	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
851	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査 (フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
852	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
853	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
854	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
855	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
856	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
857	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
858	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	進行・活用
859	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
860	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
861	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
862	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバスサン~ポートルイス・リンクロ・ ト)	D/D	道路	中止・消滅
863	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
864	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
865	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
866	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
867	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
868	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施中
869	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
870	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
871	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
872	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
873	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
874	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
875	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
876	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
877	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
878	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
879	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	遅延
880	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
881	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
882	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレム鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
883	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
884	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
885	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
886	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
887	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカル市周辺地域地下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
888	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
889	アフリカ	シエラ・レオネ	LE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
890	アフリカ	シエラ・レオネ	LE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
891	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
892	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
893	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
894	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
895	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
896	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
897	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
898	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
899	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
900	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
901	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
902	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
903	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
904	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
905	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
906	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
907	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
908	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
909	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
910	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
911	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
912	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
913	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
914	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
915	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
916	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
917	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
918	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
919	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
920	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
921	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
922	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
923	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
924	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モンク地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
925	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
926	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
927	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
928	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
929	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
930	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
931	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
932	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
933	中南米	アルゼンティン	ARG/S 301/79	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
934	中南米	アルゼンティン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
935	中南米	アルゼンティン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
936	中南米	アルゼンティン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
937	中南米	アルゼンティン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
938	中南米	アルゼンティン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
939	中南米	アルゼンティン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
940	中南米	アルゼンティン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
941	中南米	ボリヴィア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
942	中南米	ボリヴィア	BOL/S 501/78	チャバレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
943	中南米	ボリヴィア	BOL/A 501/79	チャバレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
944	中南米	ボリヴィア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
945	中南米	ボリヴィア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
946	中南米	ボリヴィア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
947	中南米	ボリヴィア	BOL/S 304/87	サンボルハ～トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
948	中南米	ボリヴィア	BOL/S 305/87	ラバス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
949	中南米	ボリヴィア	BOL/S 401/88	サンボルハ～トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
950	中南米	ボリヴィア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
951	中南米	ボリヴィア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャピスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
952	中南米	ボリヴィア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
953	中南米	ボリヴィア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
954	中南米	ボリヴィア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
955	中南米	ボリヴィア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
956	中南米	ボリヴィア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャバン間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
957	中南米	ボリヴィア	BOL/S 502/95	ラ・パスーベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
958	中南米	ボリヴィア	BOL/S 601/95	サンボルハ〜トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
959	中南米	ボリヴィア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
960	中南米	ボリヴィア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
961	中南米	ボリヴィア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
962	中南米	ボリヴィア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
963	中南米	ボリヴィア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	遅延・中断
964	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
965	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモーレ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
966	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
967	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
968	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
969	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
970	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
971	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
972	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
973	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
974	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	バルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
975	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
976	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
977	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
978	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
979	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
980	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
981	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
982	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・パンバ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
983	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
984	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
985	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
986	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ピオピオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
987	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
988	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
989	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
990	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリパール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
991	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
992	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラ - ボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
993	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
994	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
995	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
996	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
997	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
998	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
999	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
1000	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1001	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1002	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
1003	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
1004	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施中
1005	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1006	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
1007	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1008	中南米	コスタ・リカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1009	中南米	コスタ・リカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1010	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1011	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1012	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1013	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
1014	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1015	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンベドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
1016	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
1017	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1018	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1019	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1020	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1021	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
1022	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1023	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1024	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
1025	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1026	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1027	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1028	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1029	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1030	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1031	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1032	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1033	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1034	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
1035	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1036	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1037	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
1038	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェルバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1039	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1040	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
1041	中南米	ホンデュラス	HND/A 301/78	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1042	中南米	ホンデュラス	HND/S 301/79	デグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
1043	中南米	ホンデュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1044	中南米	ホンデュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1045	中南米	ホンデュラス	HND/A 302/84	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
1046	中南米	ホンデュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1047	中南米	ホンデュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1048	中南米	ホンデュラス	HND/A 304/90	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1049	中南米	ホンデュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
1050	中南米	ホンデュラス	HND/S 213/93	チャメレコン川支流治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1051	中南米	ホンデュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1052	中南米	ホンデュラス	HND/A 305/94	インティプカ県ヘス・デ・オトリ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
1053	中南米	ホンデュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1054	中南米	ホンデュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
1055	中南米	ホンデュラス	HND/A 501/96	テウパセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1056	中南米	ホンデュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
1057	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1058	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1059	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
1060	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
1061	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
1062	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1063	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1064	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1065	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
1066	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1067	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
1068	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1069	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
1070	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1071	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
1072	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1073	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	遅延
1074	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコムスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1075	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1076	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市下水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
1077	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1078	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1079	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
1080	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
1081	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1082	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1083	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
1084	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
1085	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1086	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
1087	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1088	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
1089	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロン間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
1090	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1091	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1092	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1093	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1094	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
1095	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1096	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1097	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1098	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
1099	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
1100	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1101	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖ブノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1102	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1103	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
1104	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画/東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
1105	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1106	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
1107	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1108	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1109	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カビバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
1110	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
1111	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1112	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
1113	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
1114	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
1115	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
1116	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1117	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
1118	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1119	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1120	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
1121	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1122	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
1123	中南米	パラグアイ	PRY/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1124	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1125	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 214/97	グランデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1126	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1127	中南米	トリニダード・トゴ	TRN/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
1128	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1129	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
1130	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
1131	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
1132	中南米	ヴェネズエラ・リヴァル	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
1133	中南米	ヴェネズエラ・リヴァル	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1134	中南米	ヴェネズエラ・リヴァル	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1135	中南米	ヴェネズエラ・リヴァル	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
1136	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
1137	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1138	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島コナッツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1139	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1140	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1141	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
1142	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1143	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1144	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1145	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1146	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
1147	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
1148	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
1149	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
1150	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1151	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1152	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
1153	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1154	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
1155	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1156	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1157	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1158	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1159	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1160	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1161	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1162	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
1163	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
1164	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
1165	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
1166	ヨーロッパ	マケドニア	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1167	ヨーロッパ	マケドニア	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1168	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1169	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
1170	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1171	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1172	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1173	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
1174	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	遅延
1175	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1176	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1177	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1178	ヨーロッパ	スロヴァキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1179	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1180	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1181	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
1182	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
1183	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
1184	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1185	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン・コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
1186	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルド橋建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1187	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

II. 個別案件要約表 [全 1187 件]

案件要約表 (その他)

ASE BRN/S 601/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブルネイ				
2. 調査名	印刷局改善計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	印刷局			
	現在				
7. 調査の目的	印刷局の改善策の提案				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	コヨ	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1983.9 ~ 1984.1 (4ヶ月)	
			延べ人月	4.32	
			国内 現地	2.67 1.65	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	14,688 (千円)	コンサルタント経費	11,287 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルネイ国印刷局				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	2,373	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>政府の刊行する印刷物の約70%は印刷局が生産している。生産量は年率20%で増加しており、5年後の1987年には2.5倍に達する。今後の需要予測、並びに現状から見た印刷局の問題点を勘測し機械整備の増設、管理面の改善を提案する。</p> <p>(1) 設備計画 ・印刷機は単色印刷では既製能力737万m²/年に対し予測量は768万m²/年でほぼ現状設備で対応出来るが、カラー印刷になると既製能力349万m²/年に対し予測量は1,233万m²/年と約3.5倍になり大幅な多色印刷機の増設が必要となる。 又、製本機、製版設備も印刷増に対応して増設する事となる。 増設機械 枚葉オフセット印刷機 4台 製本関連機械 7台 製版用スキャナー 1台 合計価格 B \$ 4,445,000.- (545,000千円)</p> <p>(2) 人員計画 ・機械増設によるオペレーターの増員、又管理体制強化を図る為の増員等が必要となる。 現人員 128名 計画後の人員 185名</p> <p>(3) 管理運営面の改善 ・生産効率、品質向上を図る為、次の組織横断型の委員会を設ける。 生産会議を設ける 効率改善委員会を設ける 品質管理委員会を設ける</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>【条件】 機械の増設、レイアウトの変更の前提条件として、印刷局で1984年に計画されている新館南側空地への原紙倉庫2棟の建設が不可欠である。</p> <p>【効果】 具体的メリットとして 生産効率の向上 本計画が完了する時点では、人員が約185名と現在の128名に対して1.45倍の増員になる。一方生産能力は1983年の約2.03倍に達する事となる。したがって全体的に見た人的生産効率は約43%の増加になる。 機動力のある生産体制の確立 機械の増設や機械レイアウトの改善、又工場管理運営面での改善を行う事により生産能力の大幅な向上となるのはもとより、特に製本部門の大幅な改善により全体の生産時間の短縮が図られる。一方配送システムの改善や配送機材の増設により、迅速な配送体制が実現される。これらが総合される事により全体的な工期の短縮が可能となる。 技術力の向上 本計画実施に伴う新規機械導入により、機械操作技術の向上が計られる。特に製版部門のカラー用スキャナーや製本部門の上製本用の各機械によって、これらの分野での技術力の飛躍的な向上が期待される。また印刷局内の技術教育や訓練を強化することにより、印刷・製本・製版等各分野における技術力の向上が計られ、将来印刷局が希望する新しい分野への進出の基礎作りが出来る事となる。管理、運営面での改善計画が実施され、実質的に機能定着すると、これまで少なかったコストの意識、効率の追求、品質管理体制等、管理・運営技術が向上する事となる。</p>				
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修 (1名)</p>				

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	代替案にて実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： (平成3年度在外事務所調査) 本調査報告書は、既存建物の拡充を勧告したが、印刷局は、工事期間に印刷業務が滞ることを懸念し、建物・設備を新規に整備する計画を採用した。この拡張工事は、現在ほぼ完了している。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 印刷局の印刷数量は、現在、JICA調査による予測値の3倍から4倍に達しており、市場価格ベースで、かつてのB\$3～4百万からB\$9百万へと生産額が増加した。施設の床面積は約3倍となり、従業員は300名を数える。 JICA調査以降、約20名の現場従業員及び管理職員をドイツ、イギリスでの海外研修に派遣した。その結果、現在、印刷局内で技術研修コースを実施できるようになっている。海外研修との関係で、導入された機械設備はほとんどヨーロッパ製である。 印刷局は、日本との協力関係を維持したい考えである。現局長は、印刷技術者養成学校を設立し、単に印刷局だけでなく、民間部門の人材養成を行いたい意向であり、JICAからの専門家派遣の可能性を指摘している。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE BRN/S 101/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブルネイ					
2. 調査名	公共交通網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省交通局 Land Transport Department, Ministry of Communications				
	現在					
7. 調査の目的	公共交通システムの改善及び中間計画M/P作成 (目標年次1995年)					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)				10. 調査団	9
					調査期間	1984.7 ~ 1985.3 (8ヶ月)
						1985.6 ~ 1985.7 (1ヶ月)
					延べ人月	33.63
	国内	19.20				
	現地	14.43				
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	103,952 (千円)	コンサルタント経費	82,647 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国の都市部及びその連結部							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) B\$1=US\$0.48	1)	72,900	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>公共バスの改善計画：235台の新規バス、バス路線の確立と強化 バスターミナル、バストップ、整備場の整備</p> <p>タクシーの改善計画：タクシーステーション、無線タクシー等</p> <p>関連改善計画：関連道路計画等</p> <p>上記に係わるF/Sの実施</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件として1995年の将来人口、将来所得、将来交通量を予測。 走行費用と時間費用の節約を便益とし、20年間を評価期間としたEIRRは30.7%となった。 新設バス運営体のFIRRは2.0%となってしまうため、政府による財政補助が必要。</p>							
5. 技術移転	<p>共同で報告書作成</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	代替案導入を検討(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： 高所得水準国で自動車保有に対する国の補助があり、バス需要は少ない。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 交通局は、運輸通信省当局に対して、本調査の提案F/S案件の実施を支持する旨の報告を行なったが、最終的な決定はまだなされていない。交通局長の非公式の言によれば、本M/Pが提案したF/S等調査の実施について、日本政府のフォローアップが期待されている。 (平成8年度国内調査) 本年、国内情報として、ブルネイ政府が新交通システムの導入可能性につき検討中であるとの情報を入手した。もし公共交通として新交通システムを導入するならば、バス交通を主体とした本件は自然消滅と考えざるを得ない。 (平成9年度在外事務所調査) ブルネイ政府は新交通システム導入を検討しており、バス交通を主体とした本件は自然消滅する。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

ASE BRN/A 503/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	ブルネイ				
2. 調査名	森林資源調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	産業・第一次資源省			
	現在				
7. 調査の目的	国有林内のモデルプランテーションエリア5万haを対象に、地形図・土壌図・植生図を作成し、森林施業への提言を行う。また、国立公園予定区1万haを対象に、植生図を作成し、国立公園の森林管理ガイドラインを作成する。				
8. S/W締結年月	1991年11月				
9. コンサルタント	(財) 林業士木コンサルタンツ (株) ハスコインターナショナル		10. 調査団	団員数	12
				調査期間	1992.3 ~ 1994.3 (24ヶ月)
				延べ人月	96.40
				国内 現地	48.60 47.80
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影 現像・焼付け				
12. 経費実績	総額	396,651 (千円)	コンサルタント経費	378,590 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ツトン県およびブライト県 : 50,000 ha、東部テンブロン県 : 10,000 ha				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト					
<p>1) 西部のモデルプランテーションエリア50,000 ha</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 森林資源調査、土壌調査を実施し、植生図、土壌図、及び森林調査簿を作成した。 2. 上記の各成果品を総合勘案してモデルプランテーションエリア及びその周辺の森林造成地域の森林施業ガイドラインを作成した。相手国協力機関の計画は湿地林を除いて大面積の一斉皆伐・造林であったが、本ガイドラインにおいては地形、土壌、現植生型により小面積造林、天然林施業、禁伐等をモザイク状に配置することとしている。 <p>2) 東部の国立公園地域10,000 ha</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 林分構造調査の結果にもとづいて植生図を作成した。 2. 林地保全に関する調査及び景観解析を行い、現状維持に重点を置いた公園利用計画、公園施設計画を作成した。 3. 各調査結果を総合的に検討し、エコツーリズムに対応した森林管理ガイドラインを作成した。 					
4. 条件又は開発効果					
<p>【前提条件】</p> <p>モデルプランテーションエリア</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ガイドラインに沿ってきめ細かな森林施業を実行する上で林道網の整備が不可欠である。 2) 現在は大型トラクタ及びトラックによる集運材を行っており、集材路、作業道からの浸食が著しい。編組工等治山事業の導入が必要である。 <p>国立公園</p> <p>エコツーリズム推進のため受入れ体制について国全体の取組が必要である。たとえば宣伝、ホテル、輸送手段等。</p> <p>【開発効果】</p> <p>ツトン、ブライト両河川流域は農耕放棄地及び二次林が広く分布し、これらを対象にガイドラインに即した森林施業を行えば将来持続可能な木材供給が図れることとなる。テンブロン国立公園では比較的身近に原生状態の熱帯降雨林を観察できる。ガイドラインに示すような適正な森林管理を行うことにより、エコツーリストの増加を図り、当国のイメージアップにつながる事となる。</p>					
5. 技術移転					
<p>森林資源調査、土壌調査、林分構造調査等の共同調査</p> <p>プログレスレポートに関するディスカッション</p> <p>技術移転セミナー</p> <p>研修員受け入れ</p>					

調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	自己資金で実施済(平成8年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>背景： 森林局は国家林業施策によりブライト川流域で年間3～400haの造林を実施している。しかしこれらは伐採区を連続させた大面積皆伐・造林で、既に全域に渡って土壌侵食が発生しており、また将来病虫害の発生が懸念される。今後はガイドラインに沿ったキメの細かく、かつ環境に配慮した森林施業の実施が望まれる。</p> <p>資金調達： (平成8年度国内調査) 自己資金で全て実施された。</p> <p>国立公園： 森林局は既に公園利用施設の整備に着手している。今後予定される管理、宿泊施設等は、国立公園の現状を維持するため、ガイドラインに示しているように国立公園外の隣接地に建設されることが望ましい。 テンブロン地区の国立公園は特に施設関係の整備が進んでいる。 (平成8年度国内調査) 小道(数百m)、散歩道、寮(3棟)、等の建設が実施された。</p> <p>森林整備： (平成7年度国内調査) ブライト川流域の森林整備については、第7次国家開発計画(1996年より5ヶ年間)に本調査の内容を盛り込むと聞いている。 (平成8年度国内調査) 造林の実施、Feederの作設等。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 資金難のため、調査区域が当初計画よりかなり縮小された。また地形図の縮尺も1/10,000から1/20,000となり、造林のための区域もその全てをカバーしていない。適切な資金供与、必要最小限の調査と出来る限りの技術移転を望んでいる。</p> <p>裨益効果： (平成11年度在外事務所調査) 本調査結果はプランテーション整備および国立公園の整備の基礎資料として活用された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア				
2. 調査名	プノンペン市上水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン水道公社 Phnom Penh Water Supply Authority			
	現在				
7. 調査の目的	プノンペン市における水道整備にかかるM/Pの策定と既存の水道施設の修復にかかる緊急プロジェクト調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1992年10月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 (株)日水ソ			10. 調査団	19
				調査期間	1993.1 ~ 1993.12 (11ヶ月)
			延べ人月	66.21	
			国内	29.86	
			現地	36.35	
11. 付帯調査 現地再委託	試験調査、測量調査、地質調査				
12. 経費実績	総額	272,657 (千円)	コンサルタント経費	247,804 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	575,560	内貨分	1)	135,260	外貨分	1)	440,300
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
1) 緊急改修計画 1-1. プンブレック浄水場を中心とする既存施設の改修 1-2. プンブレック浄水場の50,000m ³ /日の拡張 2) 中期整備計画 2-1. 市内配水管網の改修及び給水装置の改修 2-2. チャム浄水場 (130,000m ³ /日) の新設 2-3. 増量に伴う配水管網整備 3) 無償資金協力 上記の緊急改修計画の項目1-1. のみを提案した。									

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	2.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

電力供給の回復により浄水場の稼働時間が13時間運転から24時間運転することが可能となり、供給量は5.6万m³/日から10万m³/日に回復する。配水圧が回復することにより、雨期になると溜池や配水管を通して汚水が給水管に流入し、給水水質が汚染されてきたが、このような状態は解消され、安全な飲料水が供給される。緊急改修計画と中期整備計画による便益を受益人口で示すと1996年で約26万人、2010年で91万人である。市民の一人一日平均使用水量は100リットルから200リットルに向上させることが可能である。無償資金協力による効果は前記項目の、と受益人口は約19万人である。

5. 技術移転	貸与された資機材を用いて、水質、市内配水圧、給水原単位および漏水調査を実施して技術移転を行った。施工技術の移転。
---------	--

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 緊急改修計画実施済。</p>				
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>				
<p>状況</p>				
<p>(1) 緊急改修計画 - 既存施設改修 第1期 次段階調査：1994年1月～6月 B/D (JICA) 資金調達：1994年1月 E/N 9億8000万円 (ブノンベン市上水道整備計画1/2期) *事業内容：ブンブレック浄水場の送水ポンプ室の増築、直径500mm送水管の敷設、高架水槽の改修及び配水圧仕切弁設置等 工事：建設業者 (株)クボタ建設 (8億7070万円) 1994年7月～1995年2月 施工・完工 第2期 次段階調査：1994年8月～11月 D/D (JICA) 資金調達：1994年7月 E/N 17.71億円 (ブノンベン市上水道整備計画2/2期) *事業内容：ブンブレック浄水場の電気設備の改修、配水池の築造、配水管敷設及び水道メーター、機材供与 工事：建設業者 (株)クボタ建設 (16億109万円) 1994年12月～1996年2月 施工 完工 運営・管理：施工者はブンブレック浄水場の運転及び維持管理について水道公社職員に対し指導と訓練を実施した。この結果、職員は運転及び維持管理技術を取得し、問題なく運営されている。 (平成8年度国内調査) (2) 緊急改修計画 (平成8年度国内調査) 第2次ブノンベン市上水道整備計画のB/DがJICAにより進行中。 次段階調査：1996年12月2日～1997年3月31日 第2次ブノンベン市上水道整備計画 D/D 調査内容 / 市内配水管網の改修及び給水装置の改修 資金調達： 無償資金協力 (1997年6月25日E/N 21.12億円) *事業内容：セブンスジャーニューアリー地区及びトゥルコーク地区一部の配水管の整備と機材供与 工事：1997年10月17日～1999年3月31日 建設業者 (株)クボタ建設 裨益効果： (平成9年度国内調査) 漏水率 (現在約50%と推定) の低減による有収水量の増加及び水道公社の経営の健全化。配水管網の整備改善による水圧及び水量の回復による安定給水、住民の健康と福祉の増進及び経済活動の活性化。衛生的な環境作りと水系伝染病の発生防止。 (3) チャム浄水場新設 (チューチャンパー浄水場 Chrouy Chang Warに名称変更) (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 次段階調査：1995年～1996年 B/D US\$ 684,110 (世銀) 1996年6月～1997年10月 B/D 862,000ドイツマルク (ドイツ無償) 浄水場の位置変更、予定地の地価高騰により旧チューチャンパー浄水場を利用。 資金調達：1998年3月20日 21,400,000ドル (IBRD) *事業内容 チューチャンパー浄水場のリハビリ及び65,000m³/日の新設工事 工事：1999年3月～2000年11月 運営・管理：水道公社による浄水場の運転・維持管理 (4) チャンカーモン浄水場 (平成10年度国内調査) 次段階調査：1996年8月～1998年12月 D/D (フランス無償) 資金調達：5,600,000フランスフラン (フランス無償)、500,000,000リエル (自己資金) *事業内容 10,000m³/日 上水道拡張 工事：1996年8月～1998年11月 完工 (デグレモン水道公社) 運営・管理：水道公社 (5) 配水管幹線整備 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 次段階調査：1997年4月～1998年12月 B/D、D/D 900,000ドル (ADB) 資金調達：12,900,000ドル (ADB) *事業内容 口径600～1,600mm、延長16kmの送水管敷設工事 工事：1999年8月～2000年12月 運営・管理：水道公社 (6) その他の市内配水管整備 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) トゥルコーク地区 次段階調査：1997年10月～1997年12月 D/D (自己資金) 資金調達：2,300,000ドル (IBRD)、2,700,000,000リエル (自己資金) 工事：1999年2月～1999年12月 (水道公社) チャカーモン地区 次段階調査：1997年1月～1997年4月 D/D (自己資金) 資金調達：1,500,000ドル (ADB) 1,500,000,000リエル 工事：1997年10月～1999年1月 ドンベン地区 次段階調査：1993年1月～1993年9月 D/D (自己資金) 資金調達：1,500,000ドル (IBRD、フランス無償) 1,500,000,000リエル (自己資金) 工事：1993年10月～1996年4月 運営・管理：水道公社 裨益効果：水圧回復、安全な飲料水の配水、漏水率低減に伴う有収水量増加。 (7) 日本の技術協力 (平成10年度国内調査) 研修生受入 (1ヵ月、2人、漏水防止管理、料金徴収) 専門家の派遣：1998年10月～6ヵ月 タイ国より専門家派遣 (水道、1名) 1998年10月～2年間 JOCV水質協力隊員派遣 (1名) JICA専門家 (水路管理、1名、6ヵ月) 派遣予定 (平成11年度在外事務所調査) プロ技実施 (2000年～2004年 「ブノンベン給水施設維持管理プログラム」) を要請準備中 タイ国からの専門家派遣 (2000年度) の要請準備中 (平成12年度国内調査) 要請はされていない。 (8) ブンブレック浄水場50,000m³/日の拡張計画 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 水道公社は、電力供給が改善されたため、日本への資金要請手続きを行った。 (平成12年度国内調査) 次段階調査：2000年6月～12月 B/D (JICA)</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/A 201/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア				
2. 調査名	プノンベン周辺地域農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省 灌漑水利局			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑施設等の農業基盤及び農村基盤整備、農業普及、生活改善普及計画を中心とした農村開発M/P策定 モデル地区を選定し、F/S実施				
8. S/W締結年月	1993年1月				
9. コンサルタント	日本工営(株)				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	
				現地	
11. 付帯調査 現地再委託	土質・地質調査、測量調査、土壌調査、水質試験、揚水試験、地形図作成、調査用資機材設置				
12. 経費実績	総額	282,444 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タケオ県 トンレ・パティ地区 カンダル県 カンダル・ストウング地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	66,800	内貨分	1)	23,160	外貨分	1)	43,640
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- ・灌漑排水計画 : トンレパティ地区(約6,000ha)とカンダル・ストウング地区(約10,000ha)の既存施設改修ならびに不足施設の整備。
- ・農業支援サービス強化 : 農業開発センターの強化(含新設)、営農資機材供給機能の充実、モデル圃場の設置。
- ・農民組織育成と生活改善 : 水利用組合の育成、開発センター及び支所の増設整備、職員、機材の強化と訓練。
- ・農林インフラ整備 : 生活用水、農林道路、学校、クリニック等の施設整備。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

第1期計画対象は、トンレパティ地区1,600ha及びカンダル・ストウング地区1,950haとする。さらに、上流のプレク・トノット・ダム戻しが必要条件である。

[開発効果]
農産物生産増: もみ 14,500トン/年、トウモロコシ 1,500トン/年、大豆 760トン/年、野菜 5,100トン/年、豚 2,700頭/年
農家経済 : 農家収益 現在の3~5倍増
生活水準向上: 民生の安定、社会の安定

上記計画事業期間は4年(含設計期間)とする。

5. 技術移転
10名のC/Pに技術移転を実施
研修員受け入れ: 1993年及び1994年に各1名

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業については自己資金で実施済であり、残プロジェクトについては無償協力要請中である。			
4. 主な情報源	、			
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(1) コンボントゥール放水路、ストウング堰 (カンダル・ストウング地区)
 次段階調査：
 (平成9年度在外事務所調査)
 1995年7月～1996年6月 D/D (GDIMH) 自己資金
 *調査対象：
 (平成9年度在外事務所調査)
 コンボントゥール分水堰/放水路/橋梁、Stung Toch堰防、NR3道路改良、灌漑システムの大部分についてD/D実施が必要である。
 JICA提案との相違点：
 (平成10年度国内調査)
 堰改良コストはゲートなしのバスタブタイプを採用するため、JICA提案より30%低いUS\$2.4百万となった。
 資金調達：
 (平成9年度在外事務所調査)
 1996年1月 政府予算承認 US\$2,437,000
 工事：
 1997年1月 着工 (前年の災害で被害のあった国道3号線沿いの取水施設・余水吐再建)
 (平成9年度在外事務所調査)
 1997年12月 完工 (堰、放水路、橋梁)
 コンサルタント・建設業者/ローカル

(2) カンダル・ストウング地区 (約10,000ha) の既存施設の改修
 資金協力要請：
 (平成9年度在外事務所調査)
 1996年 無償資金協力 US\$ 13,118,000
 第1期 カンダル・ストウング灌漑施設とトンレバティ取水堰
 1999年～2000年 第1期 工実施予定
 (平成10年度国内調査)
 日本政府において現在検討中である。
 (平成11年度国内調査)
 要請リストには入っているが、今年度は採択の見込みはない。

残プロジェクト：
 カンダル・ストウング地区農業農村総合開発計画
 (平成9年度在外事務所調査)
 Tuk Thlaレギュレーター、カンダル・ストウングとトンレバティ灌漑施設、農業開発センター等
 次段階調査：
 (平成10年度国内調査)
 1998年2月 海外農業開発コンサルタンツ協会 (ADCA) 資金補助 (839千円) によるフォローアップ調査
 資金調達：
 (平成10年度国内調査)
 日本政府の無償資金協力による実施を強く望んでいる。

関連プロジェクト：
 (平成11年度国内調査)
 上流のプレクトノットダムがJICA案件として動き出すという情報がある。

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/S 302/95

作成 1996年10月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア				
2. 調査名	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	カンボディア郵電省			
	現在				
7. 調査の目的	需要動向を勘案し、網計画、番号計画、信号方式等からなる電気通信網整備計画をITUマスタープランとの整合を図りながら長期視点より策定する。				
8. S/W締結年月	1994年2月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株) 日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	12
				調査期間	1994.9 ~ 1995.7 (10ヶ月)
				延べ人月	61.47
				国内	32.48
				現地	28.99
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	236,818 (千円)	コンサルタント経費	218,483 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市及びその周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>プノンペン市及びその周辺地域における2007年までの電気通信網を実現するため、上記エリアを9交換局に区分し、その中の高需要地域で需要加入者が集中している3交換エリアにおける通信設備の新設、並びに3交換エリア以外の地域にいる需要加入者に無線方式で通信サービスを早急に提供するプロジェクトを緊急プロジェクトとして策定すると共に残りの6交換エリアにおける設備の新設及び増設並びに緊急プロジェクトの3交換局の増設を優先プロジェクトとして策定した。また、電気通信網の新増設に加えて、それらを適切に運営、保守するためのメンテナンスセンター及び人材育成を図るための訓練センターの建設を提案した。</p> <p>* 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 総計 1) 32,050 2) 16,713 3) 11,245 4) 8,978 5) 20,287 内貨分 6,336 外貨分 25,714</p>								
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1997.1 ~ 2007.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	33.53	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	12.91	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>カンボディア国においては、経済的・社会的変動要素が多く、長期のプロジェクト期間は現実的でないので10年間とした。膨大な設備投資を避けるため、サービス開始年度の需要に対応する設備を供給することとし、政府機関、公共機関へ優先的にサービスを提供することとした。また、設備の増設間隔は、経済性等を考慮して5年毎に行うこととし、加入者線路については、保守性を考慮してユニゲージとすることとした。</p> <p>* 緊急プロジェクトは両IRRを計算せず。</p>								
	<p>OUT: 1995.9 ~ 11, 1996.2 計11名 研修員受け入れ: 1995.2 ~ 3 - 1名, 1995.7 - 1名</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	緊急プロジェクト、デジタル伝送線工事が実施済。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1) 緊急プロジェクト

次段階調査:

1995年4~7月 基本設計調査

資金調達:

1995年8月23日 E/N 17.03億円 (内貨 137.5百万円)
(ブノンベン市電気通信網整備計画・期)
1996年6月14日 E/N 12.73億円 (内貨 104.4百万円)
(ブノンベン市電気通信網整備計画・期)
* 伝送路建設、交換器等購入

工事:

<第一期>

建築工事 1996年2月6日~1997年3月31日

機材工事 1996年6月12日~1997年3月31日

建築業者名/建築工事 大林組、機材工事 ニチメン

<第二期>

建築工事 1996年11月18日~1997年3月31日

機材工事 1997年3月10日~1998年3月31日 完工

建築業者名/建築工事 大林組、機材工事 日商岩井

(1) 中部県電気通信ネットワーク

(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)

次段階調査:

1996年7月~1996年8月 B/Dを含む事前調査(MPTC)

コンサル/JTEC

*調査内容

電気通信網開発計画(基本政策、需要予測、交通量予測、改良・拡張計画、OM計画等)

JICA提案との相違点:

当プロジェクトはブノンベン市及びその周辺だけでなく中部県をカバーするもので、合計9,000線が設置される。

資金調達:

資金協力要請が1998年7月29日付にCDCより日本大使館に提出された。(総額US\$11.7百万)

実施期間:

1999~2000年(予定)

(2) MPTC訓練センター強化

(平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)

次段階調査: 未実施

資金調達:

既存センターをリノベーションし、そこに訓練設備を導入することを日本政府に1998年7月29日付で要請した。(総額US\$7.9百万、5年間)

実施期間:

1999~2004年(予定)

残プロジェクト:

新訓練センター、維持管理センターの建設

上記のプロジェクトを実施するには未熟であるため、MPTCはMPTC訓練センターに対するプロ技協を要請した。

(3) 他の提案プロジェクト

(平成9年度在外事務所調査)

「デジタル伝送線」

ポイベット(タイ国境)よりブノンベン経由ブンバベット(ベトナム国境)までのFOケーブル・ルート

資金調達: KfW(復興金融公庫/ドイツ)

工事:

(平成11年度在外事務所調査)

1997年12月 契約締結

1998年3月~1999年5月 工事(完工)

残プロジェクト:

・残りの6地域(北部 C.C.Reh, Takhman, P.Phnuou, Russey Keo, Chbar Ampoav)

・都市と地方の相互成長のための社会経済開発

・全地域からの緊急連絡に対応できる電話設備設置

その他:

MPTCはJVやBOTによる長距離電話を含めた全国電話サービス開発計画を持っているが、人材不足がMPTCの問題である。

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/S 305/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア				
2. 調査名	メコン河本流架橋計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport)			
	現在				
7. 調査の目的	カンボディア政府は、国土復興のため幹線国道及び橋梁の早期復旧・改善を打ち出しており、メコン河渡河交通手段の改善も、その重要課題の一つとしている。このため、メコン河を横断する橋梁の建設に関するフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パテコ	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1995.3 ~ 1996.5 (14ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	19.77	
			現地	28.84	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質・土質調査、流況調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額	187,991 (千円)	コンサルタント経費	173,080 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コンボンチャム市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	79,678	内貨分 1)	28,684	外貨分 1)	50,994
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>主橋梁 プレストコンクリート箱桁橋 橋長 1000m 接続橋梁 プレストコンクリート橋 橋長 360m 接続道路 延長 2238m</p> <p>計画事業期間：42ヵ月</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 9.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
< 開発効果 >	<p>1. 首都プノンペンとメコン川左岸の隔絶されている地域の接近性を高める。 2. 国際道路の改良 3. 開放化市場と市場指向経済の促進</p>					
5. 技術移転	OJT (橋梁設計、橋梁工事、橋梁維持管理)					

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	無償資金協力による工事進行中(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1996年7月～6ヵ月 B/D 1997年2月20日 E/N 1.25億円「メコン架橋建設計画(D/D)」(調査期間 1997年2月～11ヵ月) (工事監理/入札補助:1997年11月 日本工営が契約締結)</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1997年6月25日 E/N 63.82億円「メコン架橋建設計画」</p> <p>工事： (平成10年度在外事務所調査) 1998年8月～2002年3月 建設業者/大成・住友JV (平成12年度国内調査) 進捗状況は85%である。</p> <p>運営・管理： (平成10年度在外事務所調査) 完工後の維持・管理は公共事業運輸省(MPWT)が行う。</p> <p>日本の技術協力： (平成10年度在外事務所調査) 1998年4月～2000年4月 MPWTへ日本人専門家(橋梁設計)派遣 日本へ研修生を毎年派遣(メンテナンスを含む橋梁建設技術の習得)</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査) カンボディアのメコン河を横断する橋梁の最適ルートを決めるために、比較ルートとしてネクレーン、プレタヤック及びコンボンチャムルートを検討。 プロジェクトコスト、EIRR、地方開発計画との合一性、国際道路網の形成、開放市場経済の促進、公共福祉の促進及び環境への影響などを考慮した結果、コンボンチャムルートが有利と判断された。 経済評価の結果からもコンボンチャム市近くに建設されるルートが経済的に妥当性があるものと結論されたが、当該計画はカンボディア国の経済成長への触媒的効果を有するものである。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア				
2. 調査名	シハヌークヴィル港整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、シハヌークヴィル港のM/P（目標年次：2015年）を策定し、短期整備計画にかかるF/S（目標年次：2005年）を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				10. 調査団	12
				調査期間	1996.3 ~ 1997.7 (16ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	22.21
				現地	40.26
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査（地形測量、深浅測量、音波探査、土質調査、潮位・潮流観測）、環境調査（水質調査、底質調査、漁港調査、海棲生物調査）				
12. 経費実績	総額	259,280 (千円)	コンサルタント経費	247,488 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シハヌークヴィル港																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	244,656	内貨分	1)	32,597	外貨分	1)	212,059																															
		2)	0		2)	0		2)	0																															
		3)	0		3)	0		3)	0																															
	F/S	1)	113,490	内貨分	1)	15,217	外貨分	1)	98,274																															
		2)	0		2)	0		2)	0																															
		3)	0		3)	0		3)	0																															
		4)	0		4)	0		4)	0																															
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																							
<p>(M/P) (計画事業期間 2000~2014年) 一般貨物埠頭の整備 (新設400m) コンテナ埠頭の整備 (新設400m、改修50m) コンテナガントリークレーン 4基 パレク埠頭の整備 (新設300m)</p> <p>(F/S) (計画事業期間 1998~2004年) 一般貨物埠頭の整備 (新設400m) コンテナ埠頭の整備 (新設240m) コンテナガントリークレーン 2基</p>																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>15.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>7.90</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>											計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	7.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																														
		FIRR	1)	7.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																														
<p>[条件]</p> <p>(M/P) 1. 港湾区域の法的制定 2. 他の関係政府機関との調整 3. コンテナ化の対応 4. 計画部所強化 5. 統計システムの改善</p> <p>(F/S) 1. 港湾局の行政上の役割 2. 荷役効率の改善 3. 航行安全に対する責任 4. コンテナターミナル部門の設立 5. 港湾開発に要する資金の確保 6. 港湾サービスの民間参加への支援</p> <p>[開発効果] 地域経済活性化の促進 企業誘致の促進</p>																																								
5. 技術移転																																								
潮位観測の方法 カウンターパート研修 (1997年2月10日~1997年2月24日)																																								

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	円借款E/N締結済(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年9月24日 E/N(円借款) 41.42億円 「シハヌークヴィル緊急リハビリ事業」</p> <p>経緯： (平成10年度国内調査) 緊急整備計画の詳細臨診計を開始することが決定された。しかし、カンボディア国の政情不安により現在まだ中断された状態である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/A 307/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア				
2. 調査名	メコン河環境適応型農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省、農業水利局			
	現在				
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、同国南部6県に位置するメコン河流域約110万ha（農家数20万戸）における農業開発計画策定及び優先地区におけるフィージビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	12
				調査期間	1996.3 ~ 1997.12 (21ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	31.20
				現地	60.50
11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング解析(土地利用図、洪水区分図)、水準測量(縦断測量500km、スポット測量1000点)、地形測量(7,500ha)、地形図図化(7,500ha)				
12. 経費実績	総額	424,375 (千円)	コンサルタント経費	406,781 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. コルマタージュ農業改修計画事業：カンダール県Kean Svay郡(2,640ha)、Saang郡(720ha、1,500ha) 2. 農漁業調和型開発計画事業：カンダール県カックカンダール郡6,130ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 6,560	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 11,300		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な事業内容	<p>1. コルマタージュ農業改修計画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 20本の水路改修（改修延長 約36km） - 5本の水路にゲート設置 - 10カ所の橋の改修 <p>2. 農漁業調和型開発計画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 貯水池や多目的道路の整備 - 水域保全堤の建設 - コルマタージュ水路の改修 - 洪水制御を目的とした輪中堤防の役目を果たす道路の建設 <p>[計画事業期間]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 3年 2. 7年 					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.90 FIRR 1) 0.00	2) 11.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
[条件]	<p>(M/P)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農業 / 漁業生産拡大、生態系の保全の為、コルマタージュ農業改修計画事業の早急な実施 - 改修優先度に基づき水路単位で推進 - 受益農民の事業参加が不可欠 <p>(F/S)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 農民の事業への参加に向けての協議 - 農民組織の育成・強化活動の早期着手 - 農漁業の共生に係る啓蒙活動の開始 - 漁業権区域内での構造物建設や保護区設定に係る関係機関との協議 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> - 稲作を中心とする農業便益の拡大 - 内水面漁業生産高の増加 - 湿地林地の自然環境保全 - 農村生活の改善 					
5. 技術移転	灌漑排水システム策定手法、コンピュータを利用した水文分析手法、ランドサットを利用した農業開発手法、灌漑・排水施設計画手法、カウンターパート研修（平成8年7月1日～7月30日、平成9年8月26日～11月22日）					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による工事実施中(平成11年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査： (平成10年度国内調査) メコン河沿いのコルマタージュについてはB/D実施済み。 (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) D/D (1999年2月19日 E/N 4,300万円 「カンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画」)</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 1999年6月15日 E/N 11.04億円 「カンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画」 *事業内容/コルマタージュ4水路改修(計8,080m)、水門改修、メンテナンス用機材供与</p> <p>工事： (平成11年度在外事務所調査) 実施中 (平成12年度国内調査) 2001年3月15日 完工予定 進捗状況：今年は雨が多く、洪水が発生し、水路工事が遅れ、7月末現在で85.9%の予定に対し、66%の進捗状況である。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

ASE KHM/S 501/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア		
2. 調査名	シエムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050
	5. 調査の種類		基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	APSARA (Authority for the Protection of Sight and Management of Region of Angkor)	
	現在		
7. 調査の目的	アンコール遺跡群の発掘・調査・保存計画の推進とアンコール遺跡群を取り巻く地域のインフラ整備計画の策定を支援するために、アンコール遺跡群及び遺跡群を取り巻く地域についての地形図を作成する。1) 縮尺1/10,000 対象面積 約430km ² 2) 縮尺1/5,000 対象面積 約100km ²		
8. S/W締結年月	1996年9月		
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1997.1 ~ 1998.7 (18ヶ月) 延べ人月 30.31 国内 5.99 現地 24.32
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影: モノクロ (縮尺1/20,000 577km ²)、カラー (縮尺1/5,000 100km ²)		
12. 経費実績	総額	283,145 (千円)	コンサルタント経費 230,240 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	1. OJT: カンボディア国内で行われた業務については、APSARA及び測量局から延べ7人の職員がカウンターパートとして参加し、対空標識設置、GPS測量、水準測量、現地調査についてOJTの方法の技術移転を行った。 2. 日本研修: 1998年3~4月 2名 (Technician and Engineer for Topographies)							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査の成果が認められるため(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査)</p> <p>調査対象地域は、トンレサップ湖の北方20kmに位置している。そこには、アンコールワット、アンコールトム等を含むアンコール遺跡群がある。現在、ユネスコ、JSA (Japanese Government Team for Safeguarding Angkor)、フランス、ドイツ等の基幹がアンコール遺跡群の発掘、調査、保存計画に従事しているが、対象地域をカバーする地形図は、1960年代にアメリカによって作成された縮尺1/50,000地形図のみである。</p> <p>アンコール遺跡群は、1996年1月にユネスコによって世界遺産に登録されたが、アンコール遺跡群の発掘、調査、保存計画の推進及びアンコール遺跡群周辺地域のインフラ整備計画のためにも、同地域における中、大縮尺地形図が早急に必要となってきたため、カンボディア国政府が日本政府に要請し、本調査は、1997年1月から1998年7月まで実施された。作成された成果品は以下の通りである。</p> <p>縮尺1/10,000 地形図 430km² 12面 縮尺1/5,000 地形図 100km² 10面 縮尺1/20,000 モノクロ空中写真 577km² 縮尺1/5,000 カラー空中写真 100km²</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 203/ 99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	カンボディア				
2. 調査名	プノンベン市都市排水・洪水対策計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンベン市			
	現在				
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、プノンベン市を対象とした都市排水整備のマスタープランを策定し、優先プロジェクトに対しフィージビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1997年3月				
9. コンサルタント	(株)建設技研インターナショナル 日本工営(株)	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	1)地形測量(1/2000 空中写真図化、コンタ図作成) 2)洪水被害実態調査・環境調査(水質調査、インベントリー調査、水利用調査、底質調査) 3)初期環境調査(IEE) 4)地形測量(縦横断面測量、池深浅測量、実測平面図作成) 5)土質調査(ボ-リング、テストピット)、6)環境影響評価				
12. 経費実績	総額	347,406 (千円)	コンサルタンツ経費	323,597 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: プノンベン市市街地及びその周辺地域(195.71km ²) F/S: Kop Srov 及びTompum輪中堤、Tompum排水区						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,278	内貨分 1)	1,224	外貨分 1)	1,054
		2)	17,779	2)	5,701	2)	12,078
		3)	88,582	3)	33,018	3)	55,564
	F/S	1)	20,837	内貨分 1)	6,996	外貨分 1)	13,841
		2)	50,816	2)	20,848	2)	29,968
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P

- 1) サップ川沿い部分護岸: 延長 1 kmの石張り工護岸 (2008年1月~2008年12月)
- 2) Kop Srov 及びTompum輪中堤補強: プノンベン市の北部、南部の輪中堤の補強工事 (2000年1月~2008年12月)
- 3) Tompum流域排水改善: 17.47km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路改修、等 (2000年1月~2020年12月)
- 4) Trabek流域排水改善: 10.83km²の排水改善、ADBローンのより実施開始済み (2000年1月~2020年12月)
- 5) 市街地北部流域排水改善: 6.57km²の排水改善、排水路・橋管等整備 (2007年1月~2020年12月)
- 6) Pochentong East流域排水改善: 15.35km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路整備、等 (2008年1月~2009年12月)
- 7) 北東・北西流域排水改善: 100.09km²の排水改善、橋管改修、排水路整備等 (2009年1月~2010年12月)
- 8) 環境改善: 環境水路の新設 (2010年1月~2010年12月)

F/S

- 1) Kop Srov 及びTompum輪中堤補強: プノンベン市の北部、南部の輪中堤の補強工事 (2000年1月~2003年12月)
- 2) Tompum流域排水改善: 17.47km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路改修、等 (2000年1月~2007年12月)

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

開発効果:

1. 洪水対策はプノンベン市民及びその財産を洪水の危険から守る。
2. 排水対策は市内の恒常的な雨水湛水を解決し、住 衛生環境を改善し、湛水による交通遮断等に起因する停滞を解消する。

5. 技術移転

OJT
セミナー
日本研修: 2人

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	1999年6月にブノンベン市から無償資金協力が正式要請された。(平成12年度国内調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成12年度国内調査) F/Sの対象となった優先事業の中から、緊急に実施すべきサブ・コンポーネントが提案されており、これが1999年6月に無償資金協力としてブノンベン市から正式要請された。				

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 601/74

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発総局 Directorate General of Water Resources Development				
	現在					
7. 調査の目的	地形図作成等					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)東京建設コンサルタント				10. 調査団	0
					調査期間	1974.11 ~ 1975.3 (4ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
現地	0.00					
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	3,905 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域 (16,000km ² 、人口1,000万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	1974年7月に終了したM/P調査(ソロ河流域開発計画)のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	OJT					

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
状況 (平成7年度国内調査) 追加情報なし(担当者転出のため、資料なし)。		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 101/75

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業・電力省				
	現在					
7. 調査の目的	地域の全体的発展と分配の平等化					
8. S/W締結年月	1975年4月					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター - (IDCJ)				10. 調査団	
					員数	8
					調査期間	1975.7 ~ 1975.12 (5ヶ月)
					延べ人月	24.60
				国内	13.40	
				現地	11.20	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	67,354 (千円)	コンサルタント経費	39,653 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域 (東部ジャワ州の面積47,922km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

下欄の開発戦略を具体化するために、以下の6つの優先開発プロジェクトと地域開発全般を支援するための2つの補助プログラムが提案された。

[優先プログラム]

- 工業化プログラム: 制度的整備 (東部ジャワ工業開発委員会設置、BAPPEDAによる優先業種選定、電力、道路、水の整備等を含む開発計画作成等)
- 水資源開発プログラム: ソロ川、プランタス川流域の洪水防御と水資源開発
- マドゥラ島農業開発プログラム: 肉牛肥育、淡水魚養殖、自然条件に即した畑作物の選定と開発
- 南部沿岸開発プログラム: 港湾整備、鉱物資源の開発
- 農村開発プログラム: 農協組織及びインプレス予算による農村開発プログラムの増強
- コミュニティ施設開発プログラム: 教育、保健、通信、農業技術普及等の公共サービスに係る既存施設調査、重複と配分の不均衡を是正するための計画策定

[補助プログラム]

- 専門職業教育プログラム: 各地方自治体レベルで開発計画を策定し実施する人員の養成
- 州開発計画局 (BAPPEDA) の強化

以上の優先プロジェクト/プログラムのほか、水資源開発・治水、農林水産業・鉱工業、運輸・通信などのセクター別の主要開発プロジェクト/プログラムが提案されている。

4. 条件又は開発効果

東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。

(1) 「引き上げ」開発戦略
引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力の強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレスクを工業化の中心的な拠点とし、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョルト、クディリ、マディウン、南方のマラン、東方のパスルアン、プロボリンゴ、ジュンペール、パニューワンギへと工業発展を順次拡散していく。

(2) 「押し上げ」開発戦略
押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。

5. 技術移転

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3. 主な情報源	、		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 425 526 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="526 425 1528 474">1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。		

状況

資金調達/プロジェクト実施

水資源開発については、下記の事業が円借款によって実施済ないし実施中である。

1. 「ウオノギリ灌漑事業」、「ウオノギリ多目的ダム建設事業」
(詳細はASE IDN/S 301/76)
2. 「ソロ川上流およびマディウン川河川改修事業(E/S)」、
「マディウン川緊急治水事業」 (詳細はASE IDN/S 301/75)
3. 「プランタス川中流或可川改修事業(E/S)」、
「プランタス川中流或可川改修事業」、「灌漑・洪水防衛修復事業」
(詳細はASE IDN/S 603/77)

経緯:

本調査によって提案された優先6プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が取り上げられ、1978~79年度に「東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画調査」が実施された。

(平成5年度現地調査)

本調査終了後既に18年が経過しており、国家開発計画庁(BAPPENAS)および当該州の開発計画局(BAPPEDA)には、当時の活用状況を知る人物は残っていない。東部ジャワ州経済の全体的な推移をみると、「上から引き上げる」開発戦略は、この戦略の拠点であるスラバヤ/グレンク軸の著しい成長によって、事実上進展している。工業をはじめとする経済活動の集積が、州都スラバヤから幹線道路沿いに周辺の中都市へと拡散する流れも進行している。
1990年に策定された州の空間構図15ヶ年計画で提案されている開発優先順位をみると、後進地域については、18年前のJICA調査当時とほとんど変化がなく、南部沿岸地域及びマドゥラ島の開発が高い順位を与えられている。他方、都市開発では、高い成長を遂げてきたスラバヤ都市圏からより離れた2次的な都市拠点へと重点が広がりがつつある。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 301/75

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		ウオノギリ多目的ダム建設計画				
3. 分野分類		社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発総局、ソロ河開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development Project				
	現在					
7. 調査の目的		食糧の増産、洪水の減少、水力発電による電力供給の重要性に鑑み、ソロ河流域開発M/P（灌漑、洪水調節、発電、砂防および排水等種々の計画）の内、灌漑部門、発電部門および治水のF/S				
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント		日本工営（株） （株）建設技術研究所 日本技術開発（株）	10. 調査団	11. 調査期間	12. 調査費用	
			11. 調査期間	1974.11 ~ 1975.10 (11ヶ月)	20	
			延べ人月	0.00		
			国内	0.00		
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績		総額	136,361 (千円)	コンサルタント経費	131,851 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ソロ河上流ウオノギリ県（中部ジャワ州）			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1) 211,330	内貨分 1) 120,010	外貨分 1) 91,320	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容		<p>1. ダムおよび貯水池 ダム：流域面積1,350km²、ロックフィルタイプ、ダム天端標高141.60m、堤高37.5m、堤長1,440m、堤体積1.8百万m³ 貯水池：総貯水容量730百万m³、堆積容量120百万m³、有効貯水容量440百万m³、洪水調節容量220百万m³</p> <p>2. 灌漑 灌漑面積：23,600ha チョロ取水堰：排砂門付コンクリート堰、堤高10m、堤長108m 灌漑用水路：幹線水路99.5km、支線水路144.9km 横断構造物：サイフォン17、水路橋16、暗渠95、橋183、分水工49、調節ゲート6、調整池3</p> <p>3. 発電 発電所：5,100kWタービン2台、6,375kVA発電機2台</p> <p>4. 洪水調節（河川改修） 改修区間：グタール - スラカルタ 延長：本流沿い 132.2km、支流沿い 117.5km 計画流量（ダムによる調節後）：改修始点（グタール）1,600m³/s、改修終点（スラカルタ）2,000m³/s</p>			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1) 1976.10 ~ 1983.11	2) ~	3) ~	4) ~
		有	EIRR 1) 13.90 2) 0.00 3) 0.00	4) 0.00	
			FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件]		ウオノギリ多目的ダムの効果は、洪水調節、灌漑、発電、ダムと河川改修の組合せによる洪水防御を全て含んだ経済効果があるとする。			
[開発効果]		ダムの洪水調節効果、4,000 m ³ /s 400m ³ /s 23,600ha通年灌漑による米の年2.5作の実現（年73千トン 年189千トン） 49.7kmの河川改修による洪水氾濫軽減（40年確率以下の洪水から被害回避） 10,200kwの発電能力（28,200MWh）がある			
5. 技術移転		OJT 研修員受け入れ 共同で報告書作成：マンツーマン方式で基本的作業をこなせる様に指導した。 機材供与及び指導：基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。			

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1981年2月完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況		
<p>次段階調査： 1976年1月 L/A 4.3億円（ウオノギリ多目的ダム建設事業E/S） 1977年3月 L/A 5.13億円（ウオノギリ灌漑事業E/S） 1977年6月 ダム及び発電所の詳細設計終了</p>		
<p>資金調達： 1977年8月23日 L/A 98.07億円（ウオノギリ多目的ダム建設事業）*1 1979年2月16日 L/A 98.00億円（ウオノギリ灌漑事業）*2 1979年3月29日 L/A 34.00億円（ウオノギリ水力発電事業）*3 （但し、1983年11月15.03億円に減額）</p>		
*事業内容		
<p>*1：ソロ川上流域総合開発計画のダム建設事業としてソロ川上流（スラカルタ市上流35km、ウオノギリ町上流2km地点）に多目的ダムを建設する。 貯水池：総貯水量7.3億m³、有効貯水量4.4億m³、ダム：a)主ダム（ロックフィルダム）：堤高42m、堤頂長800m、 b)副ダム：堤高：16m、堤頂長1,000m</p>		
*2：灌漑面積23,200ha、チョロ取水堰（ダムの下流17km）、灌漑用水路（幹線用水路95km、支線用水路80km）		
<p>*3：ソロ川上流域総合開発計画のうちの水力発電事業である。 水車：立軸力プラン型、発電機：定格容量7,750kVA×2、出力12,400kW、20kV送配電線：40km、 業務連絡用通信装置</p>		
<p>工事： 1981年2月 完工</p>		
<p>推進要因： 効果の大きさ：ソロ河で最初のプロジェクトであり、特にスラカルタ市の洪水防御の効果に対する期待度が高かった。 優先度の高さ：食糧自給路線にうまくマッチした。 推進体制の強さ：5カ年計画の公共事業重点施策に合致した。 その他：スノルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑・治水・発電				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	役員数	15	
	(株)建設技術研究所		調査期間	1976.1 ~ 1976.9 (8ヶ月)	
	日本技術開発(株)		延べ人月	91.22	
			国内	42.20	
	現地	49.02			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	164,779 (千円)	コンサルタント経費	158,217 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5km、長さ約60kmの地域(人口約2,500万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	277,080	内貨分	1)	174,130	外貨分	1)	102,950
	2)	82,150		2)	47,880		2)	34,270
	3)	63,180		3)	35,480		3)	27,700
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>*本調査は、ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画(社会基盤/河川・砂防)とて一調査を形成。提案予算は1)合計、2)灌漑、3)河川改修、4)ダム及び貯水池(115,220:内貨分82,250、外貨分26,970)、5)水力発電(16,530:内貨分2,520、外貨分14,010)</p> <p>1. 灌漑施設 チョロ取水堰:コンクリート堰、堰高9m、堰長108m 取水堰1カ所(低水位107m) 用水路:灌漑面積23,200ha 幹線用水路長93.8km 第2次幹線用水路長81.2km 末端用水路長928km 幹線用水路における付帯構造物:分水工48カ所、取水堰13カ所、サイホン27カ所、導水路16カ所、カルバート163カ所、橋259カ所</p> <p>2. 河川改修施設 対象地区:グータル鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間 改修河川長:ソロ河33km、八大支川30.5km ダム完成後の設計流量:グータル鉄道橋地点1,050m³/s、ジュルク道路橋地点2,000m³/s 遊水池2カ所(容量2700万m³、1,800万m³)、護岸7km、水制395カ所、総延長13km、樋門32カ所、堤内水排水路70km</p> <p>3. ウオノギリダム 流域面積1,350km²、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m³、チョロ堰における灌漑用水可能取水量4億m³、河川維持用水可能取水量3,000万m³、フェローゼット型放出口開閉器(直径1.8m)</p> <p>4. 発電所 カプラン型水車(容量5,100kW)2基、発電機(能力6,375kVA)2基、最大出力10,200kW、年間発電量28,200MWh</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1977.5 ~ 1983.10	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	12.10	2)	12.50	3)	11.70
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			4)				4)	0.00
5. 技術移転	<p>1. 第一次便益 灌漑便益 スラゲン地区の洪水被害(マイナス) 計画地内での利水量の計画地外への供給により、作付率が向上し生産量増加 計画地内での揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費 洪水調整便益:洪水被害の軽減 水力発電便益</p> <p>2. 第二次便益 漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給などによって生じる経済的便益 米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約</p> <p>*EIRRは 1)計画全体 2)灌漑 3)河川改修 4)発電(8.9)</p>							
6. 研修	<p>研修員受け入れ 共同で報告書作成 機材供与及び指導</p>							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が完工し供用開始済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況 <ウオノギリ灌漑事業> 次段階調査： 1977年3月 L/A 5.13 億円 (ウオノギリ灌漑事業 E/S) 1977～79年 D/D (コンサルタント 日本工営)</p> <p>資金調達： 1979年2月16日 L/A 98億円 (ウオノギリ灌漑事業) 円借附融資事業内容 灌漑面積 23,200ha チョロ取水堰 (ダムの下流17km)：堰堤高8.68m、総堰長111.75m 灌漑水路：幹線水路95km、支線水路80km</p> <p>工事： 1980～86年 建設工事実施 (日本工営)</p> <p>(平成5年度現地調査) 1992年、州政府がウオノギリ灌漑の右主要水路のオペレーションとメンテナンスを行うワーキングユニットを設けた。現在、左主要水路は、建設中。完成後、州政府がオペレーションとメンテナンスを行うこととする。</p> <p>状況： (平成6年度国内調査) ダム及び灌漑施設は完成直後より使用に供されており、良好な運営がなされている。イ国政府の政策により作付形態の変更があり、総用水量が減ったため、現在イ国政府により灌漑面積の拡張がなされている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 302/76

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源開発総局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑、治水、発電				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営（株）	10. 調査団	団員数	22	
	（株）建設技術研究所		調査期間	1976.1 ~ 1976.9 (8ヶ月)	
	日本技術開発（株）		延べ人月	91.22	
			国内	42.20	
	現地	49.02			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	164,779 (千円)	コンサルタント経費	158,217 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方ソロ河上流部 (中部ジャワ州)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	277,080	内貨分 1)	174,130	外貨分 1)	102,950			
	2)	82,150	2)	47,880	2)	34,270			
	3)	63,180	3)	35,480	3)	27,700			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>*本調査は、ウオノギリダム灌漑および河川改修計画（農業/農業一般）として一調査を形成。提案プロジェクト予算は1) 合計、2) 灌漑、3) 河川改修、4) ダム及び貯水池（115,220：内貨分82,250、外貨分26,970）、5) 水力発電（16,530：内貨分2,520、外貨分14,010）</p> <p>1. 灌漑施設 チョロ取水堰：コンクリート堰、堰高9m、堰長108m、取水堰1カ所（低水位107m） 用水路：灌漑面積23,200ha 幹線用水路長93.8km 第2次幹線用水路長81.2km 末端用水路長928km 幹線用水路における付帯構造物：分水工48カ所、取水閘13カ所、サイホン27カ所、導水路16カ所、カルバート163カ所、橋259カ所</p> <p>2. 河川改修施設 対象地区：グータル鉄道橋-スラカルタ市ジュールク道路橋間 改修河川長：ソロ河33km、八大支川130.5km ダム完成後の設計流量：グータル鉄道橋地点1,050万m³/s、ジュールク道路橋地点2,000m³/s 遊水池2カ所（容量2,700万m³、1,800万m³）、護岸7km、水制395カ所、総延長13km、樋門32カ所、堤内水排水路70km</p> <p>3. ウオノギリダム 流域面積1,350km²、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m³、チョロ堰における灌漑用水可能取水量4億m³、河川維持用水可能取水量3,000万m³、フェローゼット型放出口開閉器（直径1.8m）</p> <p>4. 発電所 カプラン型水車（容量5,100kW）2基、発電機（能力6,375kVA）2基、最大出力10,200kW、年間発電電力28,200MWh</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1978.4 ~ 1983.10	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR 1)	12.10	2)	12.50	3)	11.70	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
1. 第一次便益 灌漑便益 スラケン地区の洪水被害（マイナス） 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 計画地域内の揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費 洪水調整便益：洪水被害の軽減 水力発電便益									
2. 第二次便益 漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給によって生じる経済的便益 米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約									
* EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)									
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ（人数不明） 共同で報告書作成 機材供与及び指導								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1994年10月に河川改修工事完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件が実施に至った要因は以下のことによる。

効果の大きさ

優先度の高さ：ウオノギリ・ダム建設が先行しているため、プライオリティは極めて高く置かれた。

財政等の好条件：石油ショック後のインドネシア財政の改善

推進体制の強さ

<ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業>

次段階調査：

1981年9月 L/A 8.05億円

(ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業E/S、全額外貨分)

資金調達：

1985年12月27日 L/A 47.46億円

(ソロ川上流治水事業、うち内貨分12.13億円)

現河道の拡中、掘削、ショートカット、築堤等の事業化

工事：

1988年3月 工事開始

1994年10月 河川改修工事完成

*特記事項

事業化されたのは、第1期分のパッケージ-1、パッケージ-2についてであったが、ルピア貨の大幅切り下げのため、ローン残が大きくなり、第2期に予定されていたパッケージ-3,-4,-5をこのローン残で継続工事した。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 303/76

作成 1976年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		中東部ジャワ道路改良計画				
3. 分野分類		運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局 Bina Marga (Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)				
	現在					
7. 調査の目的		道路の拡巾、Overlay及び Realignment				
8. S/W締結年月		1975年11月				
9. コンサルタント		三井共同建設コンサルタント(株)		10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 21 10.2 調査期間 1975.11 ~ 1976.8 (9ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 39.00 現地 18.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績		総額	161,259 (千円)	コンサルタント経費	105,197 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		Cilacap - Malang回廊					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1) 53,000	内貨分	1) 33,000	外貨分	1) 20,000	
		2) 0		2) 0		2) 0	
		3) 0		3) 0		3) 0	
		4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な事業内容		中部ジャワ州及び東ジャワ州にまたがるCilacap - Malang回廊の4路線の道路改良 ルート1: Buntu - Pringsurat 145.2km ルート2: Salaman - Purworejo 27.2km ルート3: Surakarta - Wonogiri 32.2km ルート4: Ponorogo - Blitar 117.5km 合計 322.1km					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1) 1975.1 ~ 1976.1	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~	
		有	EIRR 1) 37.98	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
			FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件]		プロジェクト・ライフ10年、割引率15%とする。 設計基準 第1案(長期的視野に基づく): 2車線、最小幅員6m 第2案(地域の段階的發展に対応): 平地農村部では交通量に応じた車線・幅員の設定、交通量多量地域、都市部・準都市部は第1案と同一 施工段階 一括施工案(1990年交通量を想定) 段階施工案(第1期は1985年交通量、第2期は1990年交通量を想定) 総合評価は第2案+一括案施工が最大					
[開発効果]		道路沿線のCilacap - Malang回廊、Cilacap - Semarang地域の經濟開發の促進 ジャワ南北両岸を結ぶ要路として、他の中東部ジャワ地域の道路プロジェクトとの関連で同地域全体の開發促進					
5. 技術移転		研修員受け入れ: 日本における機械化施工、道路の維持補修等に係る研修を実施。					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>												
<p>2. 主な理由</p>	<p>1987年11月完工。</p>													
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>													
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>												
<p>状況</p>														
<p>次段階調査： 1977年4月 L/A 2.26億円（中東部ジャワ道路改良事業 E/S） 1979年9月 D/D終了</p> <p>資金調達： 1980年6月30日 L/A 36億円（中東部ジャワ道路改良事業）</p> <p>工事： 1987年11月 工事終了</p> <p>事業化された内容：</p> <table border="0" data-bbox="116 734 1029 862"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><当初計画></td> <td style="text-align: center;"><変更計画></td> </tr> <tr> <td>対象地</td> <td>総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する</td> <td>総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>総延長322km 4路線</td> <td>総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (1)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>Rp 219億 9,500万</td> <td>Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)</td> </tr> </table> <p>(1) 第1工区：Buntu - Wonosobo 中部ジャワ州 第2工区：Wonosobo - Secang 中部ジャワ州 第3工区：Ponorogo - Blitar 東部ジャワ州</p> <p>実施推進要因： 効果の大きさ：Cilacap - Malang回廊の一部として、又Cilacap - Semarangのルートとしての経済開発、発展に対する効果大。 他のプロジェクトとの密接な関連性：Semarang - Magelang, Magelang - Purworejo, Semarang - Solo等同地域内に道路プロジェクトが多くその関連性により重要ルートである。 優先度の高さ：ジャワ南北両岸を結ぶ要路で中東部ジャワ開発に重要。</p>				<当初計画>	<変更計画>	対象地	総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ	事業内容	総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (1)	総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)
	<当初計画>	<変更計画>												
対象地	総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ												
事業内容	総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (1)												
総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)												

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/77

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画住宅局				
	現在					
7. 調査の目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定					
8. S/W締結年月	1976年10月					
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCJ)			10. 調査団	11. 付帯調査 現地再委託	なし
					12. 総額	72,667 (千円)
					13. コンサルタント経費	68,987 (千円)
					14. 調査期間	1976.12 ~ 1977.11 (11ヶ月)
				15. 延べ人員	34.80	
				16. 国内	24.20	
				17. 現地	10.60	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州 (34,206km ²)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
			外貨分		

3. 主な提案プロジェクト

大ブロック及び小ブロックを開発優先地域として選定し、更に6つの小ブロックに区分して重点セクターと必要な開発手段を提案した。

(1)小ブロック-A (州都スマラン圏)
工業 (港湾開発、都市計画、工業団地、給水、道路、工業技術普及活動)、 都市開発 (都市計画、住宅地開発、カンボン整備)

(2)小ブロック-B (デイエン高原、ウォノソボ)
農業 / 観光複合開発 (道路、農業用地開発、農業技術普及活動、ホテル / リゾート施設、歴史的遺産の保存・修復、工業用地、電力供給)

(3)小ブロック-C (マゲラン、トマンガン、クバン、バンドゥンガン)
観光 (ホテル / リゾート施設、レクリエーション公園、歴史的遺産の保存・修復、景観地開発)、 農業 / 農産物加工 (農業技術普及、流通販売機構、工業技術普及、工業団地、産業金融)

(4)小ブロック-A (チラチャップ)
工業 (電力供給、給水、工業用地拡大、道路アクセス改善、関係機関の相互調整、州と県への技術援助、産業金融)、 流通販売機構 (道路アクセス改善、金融)

(5)小ブロック-B (プルウォクト、バンニユマス、パトゥラデン)
農業 (農業多角化、農業金融、流通販売機構改善)、 リゾート (道路アクセス改善、リゾート用地開発)、 教育・文化 (設備、要員の改善と拡大)

4. 条件又は開発効果

1. 州開発ポテンシャルの空間フレーム
1 次的開発拠点：行政、商業、製造業の中心地としての州都スマラン (人口80万人)
開発ベルト：ジャカルタとスラバヤを結ぶ北岸の幹線道路及びスマランからジョクジャカルタに向けての道路に沿った地帯。2 次的開発拠点：トゥガル、プカロンガン、サラティガ、スラカルタ、マゲラン、クラテン
孤立した成長拠点：チラチャップ / バンニユマス地区 (南岸の農業地帯、チラチャップは、中央政府の指定成長拠点)、クドゥス地区 (スマラン東方の肥沃な農業地帯の中心)
マイナス地域 (他の地域に比べて開発の将来性が低い地域)：州中央の高地、州の東端部地区、ウォノギリを中心とした東南端部
中間地域：上記 - 以外の地域で、州の平均的な特徴を示している地域

2. 開発戦略の選定
(i)格差型成長戦略 (最も開発可能性の高い地区に集中投資)、(ii)マイナス地域戦略 (最も開発の遅れている地区に集中投資)、(iii)チラチャップ軸開発戦略 (国の成長拠点に指定されているチラチャップを中核にして、その後背地を含む南部沿岸地区に重点投資) の3つの代替戦略を提案し、その比較評価に基づき、以下の開発戦略を策定した。
格差型成長戦略とマイナス戦略を2対1の割合で混合する。
人口戦略で仮定された家族計画と外島への移住計画を含める。
チラチャップ軸開発戦略全体は含まないが、チラチャップとその近接地区に開発の重点を置く。

5. 技術移転

OJT：共同調査
研修員受け入れ：3名2か月間研修
共同で報告書作成：部分的にあり

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	OECD融資により提案事業実現。
3. 主な情報源	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 調査結果の活用、提案事業の実現。
<p>状況</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>開発フレームの活用状況... 当該調査は1977年に終了したが、その2年後に始まった第3次5ヶ年計画の策定に、当該調査が作成した開発ポテンシャルの地理的区分とそれに基づく優先地域の設定がほぼそのまま活用された。第4次5ヶ年計画の策定に向けて、1982年には開発の進展状況に関する評価調査が実施され、当該調査による開発ポテンシャルの地理的区分を一部修正し、地域開発政策策定のベースとした。州空間構想15ヶ年計画の作成(1991年)に際して、JICA調査の開発ポテンシャルの地理的区分が基本的な開発概念図として活用された。各々の地域部分は、その生産性を基準にして、生産性の高い地区(JICA調査の開発ポテンシャルをやや拡大したエリア)、生産性が低い地区(JICA調査のマイナスイ地区と同じ)と位置付けられ、この生産性評価に基づき、州域を(1)成長の速い地域、(2)成長の遅い地域、(3)中間的な成長地域に区分し、更に3つの開発戦略別に優先開発地域を選定している。</p> <p>(1) 工業開発 / 工業支援開発</p> <p>資金調達： スマラン港の整備 1979年3月 L/A 4.80億円 (E/S) 1981年3月 L/A 28.05億円 (スマラン港開発事業 I) 1987年3月13日 L/A 5.45億円 (スマラン港開発事業 II、E/S) 1987年12月8日 L/A 24.20億円 (スマラン港緊急補強工事) 1991年9月25日 L/A 75.30億円 (スマラン港開発事業 II-1) 1992年9月 L/A 35.50億円 (スマラン港開発事業 II-2)</p> <p>スマランの都市計画・都市開発 UNDP / 世銀の第1次UIDP により上水等の都市施設を整備。また、第2次UIDPによる実施に向けて既に都市空間計画を作成済。</p> <p>工事： スマランの工業開発・工業用地整備 (東スマランのテボヨ工業団地、西スマランのトゥグインダ-アパティ工業エステート、東スマランの小規模工業のためのエステートの設置) グラスにおけるケテカ煙草産業、及びそれに関連した印刷業、マケラン、トマンゴン、ティエン高原に輸出向けマツシユル-ムの在話工場等) 農産物加工業開発 スマラン港の整備：円借款でフェーズI完了、フェーズII実施中 スマランの都市計画・都市開発 プラチャブにおける石油産業の立地、工業エステート整備、関連インフラの整備進展</p> <p>(2) 観光開発 次段階調査： スマラン・ジョクジャカルタ地域の広域観光開発：UNDP/UNESCOの協力によって、中部ジャワ-ジョクジャカルタ連結計画調査を実施済(1993年終了)</p> <p>資金調達： ポロドール-プランバナの遺跡の修復 1980年4月 L/A 4.40億円 1981年3月 L/A 28.05億円</p> <p>工事： 円借款等によるポロドール-プランバナの遺跡の修復 ティエン高原のアクロウリスム進展中、スマラン、マケラン等のホテル/リゾート施設整備進展</p> <p>(3) 農業開発 トゥマック/グラス地域の灌漑整備：ジュラトカスルナ流域の灌漑施設の統合、修復、改良は第4次計画以降実施中で、今後も優先順位が高い。 ティエン高原の高地農業振興：高原野菜・果実の栽培普及</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 304/77

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		バンジャルマシンの港開発計画				
3. 分野分類		運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communication				
	現在					
7. 調査の目的		2000年を目標年次とするM/P 1983年を目標年次とする短期計画				
8. S/W締結年月		1976年3月				
9. コンサルタント		(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				
		10. 調査団	団員数	8		
			調査期間	1976.10 ~ 1977.8 (10ヶ月)		
			延べ人月	63.40		
			国内 現地	22.80 40.60		
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	157,386 (千円)	コンサルタント経費	105,398 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		カリマンタン、南カリマンタン州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1)	49,530	内貨分 1)	28,970	外貨分 1)	20,560
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

(1) 外貿岸壁を現在のTrisakti埠頭に引き続きBarito河下流側に築造する。
(2) 2000年の予測貨物374万トンに対応する港湾ターミナル用地を130haで計画する。
(3) 2000年における岸壁総延長は、約5.6km (取付部含む)となる。新規建設分については次の通り。

内容	規模
岸壁 (-10m)	740m
" (-6m)	1,170m
" (-4m)	1,770m
" (-2m)	1,000m
上屋	72,000m ²

(4) 岸壁背後は、20m幅エプロンを経て、上屋、野積場を配置する。
(5) 旅客ターミナルを外貿埠頭と内貿埠頭の間に作る。

計画事業期間		1)	1978.1 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1)	24.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR 1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

【前提条件】
貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱い貨物量は、7,540千トンと見積られた。
【開発効果】
バンジャルマシンの南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもっており、この2州に開発の門戸港としての機能が期待されている。

5. 技術移転

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1991年11月に工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件は優先度が高いことが実施要因となった。

次段階調査：
1984年10月 見直しF/S 終了
1985年6月 詳細設計終了

資金調達：
ADBローン

工事：
1991年11月 建設完了

事業化された内容：		
	<報告書の内容>	<具体化された内容>
対象地	バリト河右岸トリサクティ	同左
事業内容	-10m岸壁：370m - 4m 岸壁：470m Transitional part：30m	-9m岸壁：320m -5m岸壁：500m
総事業費	49,530千ドル	55,000千ドル

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 602/77

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ブランタス河(ウリンギダム) アフターケア				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局			
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	3	
			調査期間	1978.3 ~ 1978.3 (0ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	2,273 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河ウリンギ・ダム					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	ウリンギ・ダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	データ等の検討、助言提示を通じ本調査の目的達成。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。
状況 (平成7年度国内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。		

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 603/77

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局			
	現在				
7. 調査の目的	ブランタス河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	3	
			調査期間	1977.8 ~ 1977.9 (1ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	2,495 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河中流部 (約110km 区間)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	2)
	3)	0		3)	0	3)
3. 主な提案プロジェクト						
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

調査結果の活用現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	資金調達 (OECSローン) 実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。

状況

次段階調査:

1977年10月18日 L/A 5.04億円 (プランタス中流域可川改修事業 E/S)

* 円借付融資事業内容

プランタス川中流域可川改修計画 (レンコンパレ・ダムからニュロウォ川との合流地点までの全長約111kmにわたるプランタス川中流域の改修) 実施のための詳細設計、及び入札書類の作成

資金調達:

1979年3月15日 L/A 57.18億円 (プランタス河中流域可川改修事業)

* 円借付融資事業内容

河口より47km地点のレンコン堰から158km地点のヌグロー川支流口までの長さ111kmに及び流域での河川浚渫工事、堀削、築堤、護岸工事を内容とする治水事業

1985年2月15日 L/A 60億円 (プランタス河中流域可川改修事業 (2))

* 円借付融資事業内容

河川改修工事 (ニューレンコンダム ~ 河口13.9km、区間92km) 浚渫、築堤、護岸、建設機械、建設機械用部品の供給、洪水予警報システムの設置

(平成8年度国内調査) (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査)

情報収集不能

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省観光総局 Directorate General of Tourism, Ministry of Telecommunication and Transport			
	現在				
7. 調査の目的	スマトラ北西部の観光開発計画の為のM/P策定				
8. S/W締結年月	1976年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	19
				調査期間	1977.5 ~ 1978.4 (11ヶ月)
				延べ人月	111.40
				国内 現地	89.50 21.90
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	189,155 (千円)	コンサルタント経費	175,082 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	240,060	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0												
	2)	0		2)	0		2)	0												
	3)	0		3)	0		3)	0												
3. 主な提案プロジェクト	<p>カバ高涼地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発のための15年基本計画である。</p> <p>主な事業は</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">自然保護事業</td> <td>水質モニタリングシステム、植林</td> </tr> <tr> <td>地域景観整備事業</td> <td>展望地点、沿道景観の保全</td> </tr> <tr> <td>文化遺産保護事業</td> <td>伝統家屋保護、博物館拡張</td> </tr> <tr> <td>基盤整備及び交通ネットワーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宿泊観光施設整備事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>観光拠点開発事業</td> <td>ブラスタギ、バラバット各地区</td> </tr> </table>								自然保護事業	水質モニタリングシステム、植林	地域景観整備事業	展望地点、沿道景観の保全	文化遺産保護事業	伝統家屋保護、博物館拡張	基盤整備及び交通ネットワーク		宿泊観光施設整備事業		観光拠点開発事業	ブラスタギ、バラバット各地区
自然保護事業	水質モニタリングシステム、植林																			
地域景観整備事業	展望地点、沿道景観の保全																			
文化遺産保護事業	伝統家屋保護、博物館拡張																			
基盤整備及び交通ネットワーク																				
宿泊観光施設整備事業																				
観光拠点開発事業	ブラスタギ、バラバット各地区																			
4. 条件又は開発効果	<p>北スマトラ州および西スマトラ州はインドネシアではバリ、中部ジャワに次ぐ観光ポテンシャルがあり、観光(当時外貨獲得量第3位)の開発プライオリティも第3位であった。観光資源を(従って環境を)悪化させることなく観光を推進するためのガイドラインとして、33項目からなる提言を行なった。すなわちこの2州を対象地域とする観光開発マスタープランを作成した。</p>																			
5. 技術移転	<p>OJT: 日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現地作業を行った。</p> <p>研修員受け入れ: 高(中)級官吏の日本での短期研修が行なわれた。内訳: 総局長(1名)、局長次長クラス(3名)</p>																			

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 見直し調査にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>「北部スマトラ地域総合開発計画調査（1988年3月～1990年3月）」（JICA）により見直しが行われた。観光当局は、この調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。</p> <p>（平成4年度在外事務所調査）情報なし。</p> <p>（平成6年度国内調査）（平成7年度国内調査）追加情報なし。</p> <p>（平成7年度在外事務所調査）追加情報なし。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201B/78

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画（M/Pはウラル河総合河川改修計画）				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局河川局			
	現在				
7. 調査の目的	河川改修、灌漑・排水プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1976年3月				
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント（株） 日本工営（株）	10. 調査団	団員数	35	
			調査期間	1976.7 ~ 1978.7 (24ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査				
12. 経費実績	総額	339,695 (千円)	コンサルタント経費	192,650 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	20,736	内貨分	1)	12,947	外貨分	1)	7,789
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

北スマトラ州ウラル河の河口部から約35km区間の河道改修事業及びこれに隣接するウラル河下流域18,500haの灌漑による農業開発事業とからなる総合河川改修計画（マスタープラン）を提出した。引き続きF/Sが実施され、下記の事業が提案された。

(1) 治水事業

- a. 計画高水流量800m³/s（33年確率）に対するウラル河河口付近からスルバジャディ橋の約35kmにわたる河道の改修工事
- b. ウラル河右支川ブドウガンバ水路（コタバングン河）のウラル河合流点からセンナ分流堰までの約3.5kmの河道改修工事内容としては掘削、策堤、堤防強化及び内水排除のための排水樋管工事が含まれる。

(2) 灌漑・排水改良事業

- a. 灌漑・排水施設は年間通してのかんがい可能にするよう計画され、下記の工事が提案された。
 - a. 灌漑用水供給のための2取水口の新設、1取水口の改良、10カ所の沈砂地の新設
 - b. 灌漑用水路幹線として2.6kmの新設、20.4kmの改良、2次灌漑水路として、158.5kmの新設、51.5kmの改良、及び関連構造物の新設及び改良
 - c. 排水幹線として125kmの改良、2次排水路として、125kmの改良、関連構造物の新設及び改良、及び末端施設

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1979.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	20.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

【評価検討条件】

- ・ 工事の実施方式は請負による。
- ・ 1977年価格
- ・ 工期：7年計画で1979年1月開始、1984/85年完了
- ・ プロジェクトライフは工事完了後50年

【開発効果】

ウラル河沿岸に広がる農園（パームオイル、ゴム、ココナツ）及び稲作農地を洪水被害から守るとともに灌漑排水施設工事が完成すれば毎年計画地区18,500haについて灌漑栽培が可能になり、米の二期作が導入される。従って計画地区から生産される年間総生産は初で166,500トンと推定される。

5. 技術移転

現地にてJICA専門家による河川・砂防に関するセミナーの実施
調査業務を通じてのカウンターパートへのOJT
報告書取りまとめ作業を通じてのカウンターパート4名への日本での研修（1ヵ月）

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅

3. 主な理由	1995年11月全工事完工(平成8年度国内調査)。			
4. 主な情報源				

5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996年度 実施済案件のため。
------------------------	--------	---------------------

状況

次段階調査：
 1979年3月 L/A 4.2億円(ウラル河河川改修及び灌漑改良事業E/S)
 1980年2月～1981年4月 D/D
 1989年 ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防衛(E/S)」

資金調達：
 1981年5月29日 L/A 81.4億円(ウラル河河川改修及び灌漑改良事業)
 1989年12月22日 L/A 215.18億円(灌漑・洪水防衛修復事業)
 * OECF融資事業内容

(1) スマトラ島に位置する「ウラル河治水・灌漑」
 (2) スマトラ島に位置する「コメリン上流灌漑」
 (3) ジャワ島に位置する「東ジャカルタ洪水防衛」
 (4) ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防衛(E/S)」
 (5) ジャワ島に位置する「ブランタス川治水」

工事：
 (平成6年度国内調査)
 1982年6月～1990年11月工事及び工事管理の実施
 (1) 河川改修工事(34km)
 (2) 灌漑及び排水改良工事(18,500ha)
 (3) 追加監計、施行管理を含むコンサルティングサービス
 1989年12月～1995年6月追加監計及び工事の実施
 (1) 改修後の河川、灌漑・排水施設の更なる改良・追加工事の実施
 (2) 追加監計、施行管理を含むコンサルティングサービス
 (3) 詳細O&Mマニュアルの作成
 1995年11月 全工事完工(平成8年度国内調査)

追加工事等：
 (平成8年度国内調査)
 1990年6月～12月 追加調査実施
 既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水による被害の調査、被害を被った箇所への補修や堆砂の進んだ灌漑水路の改善の提案、対策工事の監計、入札書類の作成及び維持管理方式の提言を実施。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用(113百万円)。
 1993年2月～1993年7月 追加調査実施
 既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水によって低水路が変わっていたり、堤防の一部が被害を受け、破堤の危険があるため対策工事の監計及び施工管理を実施した。JICA提案との相違点としては、急速に進展する地域の都市化を考慮してウラル川を横断する道路橋を1本新設している。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用(100百万円)。

運営・管理：
 C/Sの中で河川施設及び灌漑排水施設についての維持管理マニュアルが作成されており、今後これに基づいて施設の維持・管理が行われるものと思われる。

裨益効果：
 事業前には利用されていなかった土地が水田として利用されるようになった。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	BOT方式にて一部事業完成(平成5年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

本F/S終了後、しばらくOEFCによるE/Sローンがつかず、一部側道など自力で建設。ローンがつかなかったのは、ジャカルタIntra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたため。

次段階調査:

1985年12月 L/A 43.57億円(ジャカルタ有料道路建設事業)
 *OEFC融資事業内容: 南西アーク建設 外環状道路建設のE/S
 1987年3月 E/Sのためのプロポーザル提出(PCI/日本工営と現地コンサル3社)
 1988年3月~1990年2月 D/D

F/Sで提案された区間以外に次の区間が追加された。

- A. Cengkareng Access - Jakarta-Tangerang Tollway間 8.2km
- B. Jakarta湾岸道路 - Jl.Jakarta-Bekasi 間6.5km

(平成7年度国内調査)

PCIにより以下の工区のD/D、C/Sが進行している。

- ブンジャリンガンJ/C(外環-空港アクセス) D/D1995年10月完了
- Sec-S: 8.8km (チクロタット-ジャゴラビ) D/D1994年1月~8月
C/S1994年9月~1996年1月
- Sec-E1 (ジュラビ-チカンベック) D/D1995年1月~11月
- Sec-N、E2/E3 (N-Sリンク-チカンベック) D/D1994年9月~1995年7月
C/S1995年8月~

資金調達:

BOT方式

工事:

全体を7工区に分けた。
 建設業者: PT.Jaya, PC Citra Lamtoro Gung Persada 他1社
 (平成10年度国内調査)

Section Sは完成し現在料金徴収をしているが、その他は中断もしくはD/D終了後凍結している。その理由は、いずれのInvestorも資金が不足しており、再開の為に新しいPartnerを探している状況で目的が立っていない。

裨益効果:

有料道路と並行して測道の整備が行われ、沿道開発が進んだ。

実施推進要因:

効果の大きさ: ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。
 他プロジェクトとの関連性: ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり、全体マスタープランに入っている。
 優先度の高さ: 近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってE/Sが必要となった。
 推進体制の強さ: 推進母体の道路総局は経験豊富。
 我が国民間ベースでのバックアップ。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 306/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ビトン港拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Sea Communications, Communications Department				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計画					
8. S/W締結年月	1977年2月					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) ビンフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団	
					10. 1 員数	7
					10. 2 調査期間	1977.7 ~ 1978.3 (8ヶ月)
					10. 3 延べ人月	47.00
		10. 4 国内	46.00			
		10. 5 現地	1.00			
11. 付帯調査 現地再委託	地形・深淺測量 ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	98,988 (千円)	コンサルタント経費	70,549 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ州 (スラウェシ島の北端)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	21,422	内貨分 1)	10,433	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>ビトン港は、スラウェシ島の北端にあり、スラウェシ、マルク、イリアンを結ぶ海上交通の要点であり、インドネシア東部における重要拠点港湾の一つである。増加する港湾取扱貨物に対応するため、2000年までに以下の施設を建設し、既存施設と合わせて、年間取扱能力を内外貿合計240万トンとする。</p> <p>長期計画 (2000年)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 10m岸壁 1/バース 220m 外貿用 - 5.5m岸壁 16/バース 860m PLS用 - 5.5m岸壁 150m Local用 - 3.0m岸壁 130m 帆船用 <p>このうち、1985年までの中期計画は、次の通りである。年間取扱能力は100万トン。</p> <p>内容 (中期計画) 規模</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁 (-5.5m) 690m " (-3 m) 130m 上屋 15,650m² 道路 44,100m² 								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1978.1 ~ 1984.12	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR 1)	19.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【前提条件】 将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGRDPをベースに、Foodstuffs、Agricultural Products、Construction Materials、Production Materials、Vehicles、Petroleum について品目別に予測した。</p> <p>【開発効果】 Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難であり、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。</p>									
5. 技術移転	現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	OECL/A 締結	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
1993年9月～1994年3月 見直しF/S (JICA) (東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査)
1995年12月 E/S 1.94億円 (ビトン漁港建設事業 E/S)

資金調達：
1996年12月4日 L/A 52.5億円 (クバン港・ビトン港開発事業)
*事業内容: 浚渫、埋め立て、ヤードバースの建設、荷役機械の据え付け

経緯：
本調査 (F/S) 終了 (1978年) 後、一時期中断した。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 307/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマラン港開発計画（フェーズI）				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Sea Communications, Communications Department			
	現在				
7. 調査の目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期（2000年）、短期（1985年）、緊急整備（1980年）からなる拡張改修計画				
8. S/W締結年月	1977年1月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター（OCDI） (株)日本港湾コンサルタント (株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル（PCI）				10. 調査団
					団員数 8 調査期間 1977.9 ~ 1978.8 (11ヶ月) ~ 延べ人月 30.00 国内 29.00 現地 1.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	101,886 (千円)	コンサルタント経費	78,204 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島中部																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1)	73,420	内貨分	1)	30,440	外貨分	1)	50,870																			
		2)	120,160		2)	37,940		2)	82,220																			
		3)	0		3)	0		3)	0																			
		4)	0		4)	0		4)	0																			
3. 主な事業内容	<p>【計画】 <高成長時の規模> <低成長時の規模></p> <p>1. 埠頭建設</p> <p>外貿埠頭</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貨物取扱量</td> <td>870千トン</td> <td>780千トン</td> </tr> <tr> <td>埠頭長</td> <td>555m</td> <td>370m</td> </tr> <tr> <td>埠頭本数</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>内貿埠頭</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貨物取扱量</td> <td>860千トン</td> <td>740千トン</td> </tr> <tr> <td>埠頭延長（延長後）</td> <td>1,550m</td> <td>1,330m</td> </tr> </table> <p>2. 防波堤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>4,550m</td> <td>4,550m</td> </tr> </table>										貨物取扱量	870千トン	780千トン	埠頭長	555m	370m	埠頭本数	6	5	貨物取扱量	860千トン	740千トン	埠頭延長（延長後）	1,550m	1,330m		4,550m	4,550m
貨物取扱量	870千トン	780千トン																										
埠頭長	555m	370m																										
埠頭本数	6	5																										
貨物取扱量	860千トン	740千トン																										
埠頭延長（延長後）	1,550m	1,330m																										
	4,550m	4,550m																										
計画事業期間	1)	1981.2 ~ 1985.10	2)	~	3)	~	4)	~																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.50	2)	12.60	3)	0.00	4)	0.00																		
		FIRR	1)	2.90	2)	3.40	3)	0.00	4)	0.00																		
<p>【前提条件】 貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年~78年の間については伸び率が1律7.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%あったものが、2000年で全国平均と同じとなった。</p> <p>【開発効果】 現在中部ジャワの外貿貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対処することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。</p> <p>上記フィージビリティは、1) 低成長時 2) 高成長時</p>																												
5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。																											

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1986年6月工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
1979年3月31日 L/A 4.8億円 (スマラン港開発 E/S)

資金調達：
1981年3月 L/A 173億円 (スマラン港開発事業)
* OECF融資事業内容
海上施設建設 (西防波堤拡張約2,000m他)
浚渫 (約300万m³)
陸上施設建設 (貯蔵施設約35,000m³他)
航行補助施設
港湾機器調達 (フォークリフト12台他)

工事：
1986年6月 フェーズI 工事完了

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 308/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	病院整備計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health			
	現在				
7. 調査の目的	3州における20の病院の整備計画				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1978.4 ~ 1978.10 (6ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	21,874 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>医療サービスの現況と将来計画 医療資機材の保有状況および将来計画 病院関連施設および設備の現況と将来計画 医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
【開発効果】	医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および整備の改善が上げられる。					
5. 技術移転						

・ 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>機材供与済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

資金調達：

1979年8月28日 L/A 37.83億円（医療資機材事業）*機材供与にて完了

*OECF融資事業内容

北スラウェシ州5病院、南スラウェシ州7病院、北スマトラ州8病院に対する基本的医療資機材、電気設備、給水設備、水処理設備等の供与及び設置、運転指導。

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/A 501/78

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国营森林公社 Perum Perhutani				
	現在					
7. 調査の目的	メルクシマツの資源量把握					
8. S/W締結年月	1976年12月					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 アジア航測(株) 国際航業(株)				10. 調査団	
					10. 団員数	14
					10. 調査期間	1976.11 ~ 1978.3 (16ヶ月)
					10. 延べ人月	28.00
		10. 国内	20.00			
		10. 現地	8.00			
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	96,770 (千円)	コンサルタント経費	69,451 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州ブカロンガン営林署 350km ²				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクトのOJTエリアであるブカロンガン営林署管内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。 インドネシア中部ジャワ州ブカロンガン営林署管内のメルクシマツ造林地を対象に航空写真を撮影し、それに基づき、林相判読、標準地調査を実施し、空中写真材積表を作成した。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>建設が予定されていた製紙工場の原木供給地の1つとして、同営林署管内のメルクシマツの造林地の資源量の把握が必要となった。 資源量の把握により、対象地の原木供給力を確実に把握できる。林相判読による賦存状況の把握、造林地の判定を通じ、マツの造林地の増大も適宜計画する。 この結果、原木供給のみならず、副産物であるマツ樹脂の生産が増大し、同営林署の経営に貢献する。 さらに、地域住民の雇用拡大につながる。</p>				
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 森林調査の共同作業 航空写真判読、移写の共同作業</p>				

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は森林管理計画策定に活用され、また森林資源調査も実施されている(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>成果品活用： (平成9年度在外事務所調査) 森林地帯の森林管理計画策定に活用された。</p> <p>「森林資源インベントリーと情報システム」 (平成9年度在外事務所調査) (内容はJICA提案とほぼ同一)</p> <p>資金調達： 政府資金、BOT (Perum Perhutani)</p> <p>状況： 1978年度から「ジャワ山岳林収獲技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1983年度で終了した。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成6年度現地調査) 1982～86年に国営森林公社が"Mountain Logging Practice (山間地伐採訓練)"を実施した。その後、政策変更によりパルプ工場の原木供給地は、この地域よりアチェ州、北スマトラ州に移ることとなった。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 604/78

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア				
3. 分野分類		社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局				
	現在					
7. 調査の目的		最適な施工計画の選定				
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント		日本工営(株)	10. 調査団	団員数	0	
				調査期間	1978.11 ~ 1978.12 (1ヶ月)	
				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	6,794 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ウオノギリダム下流よりソロ市までのソロ河上流部				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
3. 主な提案プロジェクト		ウオノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる家屋移転問題等の解決を図るため、F/S調査の見直し、段階施工計画の比較検討を行い、最適計画案を作成した。				
4. 条件又は開発効果		河道線形の見直しの結果、移転家屋数及び収用土地面積が以下のように減じられた。				
		F/S	アフターケア			
移転家屋数(戸)	2,300	1,350				
収用土地面積(ha)	860	230				
5. 技術移転						

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>* 「ウオノギリ多目的ダム計画(関連灌漑及び河川改修計画(1976))」及び「マディウン河緊急治水計画(1980)」参照。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 104/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	造船振興計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運総局、工業省金属工業総局 Ministry of Communication, Ministry of Industry				
	現在					
7. 調査の目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター (OSCC)			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1977.9 ~ 1977.11 (2ヶ月)	
					1978.5 ~ 1978.12 (7ヶ月)	
			延べ人月		21.33	
			国内	16.00		
			現地	5.33		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	68,785 (千円)	コンサルタント経費	42,575 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国主要造船所18カ所							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	474,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のようにとり、それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る。</p> <p>造船部門 1983年 年間需要の90% (約5万GT) 1990年 " 100% (約9.4万GT) 修繕部門 1983年 " 70% (約140万GT) 1990年 " 100% (約280万GT)</p> <p>他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>共同で報告書作成：調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。

状況

次段階調査：
 調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシのマカッサル造船所の整備拡充計画につきJICAによるF/Sが実施された。（「マカッサル造船所整備計画（1980）」）
 （平成7年度国内調査）
 1987～89年にマカッサル造船所拡張のための詳細調査・設計・見積ならびに入札用各種書類の作成が円借款のもとで行われたが、その後の対応がない。
 * 「マカッサル造船所整備計画（1980）」参照

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 107/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Directorate of Planning and Programming			
	現在				
7. 調査の目的	地形図作成 灌漑開発				
8. S/W締結年月	1976年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	社員数	36	
	三井共同建設コンサルタント(株)		調査期間	1976.12 ~ 1978.6 (18ヶ月)	
システム科学コンサルタンツ(株)			1978.8 ~ 1980.3 (19ヶ月)		
アジア航測(株)	延べ人月		258.91		
日本建設コンサルタント(株)	国内		81.60		
		現地	177.31		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績	総額	673,876 (千円)	コンサルタント経費	643,458 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州、Tempe 湖を中心とする地域 (11,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	340,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト	<p>Tempe湖を中心とし、同湖に流入または流出するWalanae, Bila, Boya およびCenranaeの各河川の流域約8,000km²を対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主事業を提案する。</p> <p>灌漑 面積 81,000ha (9灌漑地区)</p> <p>治水 河川改修延長 117km</p> <p>内水面漁業 Tempe 湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、しらす養殖</p> <p>多目的ダム Walimpong ダム(ロックフィル、高さ82m、天端長900m)</p> <p>水力発電 Walimpong ダム発電所(出力8,000KW、年間70GWh)</p> <p>砂防 砂防ダム12カ所、床固め工約140カ所</p> <p>地形図作成 1:25,000地図 11,000km²</p> <p style="margin-left: 20px;">ランケメ灌漑開発計画 1:5000</p> <p style="margin-left: 20px;">サンレゴ灌漑開発計画 1:5000</p> <p style="margin-left: 20px;">ピラ灌漑開発計画 1:5000</p> <p>上記予算は灌漑開発のみ(1980年価格)</p>
----------------------	--

4. 条件又は開発効果	<p>計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、灌漑施設等がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。</p> <p>この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。</p>
--------------------	--

5. 技術移転	
----------------	--

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S及びE/S実施済(平成8年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

本マスタープランにより7件の開発計画が立案され、そのうち優先順位の高い4件のプロジェクトのF/S、D/Dあるいは工事が実施された。

1. ランケメ灌漑計画

詳細は「ランケメ灌漑開発計画(F/S)」(303/81)参照。

2. ビラ灌漑計画

詳細は「ビラ灌漑開発計画(F/S)」(307/82)参照。

3. サンレゴ灌漑計画

詳細は「サンレゴ灌漑開発計画(F/S)」(308/82)参照。

4. ギリラン灌漑計画

次段階調査:

1995年6月 F/S (JICA) 終了

1998年1月28日 L/A 6.17億円 ギリラン灌漑計画 (E/S)

周辺地域への影響:

特に周辺環境へ悪影響を及ぼしているとの情報は無い。(平成8年度国内調査)

5. チェンラナ工洪水防衛計画

次段階調査:

ビラ灌漑計画のローン残分を利用して実施中(平成9年度国内調査)

経緯:

(平成9年度国内調査)

未実施の提案事業が実施される用途は今のところない。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 302/79

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	リアムカナンかんがい計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	南カリマンタン州沿岸地域の平野約30,000haでの米の増産を図る農業開発のための灌漑排水計画の策定及びF/S。				
8. S/W締結年月	1978年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	役員数	18	
	アジア航測(株)		調査期間	1978.7 ~ 1979.3 (8ヶ月)	
			延べ人月	73.43	
			国内	19.53	
	現地	53.90			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	248,480 (千円)	コンサルタント経費	151,908 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州リアムカナン地区 (調査地区面積 約60,000ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	190,670	内貨分 1)	106,880	外貨分 1)	83,790
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容	<p>灌漑計画地区は地形上から次の5つに分けられた。</p> <p>A工区: 1,870ha B工区: 7,400ha C工区: 3,740ha D工区: 11,520ha E工区: 8,080ha 合計: 32,610ha</p> <p>頭首工 取水堰: コンクリート堰、堤高 9m、堤長 228m 最大取水量: 34 m³/s 幹線用水路: 48.4km 幹線排水路: 53km 幹線道路: 122km 新規水田造成: 5,150ha</p>						
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1988.10	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

[前提条件]						
建設期間 8年、目標便益達成期間 15年						
直接便益はプロジェクト灌漑排水による農産物の増収益とする。						
また、計画実施によって発生する直接便益を以下のように算定。(単位: 百万ルピア)						
	計画実施		実施せず			
	総生産額	純生産額	総生産額	純生産額		
1984	4,284	1,600	1,323	892		
1994	45,756	27,429	11,078	7,897		
[開発効果]						
米の輸入減による外貨の節約						
雇用機会の増大						
農産物の品質向上及び米の市場性の向上						
計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化						
内水面漁業開発の可能性						

5. 技術移転	OJT 研修員受入れ					
---------	---------------	--	--	--	--	--

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECF融資、無償資金協力により一部事業実施済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) B地区 次段階調査： 1980年3月31日 L/A 4.5億円 (リアム・カナン灌漑事業 E/S) * 1981～83年 D/D (コンサルタント 日本工管) 資金調達： 1984年6月13日 L/A 86.36億円 (リアム・カナン灌漑事業 第一期工事分) * * OECF融資事業内容 頭首工、幹線水路 (一次20km、二次50km)、排水路 (40km)、末端水路網 (5,965ha) 工事： 1992年12月 一期工事 5,965 ha 完成 状況： (平成6年度国内調査) 水資源総局は約1万haの二期工事にOECFの融資を期待しているが、一期工事で完成したB地区で、当初計画していた水稻の改良品種導入及び完全二期作の定着が進まず、現在C地区で進められている農業省食用作物総局の下のJICAミニプロ技協の水管理及び営農の技術移転の結果を見つ、B地区の開田及び作付け状況の改善待ちという状況である。 (平成6年度現地調査) 1992年12月第1期5,965ha (B地区)の工事が終了したが、現況は灌漑地区のかかなりの部分で水田造成が進んでいない。農業省によると、約2,500haが造成、またはリハビリが必要な状況であるという。</p> <p>(2) C地区 パイロットファーム整備 次段階調査： 1981年8月20日～9月18日 B/D 資金調達： 1982年 E/N 7.6億円 (リアムカナン末端灌漑施設建設設計画) 600ha対象 工事： 1982年3月 パイロットファーム整備 1983年3月 インドネシア側へ引き渡し ミニプロ技協 1992年6月1日～1995年5月31日 リアムカナンパイロットファーム計画 状況： (平成6年度現地調査) パイロットファームでの改良種の二期作の普及が成功しなかったため、インドネシア政府は日本政府に支援を要請し、1990年に長期個別派遣専門家が着任した。更に1992年に開始されたミニプロ技協協力では、パイロット・ファームの一部を指導重点地区として指定し集中的に技術協力を行った。パイロット・ファームでは、半数くらいの農家が二期作を開始している。 (平成8年度国内調査) 1996年10月～1997年3月 OECF SAPS調査 調査内容： 土地分級調査、農民ポテンシャル調査を実施し、農民育成計画、農民支援計画に対する提言を行った。 (平成9年度国内調査) SAPS調査で提言された事業/工事を自国資金で実施中である。 (平成10年度国内調査) OECFによる灌漑開発を実施する方向性が示されたが、今のところ事業化への動きはない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 309/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	バリクバパン港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communication			
	現在				
7. 調査の目的	東カリマンタン地域における主要開発拠点港として大水深港湾の整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団
				10. 調査団	6
				調査期間	1979.1 ~ 1979.11 (10ヶ月)
				延べ人員	44.51
				国内	34.84
				現地	9.67
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	99,579 (千円)	コンサルタント経費	86,160 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	20,888	内貨分 1)	8,686	外貨分 1)	12,202
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>外貿埠頭 330m</p> <p>小型船舶用埠頭 75m</p> <p>Jetty 50m</p> <p>埋立 905,000m³</p> <p>上屋 6,000m²</p> <p>1985年までに必要な港湾施設は上述の他に、荷役機械、臨海道路、給水、発電航行援助等である。</p>					
計画事業期間	1) 1981.10 ~ 1984.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 10.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。</p> <p>当港の努力圏を外貿港としては東カリマンタン州全域及び中部スラウェシの一部、また内貿港としてはバリクバパン市及びその周辺の村落とする。</p>						
5. 技術移転	研修員受け入れ					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1993年に整備完了(平成5年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:

1984年9月 見直しF/S終了
1985年6月 詳細設計終了

資金調達:

アジア開発銀行資金
総事業費 20,888千ドル

工事:

1991年-93年 港湾整備は完了した。投資費用は、3,246,604,000ルピア(平成5年度在外事務所調査)

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 310/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省観光局			
	現在				
7. 調査の目的	観光開発				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)ジェイ・シー・ビー			10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 24 10.2 調査期間 1978.7 ~ 1979.7 (12ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 48.00 現地 13.03
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	160,852 (千円)	コンサルタント経費	143,858 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627	1)	17,266	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にかかる既存調査結果レビューおよび1979~89年における詳細計画策定。									
計画事業期間	1)	1979.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の増大及び地域振興が期待される。										
5. 技術移転	カウンターパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するOJTを実施した。									

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1988年夏に工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

事業実施要因：

- 効果の大きさ（文化的教育効果）
- 財政等の好条件
- 優先度の高さ

次段階調査：

1980年4月 L/A 4.4億円（ポロブドール・ブランバナン国立史跡公園建設事業E/S）

資金調達：

1982年5月31日 L/A 28.05億円（ポロブドール・ブランバナン国立史跡公園建設事業）*
 1986年 1982年ローンの一部を内貨融資（3.45億円）
 1987年 同 内貨融資（6.88億円）

*OECE融資対象事業

公園造成（ポロブドール公園82.9ha、ブランバナン公園76.6ha）、切土、盛土、植樹 道路建設、博物館、上下水道等

工事：

1988年夏 完工

経緯：

（平成6年度国内調査）

1990年10月～1991年3月にかけてOECE、SAPS調査によるフォローアップが行われた。

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 605/79

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ - メラク間道路アフターケア					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	有料道路化に関する施策の提言					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団	
					団員数	4
					調査期間	1979.3 ~ 1979.6 (3ヶ月)
					延べ人月	0.00
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	13,679 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ - タンゲラン区間												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0								
	2)	0		2)	0								
	3)	0		3)	0								
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジャカルタ - メラク間道路 (120km) のうち、1978年2月の有料道路法 (政令第4号) の制定によって実現の見通しのついたジャカルタ - タンゲラン区間 (27km) につき、有料道路化のための再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的施策に関する提言を行った。</p> <p>全線At-Grade形式の有料道路で、高架仕路は含まれておらず、盛土形式の典型的都市間有料道路である往復4車線道路で、設計速度は100km/hである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>ジャカルタ市周辺部</td><td>4.6</td></tr> <tr><td>都市間部</td><td>14.2</td></tr> <tr><td>タンゲラン終点部</td><td>7.8</td></tr> <tr><td>全長</td><td>26.6km</td></tr> </table>					ジャカルタ市周辺部	4.6	都市間部	14.2	タンゲラン終点部	7.8	全長	26.6km
ジャカルタ市周辺部	4.6												
都市間部	14.2												
タンゲラン終点部	7.8												
全長	26.6km												
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ジャカルタ、西ジャワ州とスマトラ島を道路とフェリーで連結した場合</p> <p>[開発効果] ジャカルタ - メラク道路のスマトラ開発におよぼす効果 <ul style="list-style-type: none"> ・南スマトラ州の地域開発を促進し、過密化するジャワ島の人口を移住によってスマトラ島へ分散する。 ・ジャワ島と南スマトラの社会・経済的格差を是正し、生活水準の平均化を進める。 ・農産物、軽工業物品等をジャカルタ市場へ輸送する産業基幹道路としての交通サービスを提供し、南スマトラの豊富な資源の有効活用を図る。 西ジャワ州、特にジャカルタ首都圏におよぼす効果 <ul style="list-style-type: none"> ・西ジャワ州各都市への人口分散 ・タンジュンプリオク港と西側後背地との連結 ・西ジャワ州西側地域の開発 </p>												
5. 技術移転	<p>本有料道路計画実施時に道路総局側、コンサルタント側双方で働いていた人々の多くがJasa Marga (有料道路公社) に入り、中核をなすエンジニアになった。</p>												

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	OECFローン、BOTにより提案プロジェクト実現。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="430 421 526 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="526 421 1514 470">1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。		

状況

(1) ジャカルタ - メラク間道路
 次段階調査：
 1987年3月 L/A 20.57億円 (ジャカルタ - メラク間有料道路2、E/S)
 *OECF融資事業内容
 ジャカルタ - メラク間有料道路 (102 km) の未着手の部分、西タンゲラン - メラク間往復2車線のE/S
 資金調達：
 BOT方式 (Investor : PT Marga Mandala Sakti)
 工事：
 (平成8年度国内調査)
 タンゲラン - セランバイパス (タンゲラン - チウジュンを含む) 完工済
 運営・管理：
 PT Marga Mandala Sakti が担当
 裨益効果：
 沿道の宅地開発が急スピードで進み、地域計画的に東西方向への誘導に成功している。スマトラ - ジャワの結びつきを促進。

(2) 関連プロジェクト (ジャカルタ - メラク間道路)
 次段階調査：
 1975年8月 L/A 2.12億円 (ジャカルタ - メラク道路 (E/S))
 資金調達：
 1977年11月30日 L/A 125.14億円 (ジャカルタ - メラク間道路建設事業)
 *OECF融資事業内容
 ジャカルタ - タンゲラン 25 km (竹中土木)
 チウジュンバイパス 3.8 km (Hanbo Construction (S.Korea))
 セランバイパス 8.4 km (Hanbo Construction (S.Korea))
 計 37.2 km
 工事：
 ジャカルタ - タンゲラン間 完工
 運営・管理：
 PT Jasa Marga (Persero) (インドネシア道路公社) が担当。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 101/80

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業総局 The Directorate General of Forestry of the Republic of Indonesia			
	現在				
7. 調査の目的	森林に経営、造成等の計画により、森林保全及び林地保全を図る。				
8. S/W締結年月	1977年9月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会				10. 調査団
	国際航業(株) アジア航測(株)				
		10. 団員数	22		
		10. 調査期間	1977.11 ~ 1980.3 (28ヶ月)		
		10. 延べ人月	109.00		
		10. 国内	64.00		
		10. 現地	45.00		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影・図化				
12. 経費実績	総額	347,517 (千円)	コンサルタント経費	341,716 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州ムシ河上流域4,000km ²				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

ムシ河上流流域管理計画として次の提案を行った。
 適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。
 森林地域内での森林整備を行い、資源利用開発を行う。
 洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を発揮させる。
 保護林の設定とその整備を行う。
 林地保全上緊急に必要な造林を行う。
 農業の基盤整備を行う。

4. 条件又は開発効果

対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ縦貫道路が走り、地域への交通は便利である。このためこの地域の開発はかなり進み、これがムシ河上流流域の森林の減少と荒廃の原因の1つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下流域の保全にも効果がある。

5. 技術移転

研修員受け入れ
 現地調査の共同作業
 航空写真判読、移写の指導及び共同作業

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	必要に応じて実施(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成6年度現地調査) 1 自己資金(国有林地内の造林) 2 インドネシア大統領の森林基金(President Fund for Reforestation and Regreening)</p> <p>工事/実施プロジェクト： (平成6年度現地調査) 1 国有林地内の造林(実施中) 2 保護林の設定、森林地内の造林、チェックダム建設、テラス建設(実施中)</p> <p>状況： *南スマトラ森林造成計画 1979年度～87年度 JICAの技術協力事業として実施済。</p> <p>(平成9年度国内調査) 特定の個別プロジェクトはなく、計画全体の中で必要に応じて実施している。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 105/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	沈船除去計画						
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運総局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of Communications					
	現在						
7. 調査の目的	沈船除去の基本計画を実施する技術の移転						
8. S/W締結年月	1979年3月						
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター (OSCC)				10. 調査団	10. 団員数	24
						調査期間	1979.10 ~ 1980.2 (4ヶ月)
						延べ人月	0.00
						国内	6.93
		現地	13.30				
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	74,983 (千円)	コンサルタント経費	67,056 (千円)			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	主要港湾が対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を事例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、
 最適工法 切断分割吊り上げ方式
 資機材整備 起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等(約2千万ドル程度)
 サルベージ要員の教育訓練

4. 条件又は開発効果

【開発効果】
 沈船除去により港湾が整備され、その結果航行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運振興によるインドネシア経済の発展。
 提言として
 沈船引上げのための中長期計画の作成
 悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定
 引上げ用資機材の整備
 引上げのための法令、規則の整備
 沈船除去用船舶の確保をあげた。

5. 技術移転

沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。インドネシア国独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画であるので、上記技術指導は有意義であったと認められる。

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
<p>状況</p> <p>資金調達： 自己資金（後、資金制約のためプロジェクト延期）</p> <p>工事/プロジェクト実施： 第1次、第2次5ヶ年計画 総計約24,000t 除去 第3次5ヶ年計画（1979～83） 総計約 8,000t 除去 第4次5ヶ年計画 総計約 1,500t 除去</p> <p>経緯： （平成5年度在外事務所調査） 実質的には、このプロジェクトは資金制約のため延期された。政府は第6次5ヶ年計画で、16,500t 除去する計画である。 （平成7年度在外事務所調査） 沈船除去に関する本プロジェクトの成果は、一般的に港湾開発のガイダンスとして役立っている。特にスラバヤのタンジョン・ベラク港西部運河の開発にとって有用である。今後、単一の港のみを対象にするのではなく、異なった条件下にある他の港の沈船除去についても、技術移転を受けることが望ましいとしている。</p> <p>（平成8年度在外事務所調査） 1996年までに約1,200tがSunda KelapaとSiak川で除去された。財政難のため除去された沈船の数は非常に少ない。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 106/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画住宅局				
	現在					
7. 調査の目的	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影響の検討					
8. S/W締結年月	1978年8月					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター - (IDCJ)			10. 調査団	団員数	15
			調査期間		1978.11 ~ 1980.2 (15ヶ月)	
			延べ人月		47.00	
			国内 現地		22.40 24.60	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	113,538 (千円)	コンサルタント経費	102,302 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ南部沿岸地域 (約8,310km ² 、東部ジャワ州面積の17%)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	2)
	3)	0		3)	0	3)

3. 主な提案プロジェクト

東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ (主として地区別) を提案する。

- ・西パチタン農村開発
- ・東パチタン農村開発
- ・プリキ湾地区総合開発
- ・南トウルンガクン農村開発
- ・TTB開発軸道路網整備
- ・カンバク・ダム
- ・パチタン湾地区開発
- ・南プリタール農村開発
- ・西マラン農村開発
- ・東ボノロゴ農村開発
- ・南岸流域整備計画
- ・クディリ灌漑農業開発パイロット・センター

そのうち6パッケージについては国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれる事業は灌漑用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化等が主なものである。またF/Sが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。

- ・プリキ商港計画、プリキ漁港改修、パチタン・スラフンク間州道改良
- ・プリキ共同電話プロジェクト、プリキ電化事業
- ・グリンドル、ティナタール両ダム、グリンドル川上流限界地保全

4. 条件又は開発効果

【条件】
提案されているプロジェクト・パッケージは、いずれもローカル・レベルのプロジェクトの集合であり、州政府及びカブパテンにおける計画、実施、事業整理能力の強化が不可欠である。この意味で、USAID援助による州開発プログラムの経験を有効に生かすことが実現化の条件である。

【開発効果】
地区経済の成長効果もあるが、より大きいのは、貧困地域の開発能力を強化する効果である。特に、BHN施設の充実、雇用、都市・農村リンケージで、自然環境保全に対する効果が大きいことが期待された。なお、計画、実施、事業整理能力の強化は上記の通り条件であるとともに、ソフト面での開発効果であることが意図されている。

5. 技術移転

OJT: 共同調査
研修員の受け入れ: 2名、4週間
共同で報告書作成: 部分的にあり
機材供給: ジープ1台

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成5年度現地調査) 民間資本(プリギ湾地域開発)</p> <p>工事： プリギ漁港 桟橋建設済。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) (1) 開発戦略 当該調査終了後既に13年が経過しており、現在の州政府BAPPEDAには当時の活用状況等を知る者は残っていない模様である。ちなみに、当該調査が終了した1980年は、第2級地方自治体(市/県)レベルにも地域開発計画局(BAPPEDA)が設置される運びとなった年である。その意味では、当該調査の実施は時宜を得たものであったと考えられるが、その成果が新設された県BAPPEDAに当時活用されたかどうかは不明である。 現行の州空間構造15ヶ年において、南部沿岸地域が農村地域の中で第1位の開発優先順位を与えられている。また、当該計画では、スラバヤを中心とした幹線道路網が、2次的成長拠点であるマディウン、クデイリ、マランまで延伸されることになっているが、この3都市は、南部沿岸地域の3つの経済圏を主導する拠点である。当該幹線道路の整備は、間接的に南部沿岸地域を州経済により密接に統合していくと考えられている。</p> <p>(2) 優先開発プロジェクト/プログラム 9つの優先開発プロジェクト・パッケージに含まれる個別案件は、主要なものだけで合計73個に及び、総じて規模が小さいため、過去13年間にどう具体化されたかを追跡することは困難である。</p> <p>・ グリンドル・ダム(西パチタン)は、具体化はしていないが、案件としては残っている。 ・ プリギ漁港(プリギ湾地域開発)は、民間資本により桟橋建設済。</p> <p>* 水資源開発 当該地域がプランタス川上流域に位置するため、提案プロジェクト・パッケージ案件とは別に、いくつかの河川改修、灌漑整備事業が域内で実施済、実施中、ないし検討中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 108/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	メラピ火山砂防基本計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	火山地域での砂防計画					
8. S/W締結年月	1976年6月					
9. コンサルタント	(財) 砂防・地すべり技術センター			10. 調査団	団員数	25
			調査期間		1976.7 ~ 1979.8 (37ヶ月)	
			延べ人月		161.13	
			国内 現地		92.88 68.30	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	405,534 (千円)	コンサルタント経費	307,198 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ メラピ山南麓 1300km ² (主地域は850km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Rp630	1)	66,430	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	2)
	3)	0		3)	0	3)
3. 主な提案プロジェクト	<p>移転計画：50,400人の移転 植林計画：6,010haの植林 砂防施設整備計画：58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制工、4カ所の橋梁等 警戒避難体制整備計画：テレメーター方式観測センターを1カ所、テレメーター方式観測ステーションを4カ所、情報ステーションを10~15カ所建設 防風施設整備計画：26.7kmの幹線灌漑水路、26.7kmの主要道路、12カ所の道路橋、マイクロ水力発電所11カ所 河川トラブレスポット対策：河道航行の制御、河道改修等</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラピ山南麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、灌漑用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。</p>					
5. 技術移転	<p>OT：全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。 研修員受け入れ：建設省土木研究所および工事事務所での研修が年2~3名(1~4ヵ月間)程度実施された。 機材供与及び指導：センター設立に伴い、電算機、レーダー雨量計等が供与された。 その他：現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立された。</p>					

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1530 472">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		
<p>状況</p> <p>(1) 砂防施設整備計画 火山砂防技術センター 次段階調査： 1986年3月6日～3月29日 B/D 資金調達： 1986年12月12日 E/N 9.63億円（火山防災技術センター整備計画） プロジェクト方式技術協力（日本人専門家4名派遣） JICAによって設立された同センターで1）技術者養成、2）砂防技術の開発を行う 1982年8月26日～1989年8月25日 R/D 協力期間 1989年8月26日～1990年3月31日 フォローアップ</p> <p>緊急砂防計画 1984年6月の大噴火後、JICAより専門家派遣され基本計画に基づき、一部修正の上、緊急対策計画が提言された。緊急対策に対して、OECF 融資が決定した。 次段階調査： 1986年 詳細設計 資金調達： 1985年12月27日 L/A 46.72億円（メラビ火山緊急防災事業）*1 1995年 L/A 44.05億円（メラビ火山及びスメル火山防災事業 2） *OECF融資事業内容 *1砂防ダム6基、床固工2基、導流堤12ha 建設</p> <p>工事の実施状況： 1989年10月 着工 1992年6月 完成 1992年2月 メラビ山噴火、360万m³の噴出物がセノ川やヤマラット川付近のメラビ川西側部分へ流出した。 当初の予想では、南側であった。現在、1994～95年度政府予算によって新しい環境保護、災害防止調査が行われるよう要請された。</p> <p>建設済施設 砂防ダム 28基 / 強化ダム 41基 / 築堤 32,940m / 土手 1,717m / 橋梁 1ヶ所 *実際の建築量が計画通り行かなかった理由 (平成5年度現地調査) 1) 政府の予算不足のため、資金付与に限界が生じた。 2) マスタープランの計画建築は、5から10年で建築を完成させるには大きすぎた。</p> <p>(2) 河川トラブルスポット対策 (平成7年度国内調査) 1994.11.22に噴火があり、インドネシア政府によりヨボン川で緊急対策が実施された。これに関し、OECFローン事業も近く行われる予定である。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 109/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	メダン地域都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運内陸水路総局			
	現在				
7. 調査の目的	交通計画				
8. S/W締結年月	1978年11月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本交通技術 (株)			10. 調査団	16 調査期間 1979.9 ~ 1980.10 (13ヶ月) ~ 延べ人月 76.50 国内 53.00 現地 23.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	185,134 (千円)	コンサルタント経費	171,501 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン都市圏				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627	1)	8,484	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	メダンの交通問題を解決するためマスタープランと5カ年の短期改良計画を策定する。 短期計画の主な事業は、以下の通り。 道路の改修・建設 総延長 12,630m、交差点改善 2カ所 市内循環バスルート新設、バスターミナル改良 1カ所 交通制御施設 (一方通行26カ所、沿道信号系統15カ所) ブラウン・メダン間旅客輸送再開に伴う施設改良 メダン駅東口開設 メダン駅内歩道橋修復				
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 交通網 (道路及び鉄道等) の整備による都市及び地域のインフラ整備				
5. 技術移転	OJT: 内PCIにてOJT、現地ではなし。 現地コンサルタント活用: 交通調査、ヒアリング等で活用した。 研修員受け入れ 共同で報告書を作成				

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等の策定に活用されたほか、提案プロジェクトが一部事業化された。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1982～1983年 バスターミナルF/S (陸運局)</p> <p>資金調達： (平成6年度国内調査) 都市整備計画 一部自己資金、一部ADB融資 (幹線道路整備などは含まれず) 世銀融資</p> <p>工事/プロジェクト実施： 使用されていなかった鉄道向けの倉庫群撤去 (現在はビジネス地域になっている) 交差点の改善 (実施中) バスターミナルの位置変更、あるいは改善 (実施中) (平成9年度在外事務所調査) 主要交差点における信号設置 (1984年に実施)</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。 交差点については立体交差を含む更なる改善が必要である。貨物線路の旅客線への転用案は、まだ検討中である。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果はRepelita IV (1982/83～1987/88) の都市計画分野、そのほかの交通開発プロジェクト策定のガイドラインとして活用された。 IBRPによるIUIDPメダンは短期都市インフラ開発計画といえる。メダン市都市構造計画の見直し、アップデートが長期開発のために必要である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 311/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development, Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	生活環境・衛生状態の改善を目的とする水道計画				
8. S/W締結年月	1980年3月				
9. コンサルタント (株)日水コ	10. 調査団	団員数	6		
		調査期間	1980.3 ~ 1980.9 (6ヶ月)		
		延べ人月	0.00		
		国内 現地	0.00 0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	74,192 (千円)	コンサルタント経費	59,043 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小5都市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp629	1)	5,134	内貨分 1)	2,268	外貨分 1)	2,866
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容	<p>下記各市について、水道施設及び送配水管設置。</p> <p>1. ドンガラ市 - 規模：毎秒20リットル、送水管：150mm×200m、配水管：200mm×1,400m、150mm×2,400m、100mm×550m、75mm×1,250m</p> <p>2. テンテナ市 - 規模：毎秒20リットル、送水管：150mm×2,150m、配水管：150mm×3,400m、100mm×3,200m、75mm×4,750m、50mm×600m</p> <p>3. ルウック市 - 規模：毎秒40リットル、送水管：300mm×100m、配水管：300mm×300m、200mm×3,200m、150mm×1,800m、100mm×1,200m、75mm×750m</p> <p>4. パウパウ市 - 規模：毎秒60リットル、送水管：250mm×3,000m、150mm×4,400m、配水管：300mm×1,600m、250mm×1,300m、200mm×1,350m、150mm×4,150m、75mm×6,350m</p> <p>5. エンレカン市 - 規模：毎秒20リットル、送水管：100mm×500m、100mm×400m、200mm×5,000m、配水管：200mm×700m、150mm×2,250m、100mm×1,250m、75mm×1,100m</p> <p>上記各都市のプロジェクト予算(1,000ドル)は、ドンガラ市968、テンテナ市785、ルウック市701、パウパウ市1,684、エンレカン市996</p>				
-----------	--	--	--	--	--

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1982.11 ~ 1987.7	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

【前提条件】
ローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。

【開発効果】
家庭内労働(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。中でも対象都市の極度に悪い衛生レベルの向上が特に大きい。

5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート3名に水道計画、F/S、M/P等の広範囲の技術研修を行った。				
---------	--	--	--	--	--

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1986年に工事完了。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件が実施に至った要因は以下のことによる。
 効果の大きさ：衛生、地域産業向上にとって著しい。
 優先度の高さ：インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。

資金調達：
 1981年6月24日 L/A 5.59億円（スラウェシ中小都市上水道事業（開発資機材借款））
 1983年4月 入札
 *OECF融資対象事業
 ドンガラ、テンテナ、エンレカンに20l/s、ルウックに40l/s、パウパウに60l/s、の上水道施設を建設する。
 導水管延長 約16km
 配水管延長 約48km
 給水栓数 約8,000個
 公共水栓数 約160個

工事：
 1986年 完了

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 312/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		マカッサル造船所整備計画				
3. 分野分類		運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic, Metal and Machinery Industry				
	現在					
7. 調査の目的		マカッサル造船所整備の背後諸条件及び土質調査				
8. S/W締結年月		1980年3月				
9. コンサルタント		(財)日本造船技術センター		10. 調査団	団員数 9 調査期間 1980.6 ~ 1981.3 (9ヶ月) ~ 延べ人月 29.80 国内 19.23 現地 10.67	
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	98,271 (千円)	コンサルタント経費	90,294 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		P.T.IKI 造船所 / ウジュンパンダン市 / スラウェシ島					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥203		1)	62,399	内貨分 1)	15,093	外貨分 1)	47,306
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容		内容 規模 新造船設備 (船台及び附帯設備) 長さ135m、巾20m、5,000 DWT用 修繕船設備 (グレーピングドック) 長さ140m、巾18m、深さ7m、7,000 DWT用 計画事業期間は5年間					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1)	~	2)	~	3)	~
		有	EIRR 1) 17.58	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
			FIRR 1) 13.39	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
[前提条件]		評価期間20年 インフレ率10% 初期投資額126.7億円 資本構成比率、他人資本 (金利年8%) / 自己資本 = 70 / 30 上記期間における総便益347,576百万円、総費用283,705百万円とする。					
[開発効果]		国民所得の増加 (年間約102億円) 関連工業の開発・発展 (年間約10億円の売上高増) 外貨の節約 (年間約35億円の船舶輸入及び外国での修繕の代替) 雇用の増大 (対象造船所約700人、関連工業等約2,800人) 対象地域への波及効果 (同地域の開発工業発展に寄与、又、人口・産業地方分散化政策に資する) 備考: 上記金額は1984年価格。年間の数字は11~20年目迄の期間。					
5. 技術移転		共同で報告書作成: 調査結果、資料情報等の分析結果につきインドネシア政府関係機関とに協議を通じて報告書を作成。					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	政策転換により借款要請中止。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 資金調達： 1985年3月1日 L/A 5.35億円（ウジュンパンダン造船所拡張大事業E/S） 1989年5月 D/D終了 3000DWTまでの新造・修繕設備（横すべり船台）（係留岸壁）附常設備を増設する計画となったが、インドネシア工業省の政策転換により、借款要請を中止することになった。 （平成4年度在外事務所調査）情報なし。 （平成6年度国内調査）情報なし。		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 313/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	マディウン河緊急治水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア共和国公共事業省水資源総局 MPW Directorate General Water Resources			
	現在				
7. 調査の目的	当該地域を洪水被害から防ぐための最適な緊急治水計画案を策定し、この案が実施された場合の下流域に与える影響を推定する。				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所		10. 調査団	団員数	8
				調査期間	1980.3 ~ 1980.12 (9ヶ月)
				延べ人月	38.50
				国内 現地	14.50 24.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	91,450 (千円)	コンサルタント経費	86,668 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マディウン市 / 中部ジャワ州																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240=Rp625	1)	29,890	内貨分 1)	16,555	外貨分 1)	13,335																					
	2)	0	2)	0	2)	0																					
	3)	0	3)	0	3)	0																					
	4)	0	4)	0	4)	0																					
	5)	0																									
3. 主な事業内容	<p>最も内部収益率が高い案の工事内容は以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>堤防のための盛土</td> <td>約 131万m³</td> </tr> <tr> <td>捷水路のための堀削</td> <td>約 53万m³</td> </tr> <tr> <td>石張工</td> <td>4.4万m²</td> </tr> <tr> <td>橋梁の建設</td> <td>3橋</td> </tr> <tr> <td>橋梁の嵩上げ</td> <td>2橋</td> </tr> <tr> <td>水門建設</td> <td>4橋</td> </tr> <tr> <td>土捨場の処理</td> <td>21万m²</td> </tr> <tr> <td>土地の購入</td> <td>88町歩</td> </tr> <tr> <td>土地の借入</td> <td>93町歩</td> </tr> <tr> <td>家屋の移転</td> <td>454戸</td> </tr> </table>					内容	規模	堤防のための盛土	約 131万m ³	捷水路のための堀削	約 53万m ³	石張工	4.4万m ²	橋梁の建設	3橋	橋梁の嵩上げ	2橋	水門建設	4橋	土捨場の処理	21万m ²	土地の購入	88町歩	土地の借入	93町歩	家屋の移転	454戸
内容	規模																										
堤防のための盛土	約 131万m ³																										
捷水路のための堀削	約 53万m ³																										
石張工	4.4万m ²																										
橋梁の建設	3橋																										
橋梁の嵩上げ	2橋																										
水門建設	4橋																										
土捨場の処理	21万m ²																										
土地の購入	88町歩																										
土地の借入	93町歩																										
家屋の移転	454戸																										
計画事業期間	1) 1982.6 ~ 1985.5	2) ~	3) ~	4) ~																							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 11.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																						
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																						
<p>[前提条件] 上流部 (Penorogo市) の洪水防衛は、主としてBendo、Badegan両ダムによって実施される。 対象地域下流の洪水防衛計画も、本計画に引き続いて実施される。</p> <p>[開発効果] マディウン市及びその近郊の氾濫被害がピーク流量1,200m³/s (17年洪水) まで防衛でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。</p>																											
5. 技術移転	OJT: 協同作業 (OJT) は有効であった。 研修員受け入れ																										

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	工事完工済(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済のため。

状況

次段階調査:

1981年3月 L/A 8.05億円 (ソロ・マディウン川河川改修事業 E/S)
1985年1月 詳細設計終了

資金調達:

1985年2月15日 L/A 64億円 (マディウン川緊急治水事業)*

事業費

円借款 : 6,400百万円 (第1期のみ)
内国資金 : 26,200百万ルピア (第1期のみ)

*融資事業内容

1. 河道改修
2. 護岸工事
3. 橋梁改修工事 等

工事契約概要:	契約締結	契約工期	契約工費
パッケージ - 1	1988年12月	1990年2月	5,781 百万ルピア
パッケージ - 2	1989年12月	1991年6月	12,079 百万ルピア
パッケージ - 3	1988年12月	1991年2月	4,118 百万ルピア
		総計	21,978 百万ルピア

工事:

(平成5年現地調査)

1988年2月 工事開始

(平成9年度国内調査)

工事完工

- ・詳細設計終了後、河岸の侵食が多く、追加護岸工事が必要となった。
- ・ルピア貨の大幅切り下げのため、借款残が多くなり、工事対象下流区間も緊急治水の対象として、借款残を流用し追加工事を実施。

経緯:

(平成5年度現地調査)

オペレーションやメンテナンスはまだ実行されていないが、河底変動のモニタリングが行われている。

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 501/80

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	地方道整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	地方道に関する資料整備				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	5
				調査期間	1980.2 ~ 1980.7 (5ヶ月)
				延べ人月	36.16
				国内 現地	4.16 32.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	66,138 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ、ランボン、南部スマトラ、北部スラウェシ、南スラウェシ、東南部スラウェシ、東ヌサテンガラ7州の17郡							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (Rp1mil)	1)	154,681	内貨分	1)	89,435	外貨分	1)	65,246
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	7州17郡の郡道について、インドネシア政府が実施した基礎的調査（道路、橋梁、インベントリー）の補足調査および解析作業。建設機械を導入し、維持管理するためのモータープールの設置、および人材養成について計画、必要経費算定をした。インドネシア政府は、この郡道整備に必要な建設機械に対する円借款を要請しており、OECFのアプレイザルに耐え得る資料を作成した。							
4. 条件又は開発効果	【結果】 7州の地方道路の主として砂利道の修復および維持補修。							
5. 技術移転	F/Sに基づき、事前 / 基本研修と現場研修をE/Sで実施。							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	OECS融資で事業化(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。

状況

資金調達：
 (平成7年度国内調査)(平成9年度国内調査)
 1980年7月29日 L/A 49億円(地方道路整備事業(開発資機材))
 1984年3月 L/A金額を23.32億円に減額
 *融資事業内容
 砕石(又は砂利)路盤・路面の築造
 路肩・側溝の整備
 横断排水管の築造(あるいは修理)
 1987年12月8日 L/A 128億円(地方道路整備事業II)
 1990年12月14日 L/A 167億円(地方及び都市道路改良事業)
 *融資事業内容
 606区間6,977kmの道路整備
 1,111区間8,683kmの道路維持
 建設機械・車両・通信機材・試験機の調達
 1996年12月4日 L/A 162.56億円(地方道路整備事業III)
 *融資事業内容：県道の日常及び定期保守工事、改良工事、道路工用機械の調達

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202B/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	都市開発公社 National Urban Development Corporation			
	現在				
7. 調査の目的	Cengkareng地区の住宅地開発と同地区における中層住宅の建設計画				
8. S/W締結年月	1979年2月				
9. コンサルタント	(株)日本設計				10. 調査団
				団員数	14
				調査期間	1979.10 ~ 1981.2 (16ヶ月)
				延べ人月	78.83
				国内	56.29
				現地	22.54
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	187,718 (千円)	コンサルタント経費	178,461 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥205=Rp61 3	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 67,063	内貨分	1) 67,063	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 本事業の基本方針は、入居対象のより低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連続型住宅を供給することである。
事業規模：110haの区域に、7,500戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。
最終的には370haの地区総合開発を考慮している。

<F/S> 内容 規模
中層住宅(5階建) 880戸
フラット住宅(2階建) 4,400戸
長屋式住宅(1階建) 1,500戸
宅地及び関連インフラストラクチャー 770戸

計画事業期間	1) 1982.2 ~ 1984.3	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティとその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 11.46	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

<M/P> 【開発効果】居住者にとって、家計消費支出の節減、所得の増大(就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設(病院、教育施設、モスク等)を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建材産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。

<F/S> 【前提条件】「住む、レクリエートする、就業する」という三つの生活機能を多少とも自立的に営めるような住宅団地を建設する。建設に当たっては、住宅はローン購入による期毎の返済、土地(Empty LotとCommercial Lot)については一括購入がそれぞれ前提とされる。

【開発効果】居住者にとって家計消費支出の削減、所得の増大(就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設(病院、教育施設、モスク等)を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。

5. 技術移転

OJT: 現地で住宅事情の調査を共同実施。
研修員の受け入れ: 合計5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行った。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>用地取得失敗、土地区画形状の変更(平成5年度現地調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>都市開発は緊急課題のひとつであり、ローコスト住宅による住宅の大量供給構想は相手国関係者から非常に高い評価を得た。</p> <p>中止要因： (平成5年度現地調査) F/S調査終了後、具体的な動きがなく現在に至った。 土地の区画形状が雨水排水の再計画の為変更となった。 用地取得の時期を逃し、不法占拠住民が増加して結局取得に失敗した。</p> <p>経緯： 現在、都市開発公団では新しい計画図を作り直している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203B/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ソロン港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするM/P 1985年を目標年次とする港湾整備にかかるF/S				
8. S/W締結年月	1980年3月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団
				10. 調査団	7
				調査期間	1980.5 ~ 1981.5 (12ヶ月)
				延べ人員	54.58
				国内	31.50
				現地	23.08
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	122,811 (千円)	コンサルタント経費	121,228 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	11,059	内貨分	1)	4,586	外貨分	1)	6,473
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p><M/P> 西イリアン西端部のソロン港の拡張整備を図る。 2000年目標の長期開発構想の主な事業： 西港区 1バース新設 既存コンクリート棧橋延伸 木製棧橋改築 東港区 6バース平行埠頭新設 中期整備計画の主な事業： 既存コンクリート岸壁隣接大型岸壁 1バース、上屋 1棟の建設 タクボート1隻、フォークリフト2台の購入</p> <p><F/S> 内容(中期開発計画) 規模 岸壁 L: 180m, D: -10m 上屋 40m x 100m 野積場 2,900m²</p>									

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1982.2 ~ 1984.12	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	18.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	3.20	2)	0.00	3)	0.00

<p><M/P> インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っている。現在、この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施することにより内貿港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。</p> <p><F/S> [前提条件] イリアンジャヤ州のGRDPの伸びは1978~85年が5.1%、1978~2000年が0.5%、マルク州のGRDPの伸びは同期中にそれぞれ11.2%、6.7%、ソロン地区の人口伸び率1978~2000年が2.5%、本プロジェクトの総投資額の41%をインドネシア政府の国家開発資金で賄う。</p> <p>[開発効果] マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っており、現在この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎるので、本プロジェクトを実地することにより内貿港の核を1つ増加し物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。</p>									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5. 技術移転									
<p>研修員受け入れ：カウンターパート3名に対し、F/S技法の研修を実施した。 共同で報告書作成：日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。</p>									

・ 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅

3. 主な理由	
---------	--

4. 主な情報源	
----------	--

5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 中止・消滅案件のため。
----------------------------	------------	------------------------

状況

次段階調査:

F/S終了後中断

1985年 オランダの援助によりF/Sの見直しを行った。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア政府郵電総局 電気通信公社 POSTEL, PERUMTEL				
	現在					
7. 調査の目的	長期計画の見直し、第3次通信網拡充5ヵ年計画における局外増設計画、ジャカルタ市内の数局の基本設計					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	11. 調査期間	1979.6 ~ 1981.2 (20ヶ月)
					12. 延べ人員	112.26
					13. 国内	28.83
					14. 現地	83.43
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	250,159 (千円)	コンサルタント経費	249,545 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 181,600	内貨分	1) 23,100	外貨分	1) 158,500
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 181,557	内貨分	1) 23,052	外貨分	1) 158,505
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>(1) 局舎建設 ・新局局舎(7局) ・現局の増改築(5局)</p> <p>(2) 交換設備 ・179,000端子の増設</p> <p>(3) 中継線設備(1987年見合) ・PCM方式(457システム) マルチプレクサー 914、局内中継器 1,616、マンホール中継装置 220、中継盤 4,769 ・中継ケーブル 20条、22,200対、115km ・装荷回線 3,000</p> <p>(4) 市内線路網設備: 一次ケーブル 84.5km、二次ケーブル 227.2km 切替盤 61コ</p> <p>(5) 土木工事: マンホールと管路工事</p>					
計画事業期間	1) 1981.1 ~ 1986.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件] 一人当たりのGDPの伸びを4.5%とする。 人口予測は1977年版のインドネシア統計年鑑にもとづいた。</p> <p>[開発効果] 長期計画では現在の電話設備および工事能力を勘案して、1987年迄に段階的に電話設備の拡張をはかり、1987年以降は加入者の100%充足を達成する。</p>						
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対し、OJTを実施。 研修員の受け入れ: カウンターパート2名を日本に招聘し、計画内容について指導。 カウンターパートと共同で報告書の一部を作成。 現地コンサルタントの活用(測量、報告書の作成及び工事図面の作成)。</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅

3. 主な理由
 本調査の提案プロジェクトは全て実施済(平成9年度国内調査)。

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため
----------------------------	------------	---------------------

状況

<F/S>
 (1) 伝送設備整備
 資金調達:
 1981年9月14日 L/A 39.60億円(ジャカルタ市内電話網PCM拡張事業)
 1985年2月15日 L/A 56億円(ジャカルタ市内電話網拡張事業2)
 *OECF融資事業内容:光、PCM装置、光ケーブルその他付帯機器の設置
 工事:フェーズ 1991年5月 完了
 フェーズ 1987年3月~1992年2月
 「ジャカルタ市内電話網拡充計画調査」(1973~75年度実施)に基づいた、ジャカルタ市電話網設備のフェーズ は完了。
 (2) 交換設備及び局外設備の一部整備
 (平成6年度現地調査)
 1981年以降に行われたドイツのKfWの融資によるプロジェクトにより実施済。
 裨益効果:
 (平成9年度国内調査)
 本プロジェクトによる大容量光伝送装置の導入(ケーブルPCMにより変更)は5次計画期中のデジタル交換機の大規模拡大とともにジャカルタ市内の通信情報改善に大きく寄与した。
 <M/P>
 世界銀行プロジェクト
 M/P提案プロジェクトは、WBのTelcom、プロジェクトでカバーされている。
 1990年3月 L/A (Telecom (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD))
 1994年 完了
 1992年7月 WB融資 L/A (Telecom (総額571mUSD、うちWB融資分375mUSD))
 1998年 完了
 (平成9年度国内調査)
 本調査の提案プロジェクトはすべて実施済である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 303/81

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ランケメかんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	ランケメ灌漑開発計画の実施に関する技術的・経済的妥当性の検討 インドネシア政府技術者に対する技術知識の移転と実施研修				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株)				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	
				現地	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	150,097 (千円)	コンサルタント経費	141,743 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ランケメ地区 (調査地区面積 8,000ha、人口約89,000人 (1979年))										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	21,700	内貨分	1)	11,700	外貨分	1)	10,000			
	2)	0		2)	0		2)	0			
	3)	0		3)	0		3)	0			
	4)	0		4)	0		4)	0			
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積: 6,400ha</p> <p>作業区分Ⅰ 既存の堰の統合及び改修 (取水堰2カ所)、接続水路 (総延長 34km)</p> <p>作業区分Ⅱ ランケメ頭首工 (堤長37.5m、堤高4m)、ランケメ幹線水路 (総延長30km)、接続水路 (総延長2.5km) 水路トンネル (延長720m)、他</p> <p>作業区分Ⅲ 取水堰 (3カ所)、導水路</p>										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1982.7 ~ 1987.7	2)	~	3)	~	4)	~		
	有	EIRR	1)	14.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	<p>〔条件〕 直接便益は、事業を実施した場合としない場合との生産物による年間純収益の差として算出。1984年から発生し、年々増加して建設開始後14年後の1996年の目標便益年額をRp. 381,600とする。プロジェクトライフは1982年から50年間とする。</p> <p>〔開発効果〕 農家一戸あたり年間可処分所得はRp.1,800からRp.197,000に増大。 米輸入量の減入によって外貨が節約できる。 近代化灌漑法による効果の実証。 農産物の品質向上による市場の拡大。 農村環境の改良。</p>										
5. 技術移転	27人のカウンターパートの実地研修 研修員受入れ										

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<table border="0"> <tr> <td>実施済・進行中</td> <td>具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td>遅延・中断</td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td>中止・消滅</td> </tr> </table>	実施済・進行中	具体化準備中	実施済		一部実施済	遅延・中断	実施中		具体化進行中	中止・消滅
実施済・進行中	具体化準備中										
実施済											
一部実施済	遅延・中断										
実施中											
具体化進行中	中止・消滅										
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年1月に工事完了、灌漑施設は州政府により運営・管理されている。</p>										
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>										
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。						
終了年度	1996 年度										
理由	実施済案件のため。										
<p>状況</p> <p>「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画 (M/P)」 (107/79) より派生。</p> <p>次段階調査： 1981年3月 F/S 調査 (JICA) 終了 1982年4月 L/A 3.20億円 (ランケメ灌漑事業 (E/S)) 1983年10月 ~ 1985年5月 D/D実施 (日本工営、P.T.Buana Archicon)</p> <p>資金調達： 1985年12月27日 L/A 69.51億円 (ランケメ灌漑事業、内貨分14.01億円) * OECF 融資事業内容 取水堰、灌漑水路、排水路等の新設及び改良、 コンサルティング・サービス</p> <p>工事： 1988年3月 建設工事開始 (日本工営、P.T. Necon Ciptajasa) (平成8年度国内調査) 1995年1月 建設工事完了</p> <p>建設業者： Package I & III : P.T. Pembangunan Perumahan Package II & IV : P.T.Brantas Abipraya Package V : P.T.Brantas Abipraya 他4社 Package VI : P.T.Pembangunan Perumahan</p> <p>工事終了後の運営・管理状況： (平成8年度国内調査) 1996年南スラウェシ州政府へ移管され運営・管理されている。Water User's Associationも全受益地に組織され、末端施設の運営・管理を行っている。</p> <p>裨益効果： (平成6年度現地調査) 灌漑面積は6,400haから7,300haに増加した。その主な理由は幹線水路のライニングによる水量の節約及び隣接地域住民の強い要望である。 配水は1993年より一部開始されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 米供給基地として南スラウェシ州に貢献している。</p>											

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 314/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	沿岸無線通信網整備拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communications			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシアにおける海上通信の長期開発計画の第1段階としての沿岸無線通信網のF/S				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査団	団員数	7
	国際電信電話(株)			調査期間	1981.2 ~ 1981.3 (1ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	2.00
		現地	0.73		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	12,623 (千円)	コンサルタント経費	6,061 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域26局									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	11,357	内貨分	1)	1,357	外貨分	1)	10,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>短期整備拡充プログラム： ・Banjarmasin海岸局及びその他のA級局の改善 ・NBDP及びVDSの導入 ・B級海岸局の改善 (8局) ・海難救助施設の改善 (9局)</p> <p>長期整備拡充プログラム： ・一般海岸局施設の改善及び新設 REPELITAV (107局) REPELITAV (115局) ・海難救助施設の整備拡充 REPELITAV (15局) REPELITAV (15局)</p>									
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 老化した施設の近代化を計るため、海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、海難救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするためのインマルサットシステムの利用を計るための地球局の設置を計画している。</p> <p>[開発効果] 沿岸船舶の海難防止。 事故発生に伴う迅速な救助活動を容易にする。 海上公衆通信業務による海運総局の収入が増加する。 RERUMTELの通信網の有効利用が図られる。 港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になる。 地域及び全国の社会福祉を向上させ、経済の成長に多大の貢献をする。</p>										
5. 技術移転	<p>研修員の受け入れ：カウンターパート3名を日本に招聘し計画の内容について指導。 カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>									

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	OECF融資により事業化。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。

状況

実施促進要因：

- 効果の大きさ
- 港湾建設計画等への通信システム整備による効果が大きい。
- 推進体制の強さ
- 海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績を持つ。

資金調達：

- 1981年9月14日 L/A 23億円（沿岸無線整備事業（開発資機材借款））
- *OECF融資事業内容
- 下記11局の整備・拡充（送信機・受信機・各種アンテナ・制御台・各種付帯装置の供給）
- ジャカルタ、スラバヤ、ペラワン、ウジュンバンダン、アンボン、ドゥマイ、ビトゥン、ジャヤプーラ、スマラン、ソロン、メラウケ
- 1985年2月15日 L/A 36億円（沿岸無線整備Ⅱ）
- 1991年9月25日 L/A 40.57億円（沿岸無線整備Ⅲ）

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 316/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		地方都市周辺電気通信網整備計画				
3. 分野分類		通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局及び電気通信公社 Dijen Postel/Permtel				
	現在					
7. 調査の目的		地方都市周辺の発展地域の電気通信網整備計画のF/S				
8. S/W締結年月		1980年4月				
9. コンサルタント		日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査団	11. 調査員数	12
					12. 調査期間	1980.6 ~ 1981.2 (8ヶ月)
					13. 延べ人月	13.23
					14. 国内 現地	1.50 11.73
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	58,215 (千円)	コンサルタント経費	25,261 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		メダン市(北スマトラ州)及びウジュンパンダン市(南スラウェシ州)の周辺地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	73,913	内貨分 1)	33,970	外貨分 1)	39,943
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容		<p>内容</p> <p>規模</p> <p>電話交換局及び加入者設備</p> <p>北スマトラ 48局</p> <p>南スラウェシ 48局</p> <p>伝送路設備</p> <p>北スマトラ 53区間</p> <p>南スラウェシ 25区間</p> <p>その他</p>					
計画事業期間		1)	1981.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 12.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
			FIRR 1) 9.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件]		北スマトラ地域及び南スラウェシ地域の地方電気通信網を整備するものであるが、需要予測を計画から20年後迄とした。					
[開発効果]		上記の主要都市であるメダン及びウジュンパンダンは年々、地方都市の開発計画に沿って発展しているが電気通信網については遅れをとっており、このプロジェクトが実現すれば大幅に改善整備される。					
5. 技術移転		研修員の受け入れ：技術者を日本に招聘し技術訓練を実施 カウンターパートに対し、OJTを実施。					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ADB及び世銀融資により提案プロジェクト実施済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1991年4月～9月 D/D (ADB) スマトラ電気通信事業計画の策定の為のもので南スラウェシは対象となっていない。スマトラ全体での交換機容量196,000回線及び288,200回線の市内通信網に加え、中継線、市外伝送路網の構築を提案。</p> <p>資金調達： (平成6年度現地調査) 提案内容のうち、北スマトラ部分は、ADBのTelecom プロジェクト、南スラウェシ部分は、ADB Telecom、WBのTelecom、プロジェクトとして、本プロジェクトは現在実施中である。 1992年3月 ADB融資L/A (Telecom (総額318mUSD)) 1993年8月 ADB融資L/A (Telecom (総額10mUSD)) 1990年3月 WB融資L/A (Telecom (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD)) 1992年7月 WB融資L/A (Telecom (総額71mUSD以上、うちWB 融資分375mUSD))</p> <p>工事： 1992～1997年 Telecom I 完了予定 1993～1998年 Telecom II 完了予定 1990～1994年 Telecom III 完了 1992～1998年 Telecom IV 完了 * 伝送路の一部は仏・独政府借款で実施された。(平成9年度国内調査)</p> <p>運営・管理： (平成9年度国内調査) メタン地域：PT.Telekom / PT.Pramindo Ikat Nusautara (KSO) ウジュンバンタン地域：PT.Telekom / PT.Bukaka Singtel (KSO)</p> <p>裨益効果： (平成9年度国内調査) 計画当時両地域にはわずかなアナログ伝送路マニュアル交換機しかなかったが、本計画によりデジタル伝送路、自動交換機が導入され、通信効率が著しく改善した。この通信効率の改善、サービスエリアの拡大は両地域の経済開発に大きく寄与している。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 317/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ湾岸道路計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				団員数	12
				調査期間	1980.8 ~ 1981.11 (15ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	44.84
				現地	44.59
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査				
12. 経費実績	総額	227,721 (千円)	コンサルタント経費	215,003 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥210=Rp628	1)	730,000	内貨分 1)	480,000	外貨分 1)	250,000				
	2)	0	2)	0	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
	8									
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>全長 (6車及び4車) 21.0km</p> <p>- 湾岸道路 (Pluit-Cilincing) 17.4km</p> <p>- 幹線道路 (Tg.Priok Access) 3.6km</p> <p>橋梁 (4車) 15橋 (延長: 4.0km)</p> <p>盛土 13.4km</p> <p>連続高架橋 3.3km</p> <p>インターチェンジ 7カ所 (大/小)</p> <p>立体交差橋 2橋</p> <p>排水施設</p> <p>側道建設</p> <p>既存道路の改良</p> <p>水路の移設</p> <p>注) 建設計画では、フェーズIとフェーズIIに分け、フェーズIでは代替案として3案を検討し、フェーズIIでは、オーバーレイ及び市内工事とした。</p>									
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.95	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>高速規格の6車線有料道路を前提とし、パーソン・トリップベースより交通量予測を行った (1990、2000、2010年)。ジャカルタ首都圏全体ネットワークへのシミュレーション配分を実施し、比較案を実施計画、財政条件など多くの要因で検討した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>新空港、広域リクリエーション地区、外貿港湾、工業地帯を通過する、産業交通・業務交通の道路として、開発促進と共に港湾地区と都市部との物理的バリアーにもなりうる。また、後背部に都市センターの開発を可能にする。</p>										
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修</p> <p>現地コンサルタントの活用: 地形及び土質分析</p> <p>機材供与及び指導: Computerの現地使用により、担当官庁スタッフとの共同作業に努めた。</p>									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1996年4月に工事完了、同年6月に供用開始。	
3. 主な情報源	、、、、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

事業実施要因：

効果の大きさ（主要施設を一貫できる）、継続的要因、他プロジェクトとの関連性：ジャカルタ首都圏有料道路網の一部をなす、優先度の高さ、推進体制の強さ（道路総局は資金調達力、組織力とも強い）、我が国民間ベースでのバックアップ（ジャカルタ首都圏有料道路網をスタディ/プロジェクト両方バックアップしてきた）

次段階調査：

1983年9月 L/A 12.1億円（ジャカルタ湾岸道路建設事業 E/S）
1986年9月 F/S 見直し終了
1987年秋 D/D終了

JICA提案との相違点：

1) Tg.Priokより東側区間をOuter Ring RoadのN-Section（北セクション）として、Ring Roadに組み込み、別システム、別会社による運営とした。（このN-Sectionは未着工）。Tg.Priokより西側セクションはHarbour RoadとしてJakarta Intra Urban Tollway Systemの一部として民間会社が建設・運営中（均一料金のため、料金収入配分契約をJasa Margaと取り交わしている）。
2) Harbour Roadセクションのうち、数キロメートルのAncol地区と並行する区間を、JICA提案と変更して運河の北側に路線変更した。
3) Tg.PriokジャンクションよりJembatan Tigaジャンクションまでの全線を高架構造に変更（盛土区間をなくした）。

資金調達：

1990年12月14日 L/A 167.72億円（地方及び都市道路改良事業）
このローンは湾岸道路の一部をカバーするが、大部分はBOT方式で実施。

* OECF融資事業内容

地方及びジャカルタ市内道路網の整備を進めるため、10州39県の地方道路を対象に改良工事と維持工事を行う。

地方道路網の改良（延長約1,190km）、補修（延長約3,760km）、道路維持用機器の調達
ジャカルタ市内道路網の改良（フライオーバー建設・拡張、排水施設改良、交差点改良、側道建設、アクセス道路建設など）

工事：

（平成5年度在外事務所調査）

1983年 着工

1996年4月 BOT方式による湾岸道路建設工事終了

（平成8年度現地調査）

1996年6月 湾岸道路（Jembatan Tiga-Tg.Priok）の供用開始

（平成8年度国内調査）

PT Citra Marga Nusaphala Persada (CMNP) が民活案件として建設し、運営も実施中。なお、同社はJakarta Interchange-Tg.Priok間も民活案件として建設し、運営中。従って、ジャカルタ・イントラ・アーバンシステムのうちN-Sリンク、ハーバーロードの2区間はCMNP、S-WアークはJasa Margaが分担している。

その他：

（平成8年度国内調査）

アウトター・リング・ロードシステムに組み込まれたN-Sectionは、別会社により民活案件として、詳細設計を終了し、リングロードの東セクション（E2、E3セクション）に続いて建設される予定。なお、E2、E3セクションは建設開始。資金については銀行団との契約が済み、調達済である。

（平成8年度現地調査）

F/Sでは湾岸道路の東端部分であったTg.Priok-Cilincingは、現在外環状線有料道路の一部としてプロジェクト進行中であり、2~3年後に完成予定。

（特記事項）

詳細設計業務は、フェーズ、フェーズに分かれており、フェーズは主に見直しF/S、フェーズは設計業務。フェーズ Report のAlternative Route Studyで次のAlternative "A"、"B" の2つの案が挙げられた。

・ Alternative "A" : (Revised scheme of JICA/Bina Marga Study)
8.7km の高架区間含む。

・ Alternative "B" : (Canal route scheme)
10.9km の高架区間含む。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 318/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	パダン空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)				
	現在					
7. 調査の目的	航空輸送需要予測 空港整備計画					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	(株) ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団	
					団員数	10
					調査期間	1981.6 ~ 1982.1 (7ヶ月)
					延べ人月	38.31
				国内	19.80	
				現地	18.51	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、ボーリング、粒度分析					
12. 経費実績	総額	97,114 (千円)	コンサルタント経費	87,141 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220	1)	70,000	内貨分 1)	25,000	外貨分 1)	45,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>第1期 (1984~87) 第2期 (1994~96)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滑走路 2,500m × 45m ・誘導路 2,500m × 23m ・エプロン 7バス 8バス ・旅客ターミナル 約15,000㎡ 約31,500㎡ ・貨物ターミナル 約2,900㎡ 約6,200㎡ ・管理庁舎 1,800㎡ 2,800㎡ ・コントロールタワー 約60㎡ ・駐車場 430ロット 900ロット ・航空保安施設一式 ・燃料貯蔵施設、他 						
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1996.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	45.40	2)	45.50	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【前提条件】 パダン空港は周囲の地形からみても拡張性に乏しく、将来の航空需要の増大に対応することは困難と判断される。このため、同空港の北西約15kmの地点を新空港の適地として勧告した。新空港の規模は第1期において1995年、第2期において2006年の航空需要に対応するものとした。</p> <p>【開発効果】 新空港が建設されると航空機の運行がスムーズとなり、また、DC-10クラスの航空機の運行が実現し、増大している航空需要に十分に対応可能となる。この結果、国内交流を促進し、地域経済の開発、格差解消、経済の均衡、消費財生産工業等地域産業の振興による民生の安定に役立つと期待される。</p> <p>注：1) 第1期工事と第2期工事の両方を実施した場合に推定されるEIRRを示す。 2) 第1期工事のみ実施した場合に推定されるEIRRを示す。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT：現地滞在中、カウンターパート及び関係者に対し、報告書の内容及びテーマを定めて検討会を数回催した。 研修員受け入れ：JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、調査・検討の方法・過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。</p>						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>98年2月現在入札期間中である。98年9月に着工予定。(平成9年度国内調査、在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>新空港の建設により大型ジェット機の就航が可能となり、首都との結びつきが強まる。また、同地の豊富な労働力を生かした輸出指向工業の誘導により地域開発の核となることが期待される。また、パダン空港はインドネシア国内における主要15空港のうちの1空港であるが、他空港に比べ整備が遅れており緊急度は極めて高い。</p> <p>次段階調査： 1985年2月 L/A 7.8億円 (パダン空港建設E/S) 1987年2月 E/S開始 1989年5月 E/S完了</p> <p>資金調達： 1990年3月 建設工事に対するローン要請 1991年3月 建設工事に対するローン要請 1996年12月 L/A 160.04億円 (パダン新空港建設事業) *OECF融資事業内容 新空港の土木工事、航行機器・ユーティリティ、コンサルティングサービス</p> <p>工事/プロジェクト実施： (平成8年度国内調査) 1996年12月 PQ開始 (平成9年度国内調査、在外事務所調査) 1998年9月 着工予定 (34ヶ月) 1998年2月現在入札期間中である。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 他のプロジェクトの実施が優先されたため本件の実施は遅れているが、早急な実施が望まれている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年3月、インドネシア・マレーシア・シンガポールの3国の政府間で西スマトラ州の総合開発計画の協力が確認され、実務協議が開始されている。このため、空港プロジェクトと地域開発とが同一時期に取り組まれることになり、整備効果が一段と高まると期待される。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 102/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画				
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省			
	現在				
7. 調査の目的	処理過程における損失査定、低減の方法を策定。損失査定の方法論を確立。カウンターパートに対する技術移転				
8. S/W締結年月	1981年6月				
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	
				現地	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	222,465 (千円)	コンサルタント経費	205,444 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ、西部ジャワ、南スラウェシ、南カリマンタンの4州				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>収穫後処理改善機関の設置 南スラウェシ州における余剰米の保管・流通能力の増強 アチェ州とくにピディ県及びヒルアチェ県における着色粒の軽減 西部ジャワ州北部平原6県における雨期作初乾燥と未成熟粒の精選</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 米穀の収穫後処理作業、すなわち刈取、脱穀、乾燥、精選、運搬においてしかるべき変革を行い、新しい機械、器具を改善することにより、収穫後の量的・質的損失を軽減し、政府の食糧増産計画を推進することになる。</p>				
5. 技術移転	<p>収穫後処理過程における損失量の測定または推定を、調査団の調査終了後も更に続行する必要がある事、及び改善案の内容を更に現実的効果的なものにするために、調査期間中にカウンターパート、アシスタント及び関係者に対し直接調査方法を伝えるとともに、収穫後処理過程における損失に関する講習会ならびにセミナーを開催することによって技術移転を行った。また、研修員受入を行った。</p>				

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	OECF融資及び無償資金供与により事業化。
3. 主な情報源	、 、 、
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>米穀の収穫後処理の改善は、政府の食糧増大計画を推進するものであり、政府の開発計画の中で高い優先順位が与えられている。</p> <p>(1) 農業機械供給計画 次段階調査： 1985年12月～87年5月 D/D 実施(海外貨物検査株式会社) 資金調達： 1982年4月 OECF アプレーザルミッション 1984年3月8日 L/A 58億円(農業機械拡充事業) 工事/実施プロジェクト： 西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ、バリ、西ヌサテンガラ、南スラウェシ、ジョクジャカルタの7州の計246の農業協同組合に、据付実施済 脱穀機 83台、平型乾燥機 92台、精米ユニット(1t/時) 344台、精米ユニット(2t/時) 137台 運営・管理状況： 機器は総じて耐用年数を超えており、一部農協用が有効に機能しているが、それはリーダーの能力による。 裨益効果： (平成9年度在外事務所調査) 農業協同組合と民間の脱穀会社により活用されており、収穫後のロス軽減に役だっている。</p> <p>(2) 南スラウェシ州の収穫後処理、流通改善 「収穫後処理及び流通改善調査(1989)」参照</p> <p>(3) ポストハーベスト訓練センター 次段階調査： 1988年5月21日～6月12日 B/D 資金調達： 1988年10月 E/N 8.45億円(米穀処理技術改善計画) 工事： ベカン(ジャカルタ南東約40km)のポストハーベスト訓練センター 1990年 4t規模の精米施設 建設済 1993年度 インストラクター、オペレーター、マネージャーを対象に3つのコースを設け、稼働開始。</p> <p>経緯： アチェ州における着色米問題は、その後スレッシャーが大量に導入され、作業期間の短縮によって大きく改善した。</p> <p>(平成6年度現地調査) ポストハーベスト訓練センター調査のカウンターパートは農業省であったが、調査に基づき施された機械供与や訓練センターの担当は、協同組合省である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 同センターは予算不足の状況にある。</p>	

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 110/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア							
2. 調査名	海上無線通信網整備拡充計画							
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P			
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communications						
	現在							
7. 調査の目的	2000年までの長期開発計画の作成							
8. S/W締結年月	1981年2月							
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株) (社)日本海難防止協会				10. 調査団			
					10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	なし							
12. 経費実績	総額	82,144 (千円)	コンサルタント経費	36,612 (千円)				

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域 26局					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥210	1)	193,683	内貨分	1)	35,134	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>西暦2000年までに長期展望の下にSAR(海上捜索救難に関する国際条約)を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。 海上無線システムの整備拡充: MF及VHF帯送信機の導入、NBDF及DSCの導入を図る。 SARシステムの整備: SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用海岸局の設置を図る。 保守センターの設置 INMARSATの利用 各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行う。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 インドネシア全域の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用しての港湾事業の安全運営がなされる。 生命及び財産の保護についてのインパクト SARの海岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合は、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。 運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト 海上公衆通信業務による海運総局の収入の増加、PERUMTELの通信網使用料としての収入増加、固定通信のPERUMTELの専用線を使うことによるPERUMTELの通信網の有効利用。 港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行われる。港湾業務の効率運用により、海重活動を効果的に促進する。</p>					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ カウンターパートに対するOJT実施</p>					

調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	OECF融資により事業化。
3. 主な情報源	、 、 、
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1999 年度 理由 調査結果の活用が確認された。

状況

資金調達：

- 1.1984年6月 L/A 43.77億円 (海上捜索救難通信網建設事業)
- 2.1985年2月 L/A 36億円 (沿岸無線整備事業(2))
- 3.1991年9月 L/A 40.57億円 (沿岸無線整備事業(3))

*OECF 融資事業内容

- 1-SAR 通信運用所、指揮運用所用の通信機器
 - 上記の調達・据置の管理及び、トレーニング等のためのコンサルティングサービス (借財対象は、上記事業に関わる外貨資金と土木工事の内貨資金の一部)
- 2-ジャカルタ中央局等10沿岸局の整備・拡充、職員訓練用機器の整備
- 3-GMDSS 対応設備を1、2級沿岸無線局及び航海局所属の船舶に設置
 - 2、3、4級沿岸無線局の装備

工事：

- 1.1983年1月～1986年7月(トーマン)完工
 - 2.1986年6月～1990年1月(トーマン)完工
 - 3.1992年12月～1997年9月(Package A: トーマン、Package B: PT.Bimantara Artika Citra) 完工
- SAR通信プロジェクト: 1989年1月～1992年3月(トーマン)完工

裨益効果：

(平成8年度在外事務所調査)

本件の実施により、全1～3級沿岸無線局のほぼ全て、一部の4級沿岸無線局及び一部のDGSC船舶無線局が改良、近代化され、GMDSS局としての国際基準に合致することになった。

(平成10年度国内調査)

フェーズ の効果は現れていないが、全プロジェクトを通じて海上事故の減少、海上輸送の効率化、漁業の振興、海上輸送量の増大、等がみられる。

経緯：

(平成8年度国内調査)

実施済事業にて設置された機器のスペアパーツが不足しているため沿岸無線整備事業(3)の借款残高を活用し、購入した。1997年1月～9月にかけてOECFが実施済案件の評価を実施した。(約7,000万円)

(平成9年度国内調査)

フェーズ の本体工事は1997年2月に完了したが、残資があったため、L/A約定時資金不足として見送られていた老朽化機器の更新を行い、フェーズ で納入した機器のスペアを購入した。(残資利用の追加案件は1997年9月完了)本拡充計画の期末を迎えるにあたりフェーズ - 、SARプロジェクトを総括し、その効果測定調査を実施した。以上の4つのOECFプロジェクトを実施し、インドネシアの海上通信は飛躍的に向上したが、インドネシア海域をカバーするには、4級局の格上げと施設整備が望まれ、また要員の確保と質の向上が急務であることからフェーズ をOECFに要請中である。

(平成10年度国内調査)

Telecom Phase - 、 、SARcom - プロジェクト(全てOECF資金)によって、ほぼ計画どおり事業が進められた。2000年以降の開発指針が無いことからDGSCは通信を含む航行援助施設のあり方について長期計画を策定したいとJICA技協案件として取り上げられるようBAPPENASに要請中である。また事業案件としては、さらなる整備拡充の為、OECFに1998年案件として再要請中である。

要請額 総額 US\$41,870,000 (OECF要請分 US\$40,060,000)

- 事業内容 ・GMDSS (全世界的な海上遭難安全システム)カバレッジの拡大: 33局対象
- ・都市雑音、局所構成等に問題がある1、2級の再整備: 6局対象 (GMDSSを含む)
 - ・GMDSSオペレータ育成のためにトレーニングセンターの補強をする。
 - ・保守体制の強化・合理化のためメンテナンスセンターを設立する。

(平成10年度在外事務所調査)

予算、現在のプライオリティにより、1)Palembang第一級局におけるNBDP/DSCシステム、2)Jakartaメンテナンスセンター、3)Sabang, Teluk Bayur, Cilacapにおける第一級局と第二級局の分離、4)通信のための公衆線の利用等の提案プロジェクトが未実施である。

通信のための公衆線の利用を除いて、これらは、OECF プロジェクトフェーズIVにより実施される予定である。Sabang, Cilacapにおける伝送局の分離については更なる調査が必要である。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204B/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（中央線高架化）				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways			
	現在				
7. 調査の目的	<M/P> ジャカルタ市及びその近郊の既存の鉄道網の総合的な近代化計画の策定 <F/S> 中央線連続立体交差化計画の策定				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
				10. 調査団	14 調査期間 1980.5 ~ 1982.3 (22ヶ月) ~ 延べ人月 105.68 国内 59.16 現地 46.52
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	264,645 (千円)	コンサルタント経費	250,672 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P, F/S> JABOTABEK 地域及び Serpong <F/S> インドネシア国鉄中央線ジャカルタ駅 - マンガラ駅間						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US1=¥230=Rp630	M/P	1)	540,726	内貨分 1)	138,981	外貨分 1)	401,745
		2)	0	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		1)	131,304	内貨分 1)	66,087	外貨分 1)	65,217
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
2000年を目標とする長期的なマスタープランで、26項目にわたるピックアッププロジェクトである。
(1) 約160kmの在来線に対する複線化 (2) 高架化 (3) 自動信号化 (4) 車両基地整備 (5) チェンカレン空港線などの新線

<F/S>
1. ジャバタベック地区都市/郊外鉄道輸送計画
・線路敷設 ・立体交差改良 ・マンガラ車輛工場およびジャカルタ停車場改良 ・マンガライ - デボック間複線化 ・デボック駅新設 ・ベカシ線電化 ・車輛供給

2. 中央線高架化
本件実現のため3つの案が提示され、以下の点が考察された。その結果、3つの案ともに経済的に実行可能と判断された。
(1) 建築方法 (2) 建設期間 (3) 建築中の旅客への対応 (4) 土地取得 (5) 建設費

計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P> 2000年までの各プロジェクトの実施時期を3段階に大別した。
1) 第1段階 既存鉄道の機能を発揮させるため、緊急に必要な最少限度の基盤整備及び早期着手を必要とする輸送力増強のためのプロジェクトとし、1987年度末に完成させる。
2) 第2段階 都市鉄道としてその機能を十分に発揮し、将来の輸送需要の激増に対応するための輸送力増強プロジェクトで、1991年度末に完了させる。
3) 第3段階 鉄道利用者の誘発のための新駅設置及び新たな輸送需要に対応するため、既存の鉄道ネットワークを発展させる新線の建設プロジェクトで、2000年度末に完了させる。

<F/S>
[条件] ・鉄道用地内の家屋の撤去 ・土地利用規制に関する先行措置 ・工事用道路の取得 ・道路と本プロジェクトとの調整 ・十分な電力供給
[開発効果] ・将来の道路交通の緩和 ・踏切における交通混雑の緩和 ・副都心の形成と過度の都心集中の緩和 ・高架下土地利用
・鉄道の高速度化及びフリークエンシー向上

5. 技術移転
現地調査時にカウンターパートと共同調査

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅

3. 主な理由
 経済成長に伴って増加する交通需要に対応するため、イ国政府は本件を最優先プロジェクトとしている。
 OECF融資により複線化工事等実施済。(平成9年度在外調査)

4. 主な情報源
 5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由
 終了年度 1998 年度
 理由 実施済のため

状況
 次段階調査及び資金調達:
 <F/S>

F/S終了後、必要に応じて、OECF やフランスからの融資、もしくは自己資金によって、D/Dが実施された。実際の建設は段階を追って実施に移され、その費用は円借款、フランスからの融資、あるいは自己資金によってまかなわれている。いくつかのプロジェクトは実施済であるが、実施中のプロジェクト、あるいは実施に向け準備段階にあるプロジェクトもある。
 * OECF融資対象事業は以下のとおり:
 ジャボタベック圏鉄道近代化事業
 第1期: L/A1982年5月、55.24億円
 軌道機材 踏切設備 電車3セット(12両) E/S(ベカシ線電化、中央線複線化、デポック車両基地)
 第2期: L/A1983年9月、66.31億円
 車両基地(3カ所)、車両工場(1カ所)の改修 電車1セット(4両) E/S(中央線高架化、PMS)
 第3期: L/A1984年6月、52.03億円
 電車1セット(4両) ディーゼル・カー7セット
 第4期: L/A1985年12月、93.31億円
 複線化工事(マンガライ-デポック)、信号改良(マンガライ-ポゴール)
 マンガライ駅立体交差化(D/D)、PMS (II)
 * 詳細は「ジャボタベック都市圏鉄道輸送計画 F/S」(IDN/S 324/84)
 第5期: L/A1987年1月、276.61億円
 中央線高架化(B工区) ベカシ線電化 カンブン・ハンダン駅地区改良 電車2セット(8両) C/S
 * 詳細は「カンブン・ハンダン駅地区改良計画」(IDN/S 327/85)
 第6期: L/A1987年12月、135.65億円
 高架線建設(A地区) C/S
 第7期: L/A1989年12月、103.81億円
 高架橋(C地区)の建設 高架化全区間の軌道施設・電化工事 以上に係るC/S
 第8期: L/A1991年9月、74.00億円
 マンガライ、パサル・スネン、タナハバン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットフォーム等の改良
 トレーニング機材(運搬シミュレーター)の調達 PMS の雇用 上記 に係るC/S
 * 詳細は「ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画 M/P+F/S」(IDN/S 217B/90)
 第9期: L/A1992年9月、153.47億円
 東・西線の信号改良 電車24両の調達 上記 及び に係るC/S(完成見込97年6月)

工事:
 <F/S>
 その後、自動信号化工事、駅部分の第2期工事を経て、1994年6月、全ての工事が完了した。
 (平成7年度在外事務所調査)
 各プロジェクトは以下の通り実施済、もしくは実施中である。
 1. 停車場改善計画(3カ所) 1988年3月~90年9月(外貨15.64億円、内貨40.46億ルピー)
 2. 複線化工事(マンガライ-デポック) 1989年8月~92年7月(外貨20.64億円、内貨266.89億ルピー)
 3. ベカシ線電化 1990年4月~94年 (外貨59.63億円、内貨244.67億ルピー)
 4. 中央線高架 1988年2月~95年8月(外貨192.69億円、内貨1150.78億ルピー)
 5. カンブン・ハンダン駅改良 1991年1月~92年12月(外貨6.34億円、内貨65.98億ルピー)
 6. カンブン・ハンダン地区信号改良 1992年9月~95年3月(外貨10.62億円、内貨19.61億ルピー)
 7. 3線信号改良 1992年5月~94年10月(外貨127.95億円、内貨259.44億ルピー)
 8. 軌道改良 1995年4月~98年2月(外貨21.30億円、内貨325.98億ルピー)
 9. 電車配備 1987年~98年1月(外貨90.20億円、内貨2.47億ルピー)
 10. 西線・東線鉄道制御システム 1996年4月~98年9月(外貨43.33億円、内貨452.14億ルピー(予定))
 11. 訓練用シミュレーター 1996年10月~98年3月(外貨3.47億円(予定))
 * 合計 - 外貨550.89億円、内貨2827.83億ルピー

裨益効果:
 (平成8年度在外事務所調査)
 列車本数の増加、旅客の増加、列車の遅延時間の減少、旅客収入の増加、安全性の増加、新技術の移転、関連産業の促進、雇用の創出

経緯:
 <M/P>
 1982年 プロジェクト実施監視機関として、Project Management Group (PMG、日本の鉄道公団のようなもの)が設置された。
 1985年 マスタープランを国際的な経済変動に合わせてマスタープログラムを策定
 1990年 スケジュールの遅れにより達成目標をグレードダウン
 1991年 上記グレードダウンされた実施計画で通暹越鉄道の前段階的な完成を1995年度までに達成すべく実施中。

(平成6年度国内調査)
 M/P261項目のうち、111項目が完了、21項目が一部完成、残部実施中、3項目が実施中で、それらの資金は、OECF、フランスプロトコル、国内予算が当てられている。なお、M/P調査から十数年経過、LRT・地下鉄等の計画の浮上からM/Pの見直しが相手国から提起されている。

(平成8年度在外事務所調査)
 未実施プロジェクト実施のためには、交通需要、都市開発、列車運行計画、私企業の参入といった面が、本M/P実施期と比べ大きく変化している。そのため本調査の見直しが必要と考えられる。

(平成9年度在外事務所調査)
 残りの提案プロジェクトについては要請に応じて実施する予定である。増加を続けるジャカルタ近郊の交通需要に対応するため、通勤電車システム整備は緊急であり、今後とも継続されていく。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205B/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラウェシ電気通信網整備計画（東部地域電気通信網整備計画のF/S）				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局及び電気通信公社 Ditjen Postel / Perumtel			
	現在				
7. 調査の目的	<M/P> 2005年までの東部地域の地上伝送路網整備拡充の長期計画の策定 <F/S> スラウェシ地域の地上伝送路網整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1981年12月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング（株）				10. 調査団
				員数	14
				調査期間	1982.1 ~ 1982.11 (10ヶ月)
				延べ人月	55.83
				国内	32.33
				現地	23.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	139,628 (千円)	コンサルタント経費	110,627 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> スラウェシ、東ヌサテンガラ、東ティモール、マルク、イリアンジャヤ <F/S> スラウェシ全域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	M/P	1)	415,297	内貨分	1)	111,080	外貨分	1)	304,217
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	128,355	内貨分	1)	57,577	外貨分	1)	70,778
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<M/P> 東部地域の地上無線伝送路網と島間の海底ケーブル網を整備する。 地上無線伝送路網 6GHz 1440チャンネル方式 1,486km 6GHz 480チャンネル方式 1,946km 2GHz 240チャンネル方式 719km 海底ケーブル 幹線ルート 2,980km 支線ルート 540km 地上伝送路の代案ルート 320km <F/S> 工期を下記の3期間に分けてマイクロ通信網を建設する 規模 2,371 l.u. 1984-89年 (Repelita IV)、1990-94年 (Repelita V)、1995-99年 (Repelita VI) 年 設備端子数 本電話機数 テレックス 電話サービス 1989 1,181,500 1,000,000 28,100 1994 1,889,100 1,600,000 41,300 1999 3,017,300 2,560,000 62,900 2000 3,295,200 2,800,000 62,900									

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1999.3	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1) 12.29	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 14.62	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

<M/P> 【前提条件】東部地域には現在、国内衛星通信方式が導入されているが、この既設の方式に加えて新しく海底ケーブル網を含む地上伝送路網を導入して、両方式による安定した電気通信サービスを域内全域に構築することを基本とした。 【開発効果】対象となる5つの地域への通信網の整備拡充を図れる。 <F/S> 現在、本地域における電気通信サービスは一部地域の地上伝送路により、その他の地域は国内衛星通信施設により行われている。 【開発効果】 (1) 第4次国家開発5年計画 (Repelita IV) で同地域のサービスの質的量的拡充を図り需要を満すことができる。 (2) 衛星との補完関係を保ちながら地上伝送路網を敷設するものである。 (3) 同地域の加入者自動即時ダイヤルサービスが可能となり、また関連都市との通話が飛躍的に向上するものと思われる。									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5. 技術移転									
研修員受け入れ：カウンターパート2名を日本へ招聘し、計画内容について指導。 カウンターパートに対し、OJTを実施。									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	世銀Telecom の一部として実施済。			
4. 主な情報源	、、、、			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		

状況

次段階調査：

1984年6月 L/A 4.42億円 (E/S) *

1988年7月 E/S完了

地域の一部をフランスが実施決定。

* OECF融資事業内容

スラウェシ島にマイクロウェーブによる地上伝送路網を建設し、当該地域により高度で良質な通信サービスを供与するためのエンジニアリング・サービス。

資金調達：

(平成6年度現地調査)

OECFにてE/Sを実施したが、建設はフランスの資金により世銀Telecom の一部として実施。

1991年 フランス融資L/A (1期 (138.0mFF))

1992年 フランス融資L/A (2期 (56.7mFF))

工事：

1994年4月～1996年8月 フランスアルカテル社による 世銀Telecom IV 1期 完了

1992年2月～1996年8月 フランスアルカテル社による 世銀Telecom IV 2期 完了

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 304/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		コメリン川上流域農業開発計画				
3. 分野分類		農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画部				
	現在					
7. 調査の目的		コメリン川上流域の水収支調査と農業開発計画のF/S				
8. S/W締結年月		1978年12月				
9. コンサルタント		日本工営(株) (株)日本農業土木コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	13	
				調査期間	1979.9 ~ 1982.3 (30ヶ月)	
				延べ人月	90.04	
				国内	43.22	
				現地	46.82	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績		総額	483,029 (千円)	コンサルタント経費	443,096 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		南スマトラ州南東部及びランポン州北部にまたがる面積50,600haの地域(人口約114,000人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	321,000	内貨分	1)	122,000	外貨分	1)	199,000	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容		<p>灌漑面積 ステージ-1: 19,800ha ステージ-2: 39,120ha ステージ-3: 64,700ha</p> <p>ラノウダム: 重力式コンクリートダム、設計流量50m³/s</p> <p>幹線 / 2、3次用水路: 134/1,117km</p> <p>幹線 / 2、3次用水路: 180/1,264km</p> <p>幹線道路: 135km</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1)	1983.4 ~ 1991.9	2)	~	3)	~	4)	~
		有	EIRR	1)	16.20	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件]		<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトを実施した場合としなかった場合の純収益を基に算定 プロジェクト完成後の予測生産量は次の通り 							
生産量(単位: 千トン)									
作物	単収(トン/ha)	ムンチャック カバウ地区	ルンブイン 地区	トランパワン 西地区	トランパワン 東地区				
雨季水稲	4.0	42.8	52.4	125.2	28.8				
乾季水稲	4.5	32.1	39.3	93.9	21.6				
落花生	1.3	2.3	2.9	6.8	7.8				
大豆	1.3	2.3	2.9	6.8	-				
[開発効果]		<ul style="list-style-type: none"> 収量の増加、外資の節約、雇用機会の増加、周年灌漑による多様作付体系の導入 国民の生活水準の向上及び収入と福祉の公平化、移民の定住 							
5. 技術移転		調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 研修員受入れ(人数不明)							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	第1期工事完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次期調査調査:

1983年9月 L/A 11.8億円 (コメリン上流域灌漑事業 E/S) *1
1985年3月~1989年9月 D/D実施 (日本工営)

(平成6年度現地調査)

D/Dに4年を費やした理由は灌漑面積が広いこと、また頭首工やラナウ湖調整施設、3次水路を含む大がかりな内容のためである。また、1980年代半ばにおきたインドネシア経済の危機により財政の制約があったが、それも調査の遅れに影響を及ぼした可能性がある。

(平成8年度国内調査)

提案プロジェクトのステージ & 地区についてのD/D終了。

* OECF融資事業内容

南スマトラ州南東部及びランポン州北部の約36,700ha (NET) の水田地帯を対象として灌漑新設を新設し、水稲を中心とした農産物の増産を図ると共に農家の生活の安定化を図るために灌漑施設の新設工事実施に必要なF/Sのレビュー、調査設計、入札書類の作成、地形図の作成等。

資金調達:

第1期 1989年12月22日 L/A 215.18億円 (灌漑洪水防衛修復事業)
*2の5つのサブ・プロジェクトの一つ (約106億円) として承認

* OECF融資事業内容

ウラル川治水・灌漑 コメリン上流域灌漑 東ジャカルタ洪水防衛 チタルム川上流洪水防衛 (E/S)
プランタス川治水のうちの

第2期 1995年12月1日 L/A 65.44億円 (コメリン灌漑事業)

* OECF融資事業内容

灌漑2次水路及び排水路建設 3次水路網整備 沈砂池建設 維持管理用機材調達 C/S費用

工事:

第1期 1990年10月着工 1996年10月完成
第2期 フェーズ1 1996年末着工 (コンサルは台湾とインドのJ/V)
第3期 第2期フェーズ2でF/Sを実施予定
建設業者: P.T.Pembangunan Perumahan 他23社

工事終了後の運営・管理:

(平成8年度国内調査)

頭首工及び等線水路は1996年完成し、2年間のプロジェクト事務所の管理下の運営を終了後に漸次県レベル (プロビンス) に移行される。プランタス2次水路及び圃場は完成後既存の管理組織に移管、運営されている。管理状況は現段階で特に問題はない。

経緯:

(平成9年度国内調査)

第3期工事の資金調達は今のところ決まっていない。

(平成10年度国内調査)

OECFローンの要請を来年度に出す方向で検討中。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 305/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	稲病害虫発生予察防除計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省食糧作物総局			
	現在				
7. 調査の目的	病害虫の発生・予察・防除に関する組織・活動・施設教育研修を含む総合的作物保護計画の策定				
8. S/W締結年月	1982年2月				
9. コンサルタント	中央開発(株)				10. 調査団
					団員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	7
				現地	1982.1 ~ 1982.3 (2ヶ月)
					29.98
					18.02
					9.96
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	78,924 (千円)	コンサルタント経費	68,220 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ、南スマトラ、ランボン、南カリマンタン、南スラウェシ、東ジャワ、中部ジャワ、西ジャワの計8州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251.85	1)	48,000	内貨分	1)	29,585	外貨分	1)	18,415
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>中央では食糧作物保護局の施設拡充と整備を行い、地方には以下のものを設置する。</p> <p>食糧作物保護センター 7カ所 発生予察実験所 20カ所 病害虫観察所 100カ所 農業検査分室 3カ所</p> <p>この他、担当職員の資質・技術水準の向上のため、教育・研修計画も策定した。</p> <p>上記予算は1982年価格ベース</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1982.2 ~ 1983.10	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	22.82	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>便益は、事業実施による米の病害虫被害の軽減額とした。評価対象期間は50年、建設期間は5年とした。</p> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適期防除が出来るので不必要な農薬散布をせずに済み、生産費が節減される。 ・作物の収量の増加により、収入が増す。 ・農業生産による収入増加により地域社会経済の水準が上がり、経済的格差が改善される。 ・食糧作物及び農業の輸入削減により、国家の国際収支は改善され、国家農業開発計画にかかげた食糧作物の自給自足と農業経済開発の地帯格差是正という農業開発計画の2大目標を達成することが出来る。 ・食糧作物の増産は国内・国外の市場取引を改善し、金融・教育・運輸などのインフラストラクチャーの発達を刺激し、利益の均等配分の範囲が広がる。 								
5. 技術移転	<p>研修員の受け入れ(2名) OJT</p>							

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1988年度の無償資金協力により全提案事業実施完了。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:

1985年8月～1986年1月 基本設計調査(松田平田坂本設計事務所)

資金調達:

1983年～ 食糧増産援助

1985年4月26日 E/N 4.45億円(病害虫発生予察防除計画)

1986年2月28日 E/N 20.61億円(病害虫発生予察防除計画-1/3期)

1986年8月20日 E/N 12.3億円(病害虫発生予察防除計画-2/3期)

1987年7月2日 E/N 19.78億円(病害虫発生予察防除計画-2/3期)

*1986年度の無償の内容

- ・病害虫発生予測センター 1カ所
- ・食糧作物保護センター 3カ所
- ・屋外試験所 9カ所

*1987年度の無償の内容

- ・食糧作物保護センター 1カ所
- ・屋外試験所 6カ所

*1988年度の無償の内容

- ・食糧作物保護センター 4カ所
- ・屋外試験所 11カ所
- ・殺虫剤実験所 1カ所

プロ技:

1987年4月～1992年3月 「作物保護強化 フェーズ」

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 306/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	稲種子生産・配布計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省食用作物総局生産局 (56) 農業省食用作物総局 (57)				
	現在					
7. 調査の目的	稲優良種子生産・配布計画の作成					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) 太陽コンサルタンツ (株)				10. 調査団	11
					調査期間	1982.1 ~ 1982.12 (11ヶ月)
					延べ人月	43.70
					国内	21.29
現地	22.41					
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	116,698 (千円)	コンサルタント経費	98,636 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ州 (55,392km ² /12,611千人)、南スマトラ (103,688km ² /4,630千人)、ランポン州 (33,307km ² /4,625千人) (1980年)																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp654=¥23 3.6	1)	47,702	内貨分 1)	22,260	外貨分 1)	25,442																							
	2)	0	2)	0	2)	0																							
	3)	0	3)	0	3)	0																							
	4)	0	4)	0	4)	0																							
3. 主な事業内容	<p>種子農場の整備及び新設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>アチェ</th> <th>南スマトラ</th> <th>ランポン (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央種子農場</td> <td>19.0</td> <td>12.6</td> <td>16.0</td> </tr> <tr> <td>州中央種子圃場</td> <td>8.3</td> <td>42.3</td> <td>33.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>種子センターの設置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>アチェ</th> <th>南スマトラ</th> <th>ランポン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地面積 (ha)</td> <td>6.5</td> <td>5.7</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>拡張用シートの必要量 (トン/年)</td> <td>3,139</td> <td>2,885</td> <td>3,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>中央種子貯蔵庫の設置 種子の配布・流通組織の確立 種子検査保証事業のため器材等の供与</p> <p>上記予算は1982年2月価格ベース</p>						アチェ	南スマトラ	ランポン (ha)	中央種子農場	19.0	12.6	16.0	州中央種子圃場	8.3	42.3	33.3		アチェ	南スマトラ	ランポン	敷地面積 (ha)	6.5	5.7	4.6	拡張用シートの必要量 (トン/年)	3,139	2,885	3,137
	アチェ	南スマトラ	ランポン (ha)																										
中央種子農場	19.0	12.6	16.0																										
州中央種子圃場	8.3	42.3	33.3																										
	アチェ	南スマトラ	ランポン																										
敷地面積 (ha)	6.5	5.7	4.6																										
拡張用シートの必要量 (トン/年)	3,139	2,885	3,137																										
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~																							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	36.50	2)	0.00																							
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00																							
<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 直接便益を優良種子の生産・配付によってもたらされる稲の収量増加とそこから生まれる農業所得の増大とする。 期待される稲の増収量は合計で549千トン、農業所得の増加は年間56,260千ドル (\$1=Rp.654) とする。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 食糧自給達成の一翼を担う。 食糧輸入の削減により、外資保有高の減少を抑制し、米価の長期的安定。 農業生産の増大及び農家所得の向上。 																													
5. 技術移転	報告書作成指導																												

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	OECFローンにより事業実現	
3. 主な情報源	、、、、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件

状況

食糧自給という同国の長期計画の一環として下記があげられる。

- 単位面積当たりの生産量の増大
- 生産体系の変化による稲品種の適応
- 経済的かつ健全な種子の配布

次段階調査：

- 1984年4月 OECF アブレーサル・ミッション派遣
- 1987年8月～11月 インドネシア政府の予算配分等の関係で開始が遅れたため、再調査実施（海外貨物検査株式会社）。アチェ、ランボン、南スマトラ、西ジャワ、南スラウェシの5州における種子処理センター11カ所の建設を決定。
- 1992年7月～8月 OECF SAPS調査「稲種子配布業務に係る援助効果促進業務」

JICA提案との相違点：

新しく建設された5州の種子処理施設の運営の利益とその持続性の強化を目的とする。またそれらの効率的な方法の確立と試行に重点を置く。

資金調達：

- 1985年2月 L/A 30億円（稲種子生産配布事業）
- *OECF融資事業内容：スマトラ島の3州において、稲種子生産配布体制の整備を図り、高収量種子を安定的に供給し、単収の増加を通じ、同地域の米増産に寄与するため、種子処理センター（乾燥、選別施設等）11カ所を建設する。

工事：

1992年3月 種子処理センター完工（5ヶ所のみ、当初、11ヶ所で建設予定であったが、内貨の制約により5ヶ所に変更になった）。

運営・管理：

食用作物総局

裨益効果：

保証種子の生産量が漸増しており、生産種子の種子検査合格率が高くなった。

現状：

建設後8年が経過し、種子乾燥機及び生初荷受け設備が老朽化してきたため発芽率が低く、現在は機械を使用せずに天日乾燥している。（機械使用の場合は発芽率20%、天日乾燥の場合は60%）については乾燥設備の代替を含む種子処理施設のリハビリが必要となっている。

経緯：

（平成6年度現地調査）

アチェ州西アチェ県の例では、1992年に設置された年は400トンの種子を処理していたが、1994年には500トンとなり稼働率が徐々に向上しつつある。処理能力は1,200トンである。ただし、農業省によると、需要が少ないため実際の処理量は一般の処理能力より低い。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 307/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ピラかんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	南スラウェシ州中部の農業開発に関するF/S インドネシアへの技術移転				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	役員数	13	
	日本技研(株)		調査期間	1981.6 ~ 1982.6 (12ヶ月)	
			延べ人月	55.02	
			国内	6.02	
	現地	49.00			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	143,154 (千円)	コンサルタント経費	130,650 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ピラ地区 (調査面積 20,000ha、人口約83,700人 (1980年))									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	108,517	内貨分	1)	52,682	外貨分	1)	55,835		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積 : 9,800ha</p> <p>ピラ頭首工 : 堤長70m、堤高12.7m カローラダム : ロックフィルタイプ、堤長230m、堤高30.5m 灌漑用水路 : 幹線用水路 46.1km、2次用水路 96.3km 排水路 : 86.5km 農道 : 172.5km 末端施設 : 9,800ha</p>									
計画事業期間	1)	1983.3 ~ 1990.2	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【条件】 灌漑開発による作物生産より生ずる直接便益のみを計画の経済便益とした。また、計画の経済耐用年数を工事開始年である1983年から50年とし、目標便益達成に要する期間を作付開始から5年とした。</p> <p>【開発効果】 標準農家の純貯蓄額は、年Rp.1,190からRp.302,810に増加 米輸入減少による外貨の前約 近代化灌漑法の実演効果 就業機会の増加 農産物の質の向上と市場性の向上 農村環境の改良</p>										
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 研修員受入れ(人数不明)									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<table border="0"> <tr> <td>実施済・進行中</td> <td>具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td>遅延・中断</td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td>中止・消滅</td> </tr> </table>	実施済・進行中	具体化準備中	実施済		一部実施済	遅延・中断	実施中		具体化進行中	中止・消滅
実施済・進行中	具体化準備中										
実施済											
一部実施済	遅延・中断										
実施中											
具体化進行中	中止・消滅										
<p>2. 主な理由</p>	<p>1997年3月に工事了、ピラ灌漑計画建設事務所が施設の運営・管理を実施。</p>										
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、、、、</p>										
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="0"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。						
終了年度	1996 年度										
理由	実施済案件のため。										
<p>状況</p> <p>「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画 (M/P)」(107/79) より派生。</p> <p>次段階調査： 1984年6月 L/A 5.50億円 (ピラ灌漑事業 E/S) *1 1987年2月～1988年12月 D/D実施 (日本工営)</p> <p>資金調達 1990年12月14日 L/A 64.6 億円 (ピラ灌漑事業(1) 内貸分22.96億円) *2 1992年10月8日 L/A 37.88億円 (ピラ灌漑事業(2) 内貸分14.79億円) *3</p> <p>* OECF融資事業内容 * 1 南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの農地に灌漑、排水施設を建設する事業の詳細設計： カローラダム (堤高31m) ピラ頭首工 (堤高13m) 灌漑水路 (幹線46km・支線98km) 排水路 (87km) * 2 南スラウェシ州中部ピラ川流域の水田地帯 (9,514ha) の灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を図るもの。 第1期分として頭首工、水路、排水路等を建設する。： ピラ頭首工 ピラ左岸幹線水路 支線水路 排水路等の建設 * 3 南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの水田地帯 (9,524ha) に灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を目指すもの： 幹線用水路の一部 支線用水路の大宗 末端水路網 排水路整備 O/M機器調達</p> <p>工事： 1992年2月 第1期工事着工 1996年10月 完成 1993年1月 第2期工事着工 1997年3月 完了</p> <p>建設業者： P.T.Waskita Karya、 P.T.Wijaya Karya他17件</p> <p>運営・管理： (平成6年度国内調査) ピラ灌漑計画建設事務所が追加工事の施工監理をしながら完成した施設の運営・維持管理を実施している。1998年度まで建設事務所が実施する予定。1999年度から南スラウェシ州の地方政府へ移管され、新しく組織される維持管理事務所により運営・管理されるものと思われる。農民組織Water Users Associationは89units全てが組織されている。Trainingは1997年度より実施予定。</p> <p>JICA提案との相違点： (平成6年度現地調査) F/S/E段階の計画内容と実施状況で異なる点がある。灌漑予定面積9,800haが9,525haに変更になったが、これは詳細な水収支調査を行った結果である。設計面では、カローラダムの設計がロックフィル・タイプからゾーン型アースフィル・タイプに、また頭首工の型がカスケード型から跳水式に変更された。 (平成8年度国内調査) 円高の影響で余ったローンを使って下記追加業務を実施している。 1) Consulting services テンベ湖及び下流の洪水対策に係るF/S及びD/D。 2) ピラ川左右岸沿いの村道を盛土し、道路兼堤防として使用し、中・小洪水のピラ灌漑地区侵入を防ぐ工事を実施している。</p> <p>裨益効果： (平成8年度国内調査) 米供給基地としてスラウェシ州に貢献している。更に追加工事として多くの村道・地方道を舗装改修したので地域住民の生活条件の改善に多大な貢献をした。又、カローラ・ダムの貯水池における養殖 (コイ・フナ) が拡大しつつあり、地域住民の所得増にも貢献している。</p>											

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 308/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	サンレゴかんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	サンレゴ地区の灌漑開発計画の技術的・経済的フィージビリティ、カウンターパートへの技術・知識移転				
8. S/W締結年月	1982年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	12	
	日本技研(株)		調査期間	1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月)	
			延べ人月	50.37	
			国内 現地	1.50 48.87	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	201,610 (千円)	コンサルタント経費	189,003 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州サンレゴ地区 (調査地区面積17,500ha、人口約38,400人(1981年))						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp670	1)	54,192	内貨分 1)	30,468	外貨分 1)	23,724	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 8,000ha 頭首工 : 練石積工、堰長40m、堰高10m 小取水堰 : 3カ所 灌漑水路 : 幹線11.6km、支線97.5km 導水路 : 4.9km 農道 : 13.2km 新規開田 : 畑地 500ha 草地 600ha 果樹園 100ha						
計画事業期間	1)	1983.10 ~ 1989.3	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
【条件】 灌漑便益は、事業を実施した場合としない場合の年間純生産量の差額として算定。目標生産量は、完工後、既存水田地区で5年、新規開田地区で8年後に達成するものとした。							
【開発効果】 ・米輸入に対する支出外貨の節約 ・近代的なかんがい農法の展示 ・雇用機会の拡大 ・農産物の品質向上と市場性の向上 ・地域環境の改良							
5. 技術移転	現地調査中に18人のカウンターパートにOJT。そのうちの1名はJICA研修。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	世銀の灌漑プロジェクトの一つとして実施済(平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。

状況

「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。

資金調達：
世銀

工事：
(平成6年度現地調査)
1985～89年 インドネシア政府により取水堰建設(未完)
1989～92年 世界銀行がSecond Provincial Irrigation Developmentの1つとして、取水堰、幹線水路(一部)を建設
(平成9年度国内調査)
1992～96年 世界銀行がProvincial Irrigation Agricultural Development Projectとして引き続き水路建設と農業生産普及を行う。

経緯：
(平成6年度現地調査)
F/S段階の灌漑面積3,000haが実施段階では6,000haに減少した。これは、F/S段階では農業生産の集約度を非常に高く設定したが、水文学上の分析をした結果、実行不可能と判断したためである。
(平成9年度国内調査)
1997年度は引き続きプロジェクト維持管理実施中である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 319/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		ジェネベラン河下流域治水計画 / ジェネベラン河治水計画 (Phase II)				
3. 分野分類		社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development				
	現在					
7. 調査の目的		水資源開発の可能性の検討 洪水防衛及び排水改良の緊急計画の策定 洪水防衛及び排水改良の緊急計画における予備設計				
8. S/W締結年月		1979年2月				
9. コンサルタント		(株)建設技術研究所		10. 調査団	11	
				調査期間	1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月) 1981.1 ~ 1982.3 (14ヶ月)	
				延べ人月	84.64	
				国内	52.50	
				現地	32.14	
11. 付帯調査 現地再委託		測量				
12. 経費実績		総額	306,901 (千円)	コンサルタント経費	139,603 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ウジェンバンタン市 / スラウェシ州 ジェネベラン河流域 (727km ²)															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Rp62 5		1) 603,560	内貨分 1) 305,550	外貨分 1) 298,010	2) 0	2) 0	2) 0										
		3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0										
		4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0										
3. 主な事業内容		<p>ダムおよび貯水池 堤延長(m) 堤頂巾(m) 堤頂標高(m)</p> <p>主ダム 670 10 EL105</p> <p>左ウィングダム 752 10 EL105</p> <p>右ウィングダム 440 10 EL105</p> <p>緊急および全体洪水防止計画 ガラシー川放水路 (延長800m)、道路高上 (延長3,000m)、排水溝 (延長12,000m)</p> <p>都市および工業用水 取水工事 パイプライン導水施設 [沈砂池および調整池 (1カ所)、導水管 (延長25,000m)]</p> <p>灌漑施設改修 ビリビリスシステムおよびカンビリスシステム</p> <p>水力発電所建設 発電所 (床面積 38×22、高さ32m) 発電設備 (出力、5,600KW×2台)</p>															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1) 1981.4 ~ 1985.10	2) ~	3) ~	4) ~	EIRR 1) 14.80	2) 0.00										
		有	FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	4) 0.00										
【前提条件】		洪水防衛、灌漑、発電にかかわる総費用及び総便益を基に経済評価し、都市・工業用水にかかわる費用・便益は除外した。プロジェクトライフは、エンジニアリングサービスが始まる1982年からの50年間とした。															
【開発効果】		項目別内部収益率は以下の通り。															
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">項目</td> <td style="text-align: right;">内部収益率 (%)</td> </tr> <tr> <td>洪水防衛計画</td> <td style="text-align: right;">14.9</td> </tr> <tr> <td>灌漑</td> <td style="text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td>発電</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14.8</td> </tr> </table>						項目	内部収益率 (%)	洪水防衛計画	14.9	灌漑	15.2	発電	13.3	合計	14.8
項目	内部収益率 (%)																
洪水防衛計画	14.9																
灌漑	15.2																
発電	13.3																
合計	14.8																
5. 技術移転		研修員受け入れ：カウンターパート2名に対しF/Sの他D/D、施工等の研修を実施した。															

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業の実現。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため</p>
<p>状況</p>		
<p>フェーズ - ジェネベラン川緊急改修 次段階調査： 1981年5月 L/A 1.98億円 (ジェネベラン川改修 E/S) 1984年2月 D/D終了 資金調達： 1985年2月 L/A 53.81億円 (ジェネベラン川緊急治水事業、内貸付7.81億円) * OECF融資事業内容：ジェネベラン川緊急改修及び市内排水路新設 工事： 1988年2月 工事開始 1993年12月 完工 建設業者 / PT. Bumi Karsa, PT. Hutana Karya, PT. Istaka Karya 報告書の内容 具体化された内容 事業内容 河川改修 9km 河川改修 9.6km (河口 - スングミナサ橋) 排水路新設 7.3km 排水路新設 7.83km 既設排水路改修 既設排水路改修 各 4.9、2.3km 各 4.92、2.35km 総事業費 18,000 48,000 (1,000US\$) (1,000US\$) 運営管理： (平成8年度国内調査) ジェネベラン川総合開発事務所の担当となっているが、維持・管理は予算の制約からあまりなされていない。 裨益効果： (平成8年度国内調査) ジェネベラン川緊急改修により10年確率洪水を無害で流下出来るようになったが工事完了後は大きな洪水はまだ無い。その一方、市内排水路の完成により毎年雨期に浸水していた地域の排水状態は劇的に改善された。</p>		
<p>フェーズ - バンバン川開発プロジェクト (平成8年度国内調査) 1993年から1994年にかけて、ジェネベラン川緊急改修の一環として建設技術研究所によってD/Dが実施された。 (平成9年度国内調査) 資金調達： 1992年10月8日 L/A 30億円 * 事業内容 パッケージ1 河道改修、橋梁代替 パッケージ2 調整池、ポンプ場 工事： 1997年6月 パッケージ1 開始 1999年 終了予定 建設業者 / PT. Istaka Karya 他 1社 (平成10年度在外事務所調査) 1998年11月 建設業者であるPT. Istaka Karyaが工事中止</p>		
<p>フェーズ - ビリビリダム建設 ジェネベラン川上流において、洪水防御、都市・農業用水及び電力供給を目的とした多目的ダムの建設。 資金調達： 1990年12月 L/A 66.62億円 (ビリビリ多目的ダム建設事業計画) * OECF融資事業内容： 仮排水路トンネル建設 仮締切ダム建設 付替道路建設 1992年10月 L/A 207.98億円 (ビリビリ多目的ダム建設事業計画) * OECF融資事業内容： ダム及び関連施設の建設 1994年11月 L/A 34.88億円 (ビリビリ多目的ダム建設事業計画) * OECF融資事業内容： ビリビリダムからソンバオプ浄水場までの原水導水管 (16km) の建設 1996年12月4日 L/A 62.9億円 (多目的ダム発電事業) 南スマトラのバトゥトゥギ、東部ジャワのウォノレジョ、南スラウエシのビリビリ多目的ダムの発電部分建設 工事： 工事管理 / 建設技術研究所とローカルコンサルタントのJ/V (平成9年度国内調査) 1992年~1999年 (予定) 97年11月中に湛水開始、Pack4 (テレコミ + 建屋) 工事開始。 建設業者 / 熊谷組、レットセイ、Hazama、ブランタス ビリビリ灌漑事業 96年12月 L/A 54.72億円 (ビリビリ灌漑事業) * OECF融資事業内容： ビリビリ多目的ダム建設により開発された水資源を活用するための灌漑事業 (ウジュンバンダン地区農地24,600 ha 整備のための灌漑水路建設・リハビリ)</p>		
<p>ビリビリダムによる水力発電事業 (平成10年度国内調査) 資金調達： 1996年12月4日 L/A 62.91億円 多目的ダム発電事業 (一部)</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 320/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		バリ国際空港整備拡充計画				
3. 分野分類		運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)				
	現在					
7. 調査の目的		空港計画				
8. S/W締結年月		1981年12月				
9. コンサルタント		(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団	10	
				調査期間	1981.12 ~ 1982.7 (7ヶ月)	
				延べ人月	0.00	
				国内	9.12	
				現地	8.87	
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	57,690 (千円)	コンサルタント経費	52,384 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		バリ島			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220.1		1) 159,000	内貨分 1) 54,000	外貨分 1) 105,000	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	

3. 主な事業内容

2010年を最終目標とするプロジェクトは、1990年を目的とする短期、2000年を目標とする中期、2010年を目標とする長期の各計画に分けて策定した。

	短期 (1990)	中期 (2000)	長期 (2010)
滑走路	延長300m	-	-
着陸帯	延長300m	-	-
	拡幅100m		
誘導路	新設2,050m	延長950m	-
エプロン	拡張44,000㎡	拡張26,000㎡	
		改築35,000㎡	
国際線ターミナル	新設と修復 12,500㎡	拡張7,000㎡	拡張10,500㎡
国内線ターミナル	修復と拡張 10,000㎡	新設15,000㎡	拡張13,000㎡
貨物ターミナル	新設2,800㎡	拡張1,500㎡	拡張3,500㎡
管理庁舎	コントロールタワーの建設	新設3,500㎡	

計画事業期間	1) 1984.1 ~ 2001.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 20.80 FIRR 1) 7.95	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00
			4) 0.00	4) 0.00

現在の滑走路長は国際空港として必ずしも十分ではなく東京 バリ間の運航については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行う。

[前提条件]

空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で予測しこれに基づいて計画した。

[開発効果]

バリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが、同空港の整備により東部離島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。

5. 技術移転

OJT：現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討論会を数回催した。
研修員受け入れ：JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	フェーズ I プロジェクト 1992年9月完了。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1) フェーズ プロジェクト

次段階調査:

1983年10月 L/A 5.65億円 (バリ国際空港拡張 E/S)

資金調達:

1987年1月 L/A (バリ国際空港建設事業(第1期) 189.99億円、内貸分40.77億円)

*事業内容

土木工事 ターミナルビルの建設 航空保安無線施設の設置

工事:

1989年10月 着工

1992年9月 完了、一部施設のメンテナンス期間は1993年まで

(2) フェーズ プロジェクト

次段階調査:

1993年10月~1994年1月 M/PレビューとB/D

1994年~1995年 D/D

当初のM/P作成後、観光政策が変更されたため観光ブームが到来し、需要予測を大きく超える状況が生じたためM/Pの見直しが行われた。

資金調達:

1994年11月 L/A (バリ国際空港整備事業(第 期) 118.16億円)

*事業内容

エプロン拡張、平行誘導路の延長、道路・駐車場の拡張、国際線及び国内線ターミナルの拡張、貨物ビルの新設、その他施設の整備

工事:

(平成9年度国内調査)

1998年2月~2000年6月

建設業者/竹中、大成、HK、PP、伊藤忠JV

(平成10年度国内調査)

1998年10月末時点で進捗率12%

(3) フェーズ プロジェクト

次段階調査:

(平成9年度国内調査)

1996年11月~1997年2月 M/P作成及び事業実施に係るEIA

OECF融資

(平成8年度在外事務所調査)

フェーズ の実施により1,500万人を超える旅客に対応できる空港となる見込み。

資金調達:

(平成9年度国内調査)

エア-サイドはOECF、ランドサイドは民活を予定している。

(平成10年度国内調査)

インドネシア経済の極端な冷え込みにより、全く動いていない。民営化に係る調査の話もあったが未着手の状況である。

資金調達額/1,400億円

*プロジェクト内容: ベノア湾埋立200ha、滑走路延長(3,000を3,600mへ)、エプロン拡張、新国際線ターミナルビル建設、その他付属施設の整備。

空港の運営・管理:

PT.Peyseyo Angkasa Pura-1が担当。ターミナルビルの増築等を自己資金で実施するなど積極的に事業展開している。

(平成9年度国内調査)

Angkasa Pura-1による空港運営は極めて良好。施設処理能力を大幅に上回る需要による収入と、ローンの返済が開始していないことから、毎年70%以上の利益を計上している。

裨益効果:

旅客増加(着工前(1989年)2.1百万人、現在(1995年)4.5百万人)

周辺インフラの整備が進んだことにより、ホテル建設が促進され、現地雇用が増加。

実施推進要因:

- ・効果の大きさ: バリ島以東の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大きいと期待される。特に観光産業による外貨獲得。
- ・優先度の高さ: インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 111/83

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	ジャワ島幹線鉄道電化計画に関わるM/Pの作成					
8. S/W締結年月	1982年4月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)			10. 調査団	15	
					調査期間	1982.5 ~ 1983.3 (10ヶ月)
					延べ人月	68.63
					国内 現地	42.33 26.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	345,957 (千円)	コンサルタント経費	168,810 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北ルート メグラ - ジャカルタ - パニワンギー間 ジャワ島幹線鉄道 南ルート チカンバック - スラバヤ間 接続ルート チンボン - クロヤ荷他							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥260	1)	2,217,000	内貨分	1)	554,000	外貨分	1)	1,663,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

この調査の目的は以下に述べる3項目を明確にすることにある。

(1) この2,500余kmの電化計画は全体としてフィージブルであるが電化による投資効果、エネルギー効果は具体的にどれ位あるか。
 ・幹線電化2,500km余全体としてフィージブルであり、全投資額1,483 billion Rp (年平均49 billion Rp) で、そのIRRは20%を上まわっている。石油節約量は年間84百万ガロンに達する。

(2) 全体としてフィージブルであれば第一優先位をもつ線区はどこか、全体の電化をどういう順序でいかにやっていくべきか。
 ・最優先線区はJakarta - CirebonおよびCikampak - Bandungである。電化の開業ステップは年100mの工事完成ペースとし、Jakarta - Cirebon、Cikampak - Bandungの第1期電化区間の開業を1989年とし、南線へ順次電化を延伸することとした。工期総25年。

(3) いかなるシステムがジャワ島の鉄道輸送に適しているか。
 ・電化のき電方式は各種方式を比較した結果、商用周波25kV交流電化方式が最適である。
 今回、電化工事で考慮した投資は、電化地上整備、車両、工事・サガ設備、車両基地、優等列車折返し駅の抜本改良、貨物列車行き違いのための駅有効長延伸、複線区間の自由化、単線区間の連鎖閉そく化、信号機のカラー化、通信線のケーブル化等である。

4. 条件又は開発効果

全体としてフィージブル(IRR 20%)

[条件]

為替レート (1982.7月調査時点のレート) ¥280 = US\$1 = Rp660
 インフレーション
 30年間 (プロジェクト・ライフ) の予測には無理があり、予測をまちがえれば経済評価を著しく歪めるおそれがあるため、分析より除外した。

[開発効果]

石油資源の節減 (8,410万ガロン/年)
 道路交通の改善と道路投資の抑制
 インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献
 インドネシア国の経済発展に貢献

5. 技術移転

現地調査時にカウンターパートと共同調査

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査(F/S)の実施。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 F/Sでフォローのため。

状況

次段階調査：

1984～86年度 「ジャワ島幹線鉄道電化計画(F/S)」実施

経緯：

全国的に電力供給が逼迫しており、工業団地やビル開発では、自家発電装置を備えなければならない状態で電化の話題は出ていない。幹線のスピードアップ化が今後の目標としてあがっていることを考え、電化する前に信号等の運行管理設備の改善を図り、遅延の解消、安全の確保等について具体化していく必要がある。

(平成7年度在外事務所調査)

ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく、以下の改善を通してスピードアップを計ることと考えられている。

- ・線路の補強
- ・橋梁の補修
- ・信号の近代化
- ・一部複線化
- ・ディーゼル車の供給

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 112/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラバヤ都市圏都市計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Directorate General Cipta Karya			
	現在				
7. 調査の目的	都市計画				
8. S/W締結年月	1981年8月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				10. 調査団	14
				調査期間	1981.11 ~ 1983.3 (16ヶ月)
				延べ人月	100.57
				国内	29.48
				現地	71.09
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	271,768 (千円)	コンサルタント経費	257,867 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島東部ジャワ州の州都スラバヤ市都市圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp680	1)	2,246,000	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年を目標に、スラバヤ市のマスタープランが作成された。その中の短期実施計画には、以下のものが含まれる。</p> <p>中間リングロード 41.5km 新トランジット・システム タンデス工業団地開発 (1,200ha) パークタウン住宅団地開発 (1,200ha)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>ファイジビリティの有無を判断できるまでには計画が具体化されていない。</p>					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ：都市計画課長、他1名が来日</p>					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅				
2. 主な理由	OECF融資により事業化。				
3. 主な情報源					
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	調査結果の活用が確認された。
終了年度	1998 年度				
理由	調査結果の活用が確認された。				

状況

(1) スラバヤ環状道路 (中間リングロード)
 スラバヤ市の東部地域開発が急速に進展した為、本件プロジェクトの緊急性が増大した。
 1991年9月 L/A 119.9億円 (幹線道路耐強事業)
 * OECF 融資事業内容
 南スマトラ州及びジャワ州 5 路線の改良サービスと、これに係わるE/S
 スラバヤ環状道路のE/S (本案件 (中間リングロード) は、この にあたる)
 (平成5年度国内調査)
 F/S、D/D実施。

(2) スラバヤ都市環境改善事業
 本M/P及び「スラバヤ市廃棄物処理計画調査 (1993)」から発展。
 資金調達:
 1993年2月26日 L/A 112.51億円 (スラバヤ都市環境改善事業 (内貨: Rp.67.98mil.))
 * OECF 融資事業内容: 都市道路 (5路線) 排水 上水道 廃棄物処理 技術協力
 1995年 IBRD L/A US\$175百万 (内貨: Rp.309,472,404,000)
 * IBRD融資事業内容: 都市道路 排水 上水道 汚水排水 都市密集地改良 技術協力
 工事: (OECF道路分) 用地買収の難航により進捗は以下の通り。(1996.11現在)

路線/区間	完	D/D	用地買収	建設
1.Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)	完	0%	-	-
Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)	完	0%	-	-
2.Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)	完	50%	50%完	-
Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)	完	100%	工事中	-
3.Jl.Banyu Urip Stage I (3,100km)	完	0%	-	-
Jl.Banyu Urip Stage II (2,870km)	完	0%	-	-
4.Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)	完	100%	100%完	-
5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)	完	0%	-	-
Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)	完	30%	30%完	-

(3) スラバヤ都市圏幹線道路整備計画調査 (M/P+F/S) (1996年1月~1997年6月)
 (平成8年度国内調査)
 本M/Pをベースに都市圏の幹線道路網整備のための長期計画を策定し、優先度の高い路線についてF/Sを実施。

(4) タンデス工業団地
 (平成5年度国内調査)
 SIER、Tandes及びGresikが工業団地開発地域に指定され、Tandesでの工場建設が急速に進んでいる (Surabaya-Gresik、Surabaya-Gampol-Melay、Surabaya-Mbjokartoの有料道路計画との進捗も影響している)。

その他:
 (平成5年度現地調査)
 本M/Pの主旨は、現在の都市圏都市計画の基本的なバイブルとして、現在も活用中である。しかし、次のステップに具体化するまでには至らず、部分的に各セクターローンにて進められてきた。

(平成5年度国内調査)
 東部ジャワ州のBAPPEDAによりスラバヤ都市圏ストラクチャー・プランとして採用されており、各セクター開発プロジェクトのベースとして使われている。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 113/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	北バンテン水資源開発基本計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning & Programming, Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	北バンテン特にKCC 地区の住民の収入増大					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1982.7 ~ 1983.7 (12ヶ月)
				10. 調査団	延べ人月	112.15
					国内	53.17
					現地	58.98
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、弾性波探査、テストピス、材料試験					
12. 経費実績	総額	326,398 (千円)	コンサルタント経費	303,148 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	232,557	内貨分	1)	165,805	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト						
<p>西ジャワ州西北端の北バンテン地域の水資源開発計画を策定する。</p> <p>主要な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> カリアンダム ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億m3 チラワンダム コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400万m3 カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル チラワン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル 河川改修 延長26km KCC地区ガデック取水堰、導水路、地区内灌漑施設 						
4. 条件又は開発効果						
<p>〔開発効果〕</p> <p>灌漑受益地区の産米高が年間約12万トン増加する。</p> <p>域内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する。</p> <p>地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化に効果をもつ。</p>						
5. 技術移転						
OJT						

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S実施。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>カリアンダム目的のうち、最大のものは、水田の灌漑であるが、インドネシアでは米が自給に達したため、米産を目的としたプロジェクトは後回しにされている。全体規模が大きいインドネシアでは、現在巨大プロジェクトを後回しにしている。</p> <p>次段階調査： カリアン多目的ダムに関する F/S 実施（日本工営、三井共同）</p> <p>経緯： （平成6年度国内調査）（平成7年度国内調査） 活用の現状については、カリアン多目的ダム建設計画（F/S）の案件要約表（ASE IND/S 326/85）に詳述されているため、参照のこと。</p> <p>（平成9年度国内調査） カリアンダムを含めプロジェクトの目的が灌漑開発からジャカルタ都市圏及びセレランならびにタンゲランへの上水供給へ変更。これに伴い、導水路、ダムを含むF/S「チウジュン・チドリアン水資源総合開発（S 346/94）」が実施された。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 114/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	国際通信長期開発計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便電気通信総局 Directorate General of Post and Telecommunication			
	現在				
7. 調査の目的	施設拡張計画、要員の運用計画、新技術導入計画を中心とする国際通信マスター・プラン予定				
8. S/W締結年月	1982年2月				
9. コンサルタント	国際電信電話（株）				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
					国内
					現地
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	89,585 (千円)	コンサルタント経費	79,462 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	194,000	内貨分	1)	194,000	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>達成すべき主なプロジェクトは次の3つである。</p> <p>既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的發展上バランスのとれた新しい1関門局の建設。</p> <p>IDNをめざした通信網のデジタル化。すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC交換機の導入。</p> <p>新サービスを提供するためのパケット交換データネットワークの構築。</p>					
4. 条件又は開発効果	西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。					
5. 技術移転	共同で報告書作成：ドラフト作成時に作成過程を指導及び需要予測の手法を指導					

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅				
2. 主な理由	自己資金により事業化(平成6年度現地調査)。				
3. 主な情報源	、				
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="434 434 529 470">終了年度</td> <td data-bbox="536 434 676 470">1997 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="434 456 529 470">理由</td> <td data-bbox="536 456 676 470">提案事業実施。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	提案事業実施。
終了年度	1997 年度				
理由	提案事業実施。				

状況

資金調達:

(平成6年度現地調査)
自己資金及び国内調達資金

工事/プロジェクト実施:

新国際通信センターの建設にからみ、1987年2月からJICA専門家1名がPT.インドサットに派遣され、国際通信全般の技術指導に当たっている。PT.インドサットではJICA専門家の指導のもとで種々の開発・改善を行って来ており、現在までの国際通信長期開発に係わる事項は次の通りである。

- (1) デジタル国際電話交換機の導入 1988年3月 完成
 - (2) 国際伝送路のデジタル化
 - 1985年 衛星伝送路のTDMA(Time Division Multiple Access)方式導入
 - 1984年 地球局・中央局間マイクロのデジタル化
国際電話交換機を光ファイバーで国内中継交換機と接続
 - 1990年4月 衛星伝送路にIBS(Intelsat Business Service)方式の導入
 - 1990年12月 衛星伝送路にIDR(Intermediate Data Rate)方式の導入
 - (3) 新サービスの導入
 - 1989年3月 IOOC(International Operator Direct Call)サービス開始
 - 1989年11月 ITFC(International Toll Free Call)サービス開始
 - 1989年秋 電子メールボックス及び予約システムのサービス開始
 - 1989年 パケット交換網(SKDP)建設と利用促進のための諸調査実施
- (平成6年度現地調査)
- 1. 新設備の導入
 - 1984年 メダン関門局、ケーブル陸揚局の完成
 - 1988年3月 ジャカルタ国際通信センターの完成、デジタル交換機の導入
 - 1994年7月 メダン地球局の完成
 - 1994年9月 スラバヤ関門局の完成
 - 1995年2月 スラバヤ地球局の完成
 - 2. 新サービスの導入
 - 1985年 パケット通信の導入
 - 1986年 テレファックス(Fax Plus)の導入
 - 1995年 フレーム・リレー導入

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 206B/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア					
2. 調査名		ドマイ港整備計画					
3. 分野分類		運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾浸漬局 Directorate of Sea Communication					
	現在						
7. 調査の目的		2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画					
8. S/W締結年月		1982年8月					
9. コンサルタント		(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)			10. 調査団	団員数	9
						調査期間	1982.10 ~ 1983.10 (12ヶ月)
						延べ人月	49.93
						国内 現地	30.00 19.93
11. 付帯調査 現地再委託		なし					
12. 経費実績		総額	129,134 (千円)	コンサルタント経費	120,609 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		リアウ州 / スマトラ島							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	M/P	1)	124,930	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	55,820	内貨分	1)	23,741	外貨分	1)	32,079
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する。

長期計画の主な事業:

- バームオイル専門埠頭 (ドルフィン構造) 2バース、-12m、-10m 最大35,000DWT
- 外国貿易岸壁 6バース、-10m、15,000DWT
- 旅客岸壁 1バース、-8.5m、8,000GT
- 上屋倉庫、貯蔵積出施設用地

短期計画:

- ジェッツィー・バース 500m ドルフィンバース (-12m) 1バース 新規岸壁 (-10m) 3バース 上屋2棟 野積場

<F/S> 内容

- ・埋立工事 2,800千m³ ・岸壁新設 (-5.0, -8.5, -10M) 1,910m
- ・ドルフィン (-10, -12M) 2バース ・港湾道路 255,000m²
- ・護岸 1,840m ・舗装 320,000m²
- ・上屋 22,800m² ・建物 6,000m²
- ・給水工事、給電工事、排水工事 ・航路標識作業

計画事業期間		1)	1985.9 ~ 1988.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	8.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P> 本港はベラワン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリウタ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられる「フィーダ・ポート」への中継港としての機能を果たす。

<F/S>

[前提条件]

将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。対象貨物はプランテーションから搬出されるバームオイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。

[発生便益]

- 滞船経費の節減
- 荷役効率化による荷役経費の節減
- 雇用機会及び所得増大
- 地域開発

5. 技術移転

研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法、日本の港の現地視察を行った。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1994年11月 ドマイ港開発事業(I) 完工。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1984年 3月 L/A 2.3 億円 (ドマイ港開発事業 (E/S)) D/D の過程で、パームオイル輸出量の伸びが予測を下回り、また、並行して整備されているパタム港の整備が別に計画されたため、パームオイル積み出し能力が競合するなどの問題が生じた。 1987年 D/D 終了。 上記の問題を考慮し、当初計画の35,000DWTを5,000DWTにしてパームオイル専用埠頭を設計。</p> <p>1.ドマイ港開発事業 (I) 資金調達： 1989年12月22日 L/A 43.75億円 * OECF融資事業内容 一般貨物用岸壁 (-10m、延長400m) 新設 地盤改良及び道路整備 上屋及びその他港湾用ユーティリティ 荷役機械の購入</p> <p>工事： 1992年1月 着工 1994年11月 終了</p> <p>1.ドマイ港開発事業 (II) (平成10年国内調査) 資金調達： 1998年1月28日 L/A 38.19億円 * OECF融資事業内容 一般貨物用埠頭の拡張 (400mから600mへ) パーム油用バース増設 (2基) 等</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 207B/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	パダン治水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	<M/P> 現在及び将来のパダン市街地とその周辺地域を洪水から守るための治水対策・治水排水計画の策定 <F/S> 緊急治水計画				
8. S/W締結年月	1982年11月				
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株)			10. 調査団	11. 付帯調査 現地再委託
					調査期間
					延べ人員
					国内 現地
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査				
12. 経費実績	総額	186,945 (千円)	コンサルタント経費	177,377 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西スマトラ州パダン市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240=Rp970	M/P	1)	77,000	内貨分	1)	30,000	外貨分	1)	47,600
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	46,654	内貨分	1)	15,346	外貨分	1)	31,307
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 全体計画案の概要は次に示す通りである。
 Arau川水系 本川(10.6km)、放水路(6.7km)、Jirak川(4.6km)の河道改修
 Kuranji川水系 本川(13.5km)、Balimbing川(9.7km)、Laras川(4.2km)の河道改修
 Air Dingin川 延長5.2kmの河道改修
 市内排水 延長43kmの主要排水路の改良と6カ所の排水機場の建設

<F/S> (1) Arau本川およびJirak川
 掘削/浚渫及び築堤 練石積護岸および蛇籠 排水涵管 橋梁架替え 床固め

(2) 放水路
 掘削/浚渫及び築堤 練石積および空石積護岸 排水涵管、ポンプ場 落差工、橋梁、サイフォン、分流堰の改築 排水路改修

(3) Kuranji, Balimbing, Laras川およびLaras遊水池
 掘削/浚渫及び築堤 練石積護岸および空石積護岸、蛇籠、水制 排水涵管、ポンプ場 橋梁架替え 床固め 排水路改修

(4) Air Dingin川
 掘削および築堤 練石積護岸、蛇籠 排水涵管 床固め

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1984.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR 1)	14.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P> [条件]
 便益は私有財産、農作物、公共土木施設等の洪水被害軽減額と雨期に利用できなかった土地の開発効果を対象とし、事業の耐用年数を50年と仮定した。
 [開発効果]
 本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかられる。また、洪水の減少により約840haの未利用地が住宅地として利用できることになり、国策である入植の可能性も大いに高まり、北スマトラ州のメダン市とならぶ一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会の増大が期待できる。また、Laras 遊水池の建設にとまなう周辺底地の盛土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利用するため、遊水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。

<F/S> [条件]
 一般資産、農作物、公共施設などに対する洪水被害の軽減額、現在雨期の間は利用不可能な地区に対する開発効果も考慮した。便益は、工事完了後に発生するとし、事業の耐用年数を50年とした。
 [開発効果]
 民生の安定(約2,600ha, 21,300戸が洪水から守られる) 住宅地増加(840ha) 雇用増大(延べ100万人の未熟練労働者) * B/C Ratioは、1.24。

5. 技術移転

セミナーの開催及びOJT
 研修員の受け入れ(10名)
 現地コンサルタントの活用

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>地域の重要性及び事業の緊急性による。 第1期工事終了、現在第2期工事実施中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 調査終了後、直ちに国家計画に組み込まれ、ブルーブックにリストアップされた。 次段階調査： 1985年2月 L/A 5.8億円 (バダン地区洪水制御 (E/S)) 1986年10月～1988年1月 D/D (コンサルタント：日本建設コンサルタント及びトリコンジャヤJV) D/D内容： 既存計画の見直し 追加資料収集、測量及び土質調査の実施 詳細設計及び入札に必要な書類の作成 a) アラウ川、クランジ川、アイル・ディンギン川、放水路及び分流通施設の改修 (25年確率洪水対応) b) ジラク川、バリンピン川等主要支川の改修 (10年確率洪水対応) c) 排水機場の新設及び主要排水路下流部の改修 (5年確率洪水対応) 実施計画書及びJO&Mマニュアルの作成 カウンターパートへの技術移転 1988年10月～1989年3月 追加D/D 放水路とアイル・ディンギン川に挟まれた新市街地区1,500haの排水改良のための基本設計及び技術移転。 資金調達： 1990年12月 L/A 80.63億円 (バダン洪水防衛事業 ()) 1995年 5月 L/A 48.59億円 (バダン洪水防衛事業 ()) 工事： 第1期 - 1991年11月～1996年10月工事及び工事管理の実施 アラウ川、放水路及びジラク川の改修 (13km) アラウ川と放水路との分流堰の改築 河川改修に伴う排水樋門、道路橋改修及び新設 主要排水路の改修 (2 km) 上記工事管理及び技術移転 建設業者： Package 大都工業、PT.Bina Baraga Utama (JO) Package Kuk Dong Construction、PT. Panca Perkasa Inti Construction (JO) Package PT.Adhi Karya Package PT.Pembangunan Perumahan Package PT.Asia Bangun Cipta、PT.Citra Sarana Bahari Persada (JO) PackageVI PT.Adhi Karya 第2期 - 1997年7月 着工 2000年8月 完工予定 河川改修工事 クランジ川(6.7km)、アイル・ディンギン川(3.8km)、支川(4.7km)、排水路(7.8km) (計 23km) 関連構造物の改築・新設工事 水位観測所の設置工事 上記工事に係る追加設計及び施工管理 技術移転 建設業者： Package PT.Adhi Karya、Kuk Dong Engineering & Constructin Co., Ltd.、Findomuda Desaincipta (JO) Package PT.Pembangunan Perumahan、PT.Brantas Abipraya、PT.Duta Graha Inda (JO) Package PT.Waskita Karya Package PT.Waskita Karya 進捗状況： (平成10年度国内調査) 1998年11月末現在 Package : 47% Package : 29% Package : 48% Package : 28% 全体 : 39% 運営・管理： 事業実施の結果、以前であれば洪水が発生しているような降雨があっても当該地域では洪水が発生しなくなった。堤防で守られた地域には徐々に住宅開発が進んでいる。1996年10月末に完成した第1期工事については、コンサルタントにより河川施設の維持・管理マニュアルが作成提出されている。これに基づいてPadang Area Flood Control Project事務所により既に運用が始まっている。 (平成9年度国内調査) 工事終了後、主要河川(アラウ川、クランジ川、アイル・ディンギン川、故水路)及びその付帯施設である遊水池やそのゲートは、バダン地区治水事務所が運営・管理する。その他の排水路についてはバダン市が運営・管理する。 裨益効果： (平成10年度国内調査) 第一期工事によって洪水被害から護られた地域と同様、第二期工事による裨益地域でも住宅地や農用地として開発が進むことが見込まれる。バダン洪水防衛事業、 を合わせた事業評価の結果、経済的内部収益率は15%となっている。 周辺環境への影響： (平成10年度国内調査) 工事期間中は、騒音、濁水、土埃、大型車輛の通行等の影響は発生するが、工事終了後には、ネガティブな環境への影響は無いものと見られる。 残プロジェクト実施の見直し： (平成9年度国内調査) すでに完工した第1期工事と新たに工事の始まった第2期工事が終了すると、本調査で提案した緊急洪水対策が完了する。M/Pに対しては残プロジェクトがあるといえるが、当面の対策としては十分なもので、残プロジェクト実施の見直しは今のところない。 (平成10年度国内調査) バダン洪水防衛事業、 が完成すれば、バダン市についての緊急洪水対策は完了したと見なされるため、バダン地区治水事業全体のマスターレベルでの実施はすぐに実施されないと思われる。 (平成10年度在外事務所調査) 土地の取得が難航し事業は遅延したが、来年度は予算確保が期待できるため、進展が見込まれる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 309/83

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		K-C-C 地区灌漑開発計画				
3. 分野分類		農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的		既存天水田に対する灌漑開発計画				
8. S/W締結年月		1982年1月				
9. コンサルタント		日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	22	
				調査期間	1982.7 ~ 1983.6 (11ヶ月)	
				延べ人月	112.15	
				国内	53.17	
				現地	58.98	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績		総額	110,802 (千円)	コンサルタント経費	115,957 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		北バンテン地域東部コボ・チカンデ・チャレナン地区 (面積約11,500ha、人口43,000人)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp690	1)	35,939	内貨分	1)	22,659	外貨分	1)	13,280
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容		本計画は「北バンテン水資源開発基本計画調査」をM/Pとして、「K-C-C 地区灌漑開発計画実施調査」をF/Sとして同時に実施した。					
灌漑面積		: 3,500ha					
ガデックダム		: ゾーンタイプブロックフィルダム					
導水路		: 9.6km、最大流量6.0m ³ /s					
幹線 / 2.3次用水路		: 13.0 / 96.0km					
幹線道路		: 14.8km					

計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1987.7	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

【条件】
便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の生産物による年間純収益の差として評価。

【開発効果】
水稻・水田裏作物生産量の増加、外貨節約、雇用機会の拡大等

5. 技術移転		調査業務を通じてカウンターパートに対する技術移転					
---------	--	--------------------------	--	--	--	--	--

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	別計画に吸収された(平成6年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) K-C-C地区の灌漑開発計画はF/S調査後、実施に移行していない。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本計画は、その後カリアン多目的ダム計画に吸収された。但し、そのダムも建設に至っていない。K-C-C地区は水田に最適な肥沃な土地で、オランダ植民地時代に取水堰が建設されたが、リハビリが必要な状態である。しかし、同地区は西ジャバに位置し、周辺の農地の工業用地への転換が進んでいる。北バンテン地区のダムに関するF/Sが1994年に実施されたが、その目的は灌漑用水よりも、主にジャカルタへの生活用水である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 321/83

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省住宅建築都市開発総局 Directorate General of Housing, Building, Planning and Urban Development			
	現在				
7. 調査の目的	都市スラムの再開発計画の作成				
8. S/W締結年月	1982年2月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
	(株)日本設計事務所				
		10. 調査団	16	調査期間	1982.7 ~ 1983.12 (17ヶ月)
				延べ人月	73.30
				国内	8.24
				現地	65.06
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額	204,981 (千円)	コンサルタント経費	189,767 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市マンガライ地区 (7.6 ha)、クボン・ムラティ地区 (3.9 ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1000	1)	87,300	内貨分 1)	45,000	外貨分 1)	42,300
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

ジャカルタ市内のマンガライ、クボン・ムラティの2つの都市部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガライ地区はマンガライ駅を中心に含むため、鉄道計画に合わせた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラティ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行う。

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

【開発効果】

都市施設整備 (駅前広場、道路など)
都市機能の更新 (商業施設など立地条件に合う施設)
住環境 (カンボン地区の住環境)
都市開発手法、制度の確立
人口・面積で約60%を占めるカンボン (低所得者層の住居地区) の再開発は、都市施設整備・住宅供給・人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。

5. 技術移転

研修員受け入れ

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	プライオリティーが低い。周辺環境の変化。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

次段階調査：
報告書の提出後、1983/84年と1984/85年にOECFのE/Sローンに申請したが、実現しなかった。

阻害要因：
1.不法占拠住民が増加し、用地取得に失敗した。
2.プライオリティーが低い。
3.現在、都市化したマンガライ駅に隣接しており、計画初期の住宅を含む計画には、そぐわない状況である。
限られた者のみの商業施設計画となってしまう、ローンの対象からはずれている。

経緯：
政府主導の民活プロジェクトが残されているが、現在具体化案はない。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 208B/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画				
3. 分野分類		通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ラジオ・テレビ・フィルム(映画)総局(情報省所属) Directorate General of Radio, Television and Film(RTF)				
	現在					
7. 調査の目的		長期計画書の作成と短期計画についてのF/S				
8. S/W締結年月		1983年4月				
9. コンサルタント		NHKアイテック		10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 33 10.2 調査期間 1983.7 ~ 1984.12 (17ヶ月) 10.3 延べ人員 国内 49.43 現地 19.40	
11. 付帯調査 現地再委託		地形断面図作成				
12. 経費実績		総額	239,523 (千円)	コンサルタント経費	174,933 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全土を予定								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥233.6	M/P	1)	923,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	229,400	内貨分	1)	14,900	外貨分	1)	214,500
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
TV Republic Indonesia (国営TV局)
Radio Republic Indonesia (国営ラジオ局)

<F/S>
内容 規模
ラジオ放送設備(中波・短波・FM) 新設局54局、改修局23局、予備機設置26セット
TV送信装置 新設局50局、更新機10セット
ラジオスタジオ設備 新設スタジオ26室、改修スタジオ99局、OBVan、スタジオ機器42台、114セット
テレビスタジオ設備 新設スタジオ9室、改修スタジオ8局、OBVan、スタジオ機器16台、67セット

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1985.1 ~	2)	1988.1 ~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1) 32.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

<M/P> [開発効果]
多民族・多言語の国家に共通に使用出来る標準語の普及 教員の質向上、学校教育の向上、成人・職業教育の向上 健全娯楽の提供 広報活動の活発化及び国民の参加意識向上
2000年でラジオ4,600万台、テレビ1,890万台が予想される。

<F/S>
[前提条件]
経済成長率は79年-84年の過去7年間の平均は6.0%で、85年以降は5.0-6.0%と推定出来る 将来人口増加率を1.7%と設定し、2000年で2億人と推定 1人当りGNPを2000年で950ドルと設定
ラジオ・テレビ受信機所有台数推定値
1983年 1989年 2000年
ラジオ 2,500(万台) 3,280(万台) 4,620(万台)
テレビ 500(万台) 840(万台) 1,890(万台)

[開発結果]
広報活動の活発化により、群島国家よりなる島々の住民の意思統一 学校教育及び一般教育振興で人材の育成 経済活動を高める原動力になる(情報流通向上)

5. 技術移転

OJT: F/S時にカウンターパートを同行し置局調査等実施指導を行った。
研修員受け入れ: 3名に対し、置局調査、電測、データ分析等の技術指導を行った。
現地コンサルタントの活用

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	ラジオテレビ放送網拡充計画(フェーズI、II)完工。			
4. 主な情報源	、、、、			
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。		

状況

(1) ラジオ・テレビ放送網拡充計画(フェーズI)

資金調達:

1985年12月27日 L/A 65.07億円(ラジオ・テレビ放送網拡充)
(総事業費 - 3,150万ドル、うち、内貨420万ドル(US\$1=¥238.84 = Rp.1,126))

工事:

1987年12月 着工 1990年9月 完工

(2) ラジオ・テレビ放送網拡充計画(フェーズII)

資金調達:

1987年12月8日 L/A 86.03億円(ラジオ・テレビ放送網拡充(第2期))
(総事業費 - 5,550万ドル、外貨、内貨ともにローン対象)

工事:

1989年10月 着工 1992年10月 完工

*関連プロジェクト

テレビニュース編集・ダビングシステム

資金調達:

1988年10月27日 E/N 5.02億円(テレビ報道番組総合編集・ダビングシステム機材整備計画)

工事:

1997年2月 着工 1999年12月 完工

状況:

本調査に引き続き、その後のイ国の状況変化に対応するため、1988~90年、JICAによる「ラジオ・テレビ放送総合開発計画(M/P+F/S)」のF/Sが行われた。
以上の他、米・英・オーストリア各国からの資金援助により、3件のプロジェクトが終了し、3件が進行中である。

*「ラジオ・テレビ放送総合開発計画(IDN/S 216B/89)」参照

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 209B/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	<M/P> 2005年目標の水道施設整備計画策定 <F/S> 緊急及び1990年目標の水道施設整備計画策定				
8. S/W締結年月	1983年2月				
9. コンサルタント	(株)日水コ				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査員数 9 12. 調査期間 1983.6 ~ 1984.3 (9ヶ月) 1984.6 ~ 1985.3 (9ヶ月) 13. 延べ人月 59.00 国内 34.00 現地 25.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	315,482 (千円)	コンサルタント経費	159,465 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市 (給水区域 338km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥224=Rp1,004	M/P	1) 1,851,000	内貨分	1) 995,000	外貨分	1) 856,000
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 365,000	内貨分	1) 178,000	外貨分	1) 187,000
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 1. 緊急計画
 1) リハビリテーション及び改良工事プロジェクト (1985~90)
 量水器敷設替工事 配水管リハビリテーション工事 漏水防止計画調査
 2) 短期改良計画プロジェクト (1985~89) 塩素注入設備改良工事 排水枝管増設工事
 3) 緊急計画プロジェクトの実施 新浄水場/既存給水区域への排水本管の敷設 (1986~89)
 2. 拡張計画の実施 1) ウエストタルムキャナル系統 (3,000l/s) 2) チサダネ川系統 (3,000l/s)
 3. 世界銀行融資に関わるプロジェクト 1) ウエストタルムキャナル拡張工事プロジェクトの早期実施 2) 既存浄水場の取水地点移転に伴う導水管敷設工事の早期実施

<F/S>
 取水施設: 東側 (ウエストタルムキャナル) 3.2m³/s、西側 (チサダネ川) 3.2m³/s
 導水施設: (西側系統) 径1,500 導水管 16.5km
 浄水施設: 東側 (プアラン浄水場) 西側 (ルバツクプルス浄水場) 浄水場規模3.0m³/s、
 送水施設: 東側 (送水ポンプ送水管) 送水ポンプ6台、径1,500 - 径1,650 × 16.3km
 西側 (送水管 - 自然流下) 径1,200 × 9.1km
 配水施設: 東側 配水場 - 配水池 × 2、配水ポンプ6台、配水管 (本管) 径300 - 径1,800 × 115.1 km、西側 配水場 - 配水池 × 2、配水ポンプ5台、配水管 (本管) 径300 - 径1,800 × 84.9km

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1987.7 ~ 1993.12	2) ~	3) ~	4) ~
	有	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR 1) 5.80 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	

<M/P> JABOTABEK 首都圏開発計画に基づいて、ジャカルタ市開発計画が策定された。しかし水道の将来計画(M/P)は、1972年に作成されたもので当然市の将来開発計画に合致させたマスタープランの見直しが必要になった。紀元2005年を目標にして、将来人口12百万に給水できる計画を作成、東側水源に依存するばかりでなく、西側水源の開発促進を提言した。

<F/S> [前提条件]
 供用期間を1991年に浄水場完成後30年とした。 1983年度末現在価格で計算。 1986年に投資開始
 有収率を1991年 (61%) から2005年 (75%) まで毎年14%上昇させる。 有収率向上のためのリハビリテーションコストの投資額を計上。

[開発結果]
 給水人口の増加 (2.4 百万人 ~ 5.4 百万人) 地下水及び水売りへの依存 (北部住民) から上水道依存へ転換
 地域全体の水圧上昇 保健・衛生及び環境水準の上昇 連続的地下水位の低下及び海水の地下水への流入緩和
 雇用機会の増加 現地コンサルタントの活用

5. 技術移転

研修員受け入れ: カウンターパート1名を1カ月間受け入れ研修。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p><M/P>実施の主な理由：首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。給水確保は環境衛生・都市開発にとり必要不可欠である。 <F/S> 継続的要因：第1期計画(OECF融資1975～82年)の遅延が水需要への不足をきたし、第2期対応が急務となった。優先度の高さ：首都としての水道施設不備を早急に完備させる必要があるため。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済。</p>		

状況

<M/P>

2005年までの全体計画は2期に分れ、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/Sが引き続き行われた。報告書の勧告に従い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は以下のように日本政府へ援助要請、またリハビリテーション計画は世銀に要請した(1987年仏コンサルタン트가D/D実施)。

<F/S>

(1) 浄水施設

1. 第2期緊急事業

次段階調査：1987年7月 D/D終了

資金調達：1985年2月15日 L/A 45億円

(ジャカルタ上水道第2期計画緊急事業プラン浄水場 No.1)

* OECF融資事業内容：プラン浄水場 No.1 配水管 16.8km

工事：1987年10月 プラン浄水場No.1の建設開始

1992年7月 プラン浄水場No.1完成

2. 第2期計画フェーズ

次段階調査：1988年～89年 D/D終了

資金調達：1985年12月27日 L/A 109.23億円(ジャカルタ上水道第2期計画事業(フェーズ))

* OECF融資事業内容：プラン浄水場 No.2

工事：1990年12月 フェーズ プラン浄水場No.2の建設開始

1993年9月 プラン浄水場No.2完成予定

3. チサダネ浄水場(計画時はレバックプルス浄水場)

(平成9年度国内調査)

位置がレバックプルス市内からチサダネ川右岸へ、容量が3m³/sから2.8m³/sに変更された。

資金調達：世銀融資

工事：1995年完了

浄水場からジャカルタ市への送水管工事を実施中。

4. その他

(平成7年度国内調査)

ジャカルタ市水道局の運営を、チリウン川を挟んで東西に分けて民営化して行う。詳細な調査はJICAによるM/P(見直し調査)で行う。

(平成9年度国内調査)

東側：チームズウォーター/ローカル会社

西側：リヨネズデゾー/ローカル会社

西側配水場はレバックプルスで完了、1カ所で工事進行中。

東側送水施設、配水工場：1995年完了

(2) 配水管網整備(PJSIP)

資金調達：1990年12月14日 L/A 64.46億円(ジャカルタ上水道配水管網整備)

* OECF融資事業内容：既設配水管の修復 配水小管等の新設 配水本管新設 配水路整備

工事：

(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)

フェーズ

1992年5月 着工

1996年 西側終了

1997年12月 東側終了

コンサルタント/日水コン、日本公営

建設業社/PT. WAVIN DUTA JAYA, PT. PRALON Indonesia

フェーズ

民間会社が継続(5カ年計画)

運営・管理状況：

(平成9年度国内調査)

プラン浄水場は水道局スタッフにより良好に運転されている。

裨益効果：

(平成9年度国内調査)

給水人口が240万人から400万人に増加

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 322/84

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		ヌサテンガラ電気通信網整備計画				
3. 分野分類		通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信観光省郵電総局 (Ditjen Postel)				
	現在					
7. 調査の目的		ヌサテンガラ地域の地上伝送路網建設計画のF/S				
8. S/W締結年月		1983年4月				
9. コンサルタント		日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.8 ~ 1984.2 (6ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 21.90 現地 14.99	
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	91,955 (千円)	コンサルタント経費	83,601 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ヌサテンガラ地方							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥235=Rp98 5		1)	26,154	内貨分 1)	3,345	外貨分 1)	22,809		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> 内容 (1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設 (2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> 規模 (1) 6GHz帯: 960ch-68Mbit/s (2) 2GHz帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s (3) 800MHz、120chアナログ方式 (4) 400MHz、アナログ増設 </td> </tr> </table>						内容 (1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設 (2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設	規模 (1) 6GHz帯: 960ch-68Mbit/s (2) 2GHz帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s (3) 800MHz、120chアナログ方式 (4) 400MHz、アナログ増設
内容 (1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設 (2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設	規模 (1) 6GHz帯: 960ch-68Mbit/s (2) 2GHz帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s (3) 800MHz、120chアナログ方式 (4) 400MHz、アナログ増設								
計画事業期間		1)	1986.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 0.00 FIRR 1) 17.70	2)	0.00 3) 0.00	3)	0.00 4) 0.00		
[前提条件]		交換レートは、Rp985 ¥235 US\$1とし、建設工事はターンキー方式を採用する。							
[開発効果]		2010年の回線需要に対応し得る伝送容量を有する伝送路建設計画を策定し、積滞を解消する。							
1) 財務分析:		総資本利益率(内部収益率)		自己資本利益率					
地上伝送路建設計画A案		6.9%		12.5%					
B案		10.0%		17.7%					
C案		5.7%							
注) A案(プロジェクトライフ15年間)、B案(20年間)、C案(海底ケーブル) 従ってPURUMTELが現地金融機関からの借入金利を越えるB案が財務的にフィージブルである。									
2) 経済分析: B案EIRRは10.7%であり、経済的にもフィージブルである。更に波及的経済効果等を考慮すれば、本プロジェクト実施は、当該地域の経済発展に多大な貢献をするものと考えられる。									
5. 技術移転		カウンターパートに対し、OJTを実施。 コントラクター工場内における基礎座学、実習、工事実施過程における各種試験の実習、サービス開始後1年間にコントラクターより派遣される技術者による実務訓練等。							

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1995年にフランス融資により整備完了(平成8年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:

(平成6年度現地調査)
フランス契約業者はJICA調査を参考資料にしてD/Dを実施

資金調達:

(平成6年度現地調査)
フランスの資金により世銀Telecomの一部として実施。
本調査の範囲はヌサテンガラ地域のみであったが、フランス計画はバリ・ヌサテンガラを含む。
1992年 フランス融資L/A締結(145.0mFF)

工事:

(平成8年度国内調査)
1995年完了(仏アルカテル社)

経緯:

(平成8年度国内調査)
本プロジェクトより優先度の高いジャワ・バリ伝送路プロジェクト等関連プロジェクトが遅れていたが、仏国融資により具体化した。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 323/84

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways			
	現在				
7. 調査の目的	チェンカレン空港とジャカルタ中心部を結ぶ鉄道新線建設計画 (F/SおよびD/D)				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
				団員数	18
				調査期間	1982.7 ~ 1984.8 (25ヶ月)
				延べ人月	80.38
				国内	45.63
				現地	34.75
11. 付帯調査 現地再委託	D/D				
12. 経費実績	総額	802,886 (千円)	コンサルタント経費	803,484 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市内中心部とチェンカレン空港を結ぶ区間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	205,620	内貨分 1)	88,393	外貨分 1)	117,227			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>空港鉄道新線の建設 (ルートA19.8km) : 空港より東に走りジャカルタ市の北西部を通過してコタインタン駅で西線と接する。その後ルートは西線と平行に走りコタ駅付近で在来線を立体交差で越え、ジャカルタ駅で中央線に接続する。</p> <p>投資規模・建設費 35,503百万円、車輛費 12,242百万円</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 土木、軌道工事・路盤、高架橋、軌道 2) 電化工事・変電設備、架線設備、電灯電力設備 3) 信号通信工事・踏切保安設備、信号機器、信号線路、軌道回路、通信機器、通信線路 4) 停車場設備・駅、信号場 5) 空港駅・土木、橋梁、ホーム、駅舎、軌道 6) 用地家屋補償 <p>計画事業期間は、1) 1987~91年 (単線)、2) 1987~2006年 (複線)</p>								
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1991.1	2)	1987.1 ~ 2006.1	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨部分は、海外からの借款 (6%、7年措置後20年均等年賦) ・内貨部分国家予算またはレビー貨借入 (13.5%、4年措置後6年均等年賦) <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港利用客は安全、正確な鉄道利用により時間節減等のメリットを享受する。 ・道路交通を緩和することにより、道路利用客の時間節減、道路車両の燃料節減を可能にする。 									
5. 技術移転	<p>現地調査時にカウンターパートと共同調査 カウンターパートを含む関係者に対し調査結果の十分な説明</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	空港への有料道路が建設中であり、当面鉄道新線建設の動きはない。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： (平成7年度在外事務所調査) 現在、空港への有料道路が建設中であり、当面有料道路のみで需要はまかなえるものと思われる。従って、鉄道新線の建設は有料道路が交通量の増加に対応しきれなくなった場合にのみ検討されることになる。</p> <p>中止に至るまでの状況： 現在、このプロジェクトもその1つとして入っているJABOTABEK 鉄道プロジェクトがARTS の指導の下に実施されている。 当プロジェクトの当面の目標は、最小限の通勤鉄道システムを完成することを目指しているため、新線建設を含む本プロジェクトの具体化は少々遅れている。しかしながら、本プロジェクトはJakarta Kota地区の将来構想と関係しており、今後、それらの計画の実施時期と整合性をとってゆく必要がある。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1992年の鉄道法改正により民間が鉄道事業に投資することが可能となったため、インドネシア政府は民間活用でこの新線の建設を考えているが、具体的な計画は出されていない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 324/84

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（マンガライ駅立体交差化、メラク線タンゲラン線改良）				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 Land Transport and Inland Waterways			
	現在				
7. 調査の目的	マンガライ駅立体交差 メラク線の線増 タンゲラン線の線増				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
				10. 調査団	17
				調査期間	1983.7 ~ 1984.6 (11ヶ月)
				延べ人月	58.75
				国内	32.28
				現地	26.47
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	166,572 (千円)	コンサルタント経費	165,140 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域 (マンガライ駅周辺、メラク線及びタンゲラン線沿線)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp980	1)	435,714	内貨分 1)	97,337	外貨分 1)	338,377
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>1) マンガライ駅立体交差： ・ 駅施設：駅舎、旅客通路、プラットフォーム、ホーム上屋 ・ 線路構造物：鉄筋コンクリート高架橋、鉄筋コンクリート造ボックス・カルバート、新設橋梁、盛土および鉄筋コンクリート造擁壁 ・ 排水設備 ・ 電気、信号、通信設備</p> <p>2) メラク線線路、タンゲラン線線路増設 第1ステージ (修復) 軌道および踏切の修復、駅間のR3レールをR14Aレールに交換 (Merak線) 駅間の25kg/mレールをUIC54レールに交換 (Tangerang線) 第2ステージ (増強) 電気、信号、通信設備の改良 第3ステージ 複線化および既に着手している現在線の全てにわたる修復 駅へのアクセス道路及び駅前広場の整備</p>				
-----------	---	--	--	--	--

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1987.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR 1)	37.20	2)	24.80	3)	23.20	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件

ジャカルタ都市鉄道改良マスタープランに基づき2000年までの需要に基づき中央線と東西線の平面交差を除去する。旅客需要、列車計画等はM/Pに基づいた。

開発効果

マンガライ駅の立体交差がないと列車増発が不可能であり、本プロジェクトにより鉄道改良が推進される。メラク線及びタンゲラン線の線増は沿線開発促進の主力となる。運転時間の短縮に大いに貢献する。フリークエントサービスが可能となれば、道路交通の一部が鉄道に転換され、このため道路交通混雑が緩和される。

5. 技術移転

OJT：カウンターパートとの共同調査
 研修員受け入れ：2名に対して実施
 カウンターパート及び関係者に対し調査結果の十分な説明

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>メラク線改良実施済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>事業化促進要因： 効果の大きさ。 継続的要因、他のプロジェクトとの関連性：列車増発計画に必須のプロジェクト。 沿線開発の進展。</p> <p>(1) マンガラ駅立体交差 次段階調査： 1987～88年 D/D コンサルタント/PCI、JTC、JEC他ローカル4社 調査費用/4.43億円(OECF「ジャボタベック圏鉄道近代化事業」の一部より) 8.79億ルピア JICA提案との相違点/線路レイアウト、プラットホーム機能が変更された。 資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1997年11月に円借款要請(60.5億円+465.9億ルピア) 工事： (平成9年度在外事務所調査) 1999～2004年(予定) 経緯： (平成8年度在外事務所調査) 複数の私企業が構成するグループが、対象地域周辺の開発を検討している。この開発計画の内容如何では、D/Dの見直し等を実施する必要があるかもしれない。また、列車本数の増加に伴い、本件の早期実施が望まれる。</p> <p>(2) メラク線線増 次段階調査： 1986～87年 D/D コンサルタント/Sofretu、PT.Jaya CM 調査費用/6482万仏フラン、31.31億ルピア(タンゲラン線含む) 資金調達： 仏融資 1984、90、91、92年 2億4979万フラン *融資内容-軌道整備・電化・信号通信用資材の調達 国内資金(線区整備) 工事： (平成8年度在外事務所調査) 1988年3月～1995年8月 コンサルタント/Sofretu、PT.Jaya CM 建設業者/GEC、ALSTHOM他数社(ローカル含む) 経緯： 試運転完了後、電化設備が落雷の被害を受けた。1997年からの操業をめざし、被害設備の修復が直ちに行われる予定である。 (平成8年度在外事務所調査) 交通需要の増加にともない、本F/Sの提言通りメラク線の複線化を推進していく必要がある。 (平成9年度在外事務所調査) 単線の改良が計画されたが、後に複線の建設に変更された。1999年よりフランスローンにより着工予定(電化、自動信号含む)</p> <p>(3) タンゲラン線線増 次段階調査： 1986～87年 D/D(仏資金64.82百万フラン) コンサルタント/Sofretu、PT.Jaya CM 調査費用/6482万仏フラン、31.31億ルピア(メラク線含む) 資金調達： 仏融資 1993年 2億5000万フラン *融資内容-軌道整備・電化・信号通信用資材の調達 工事： コンサルタント/SYSTRA、PT.JAYA CM 建設業者/GEC、ALSTHOM他数社(ローカル含む) (平成8年度在外事務所調査) 1995年4月～1999年1月 実施 (平成7年度在外事務所調査) 1997年1月 資機材設置完了予定 (平成6年度国内調査) 1997年 既存の線路沿いの新線による単線整備と電化、自動信号化、自動信号化工事完成予定 (平成9年度在外事務所調査) 複線の改良(電化、自動信号システム)は必要に応じて実施される予定である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 325/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スメル火山砂防・水資源保全計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	スメル火山南西斜面域の土砂災害防止事業についてのF/S					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) アジア航測(株)			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1982.3 ~ 1984.12 (33ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	173.53	
				国内	93.87	
				現地	79.66	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成					
12. 経費実績	総額	529,022 (千円)	コンサルタント経費	512,040 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ルマジャン県						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	44,990	内貨分 1)	24,400	外貨分 1)	20,590	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1) 第1順位事業</p> <p>(A) 第1順位土砂制御施設事業(レジャリ川を対象)</p> <p>砂防ダム 3基 転流工 1式(延長1.3km) サンドポケット 1基 水保全施設 1式</p> <p>(B) 土石流予警報システム事業(スメル火山南西全域を対象)</p> <p>・情報収集システム: 小型レーザ雨量局(1)テレメーター雨量局(8)テレメーター水位局(6)土石流検知局(4)土石流監視局(2)中継局(1)</p> <p>・情報処理システム: 情報処理センター(1)</p> <p>・広報システム: スピーカー局(11)</p> <p>2) 第2順位事業(ムジュール川流域を対象)</p> <p>砂防ダム 6基 サンドポケット 2基</p> <p>3) 水保全計画</p> <p>取水施設、地下水開発施設、導水施設(2)水力発電所、開墾水田</p>						
計画事業期間	1)	1987.4 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	8.90	2)	5.30	3)	8.70
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【条件】 被害想定区域を5段階の被害区域に分け各確率年堆積土砂量毎に被害率を定め、直接被害として、農業生産、生活資産、生産活動、公共施設、土砂排除の費用、間接被害として緊急、被災者救助費を計上した。</p> <p>【開発効果】 被害の軽減される区域は、25.29km² 軽減額は198.24億Rp。(1982年価格)が期待される。(1)Aでは、15,000人(1)Bでは、40,700人(2)では19,000人の人命が救われる。</p> <p>EIRR 3) 8.7 ~ 16.2%の範囲</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ: 6名に対し研修						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>1990年4月に当初予定工事完了、1991年8月に追加工事完了。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため</p>
<p>状況</p> <p>本件が実現した要因は以下のことによる。 優先度の高さ：緊急災害対策として特にプライオリティが高い 推進体制の強さ：建設省河川局が支援。</p> <p>資金調達： 1983年10月 L/A 28.08 億円 (スメル火山緊急改修事業) * OECF 融資事業内容 河道掘削 (0.7km) 築堤 (111km) 砂防ダム建設 (2カ所)</p> <p>決定済プロジェクト費用： 総事業費 21,181千ドル (US\$1 = ¥230) 内資分 8,972千ドル (US\$1 = Rp650)</p> <p>工事： 1990年 4月 当初予定建設工事完了 1991年 8月 追加工事完了</p> <p>状況： (平成6年度国内調査) 1994年2月のスメル火山の大規模噴火により多量の土砂 (約1400万m³) がレジャリ川及びクデリ川の上流域に堆積した。これに対処するための追加のOECF融資事業の実施計画書を準備中である。</p> <p>関連事業： 資金調達： 1995年12月1日 L/A 44.05億円 (メラピ火山及びスメル火山防災事業) * OECF 融資事業内容:メラピ火山及びスメル火山の噴火による噴出物が火山泥流となって流下するものに対処すべく砂防ダムおよび導流堤等の砂防施設の建設、土石流警報システムの設置並びにC/Sを行う。</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) メラピプロジェクト M1: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 53% M2: 1996年10月14日 着工 1998年11月末進捗率 100% (完工) M3: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 77% M7: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 10%</p> <p>スメルプロジェクト S1: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 71% S2: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 96% S3: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 71% Warning System: 1997年12月30日 着工 1998年11月末進捗率 18%</p>		